

働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）事業

小規模事業者地域経済動向調査



令和5年度
犬山商工会議所

【目次】

I 調査概要	1
1. 調査概要	1
2. 報告書作成目的	1
3. 調査の方法及び回収数	1
4. 本報告書の見方について	2
II 回答者の属性	3
1. 回答者の属性	3
III 調査の結果	5
1. 景況感	5
2. 実施または検討している取組について	27
3. 事業の将来性	30
4. 経営上の問題点／課題	35
5. 事業承継	53
6. 意見・要望等	61
7. 統括	63
IV 参考資料	70
1. 主要商品	70
2. 集計表	78
3. 調査票	94

I 調査概要

1. 調査概要

平成26年6月に「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（平成5年法律第51号、以下「小規模事業者支援法」という。）の一部を改正し、商工会または商工会議所が行ってきた経営改善普及事業の中に、小規模事業者の経営発達に特に資するものとして「経営発達支援事業」を新たに位置づけ、商工会または商工会議所が小規模事業者の経営戦略に踏み込んだ支援を実施する「経営発達支援計画」を経済産業大臣が認定する仕組みが導入された。

また、令和元年7月に小規模事業者支援法の一部を改正し、(1)商工会または商工会議所は市町村と共同で計画を作成する、(2)経済産業大臣が計画認定する際には都道府県知事の意見を聴く、(3)一定の知識を有する経営指導員が計画に関与する、といった内容が盛り込まれた。(中小企業庁ホームページより引用)。

犬山商工会議所は、平成31年3月、経済産業大臣による経営発達支援計画の認定を受け、この計画に基づいた地域の小規模事業者の事業の持続的発展を支援するため、管轄の企業の実態をしっかりと把握し、個々の企業の業績向上につながる支援を行うことが求められている。

2. 報告書作成目的

犬山市の地域経済を支える小規模事業者は、需要の低下、売上の減少、物価高騰、経営者の高齢化による事業承継等の問題に直面し、経営を持続的に行うための経営課題の解決が必要となっている。また、人手不足、賃上げなど構造的課題が、管内の事業者の経営に大きな影響を与えている。

そこで、犬山市の事業者に景況感や経営上の実態や課題、労働時間削減や賃上げの取組み等に関するアンケート調査を行い、収集した情報事業者に提供するだけでなく、商工会議所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てる。

3. 調査の方法及び回収数

調査時期	令和5年8月1日～9月15日
調査対象	管内中小・小規模企業
調査方法	郵送配布－郵送回収（紙アンケート） WEB回収（WEBアンケート）
配布数	1,100票
回収数	244票（紙アンケート：149票、WEBアンケート：95票）
有効回収率	22.2%

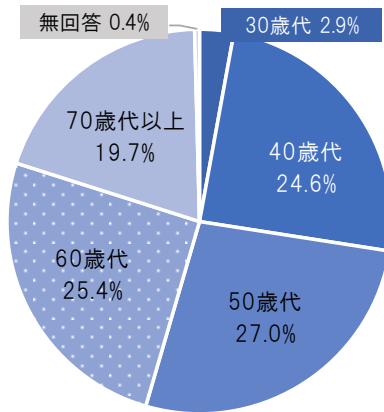
4. 本報告書の見方について

- (1) 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって合計が100%を上下する場合がある。
- (2) 基数となるべき実数(回収者数)は、“全体(n=〇〇)”として掲載し、各比率は回答者数を100.0%として算出した。なお、「n」はnumberofcaseの略であり、設問の回答者数を示す。
- (3) 1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい設問では、各回答の合計比率が100.0%を超える場合がある。
- (4) 図表中では業種名、地区名及び選択肢名を、短縮して表記している場合がある。
- (5) 「 」は1つの選択肢を、『 』は複数の選択肢を合わせた表現を示している。

II 回答者の属性

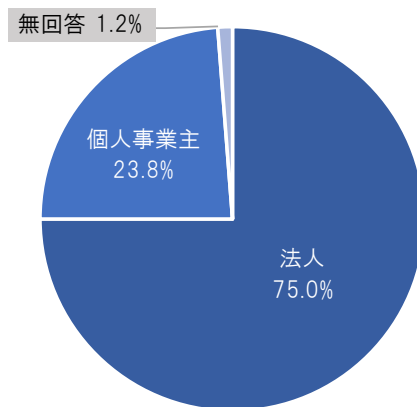
1. 回答者の属性

(1) 代表者年齢



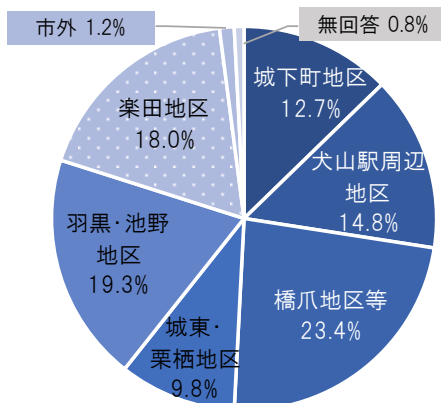
	件数	%
10歳代	0	0.0%
20歳代	0	0.0%
30歳代	7	2.9%
40歳代	60	24.6%
50歳代	66	27.0%
60歳代	62	25.4%
70歳代以上	48	19.7%
無回答	1	0.4%
全体	244	100.0%

(2) 事業形態



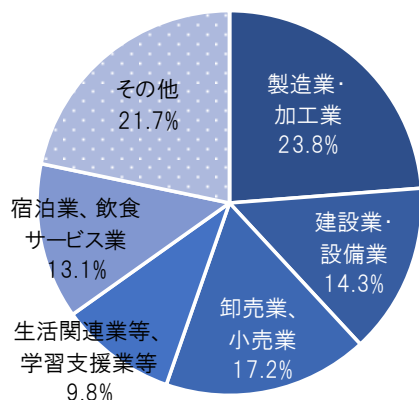
	件数	%
法人	183	75.0%
個人事業主	58	23.8%
無回答	3	1.2%
全体	244	100.0%

(3) 所在地



	件数	%
城下町地区	31	12.7%
犬山駅周辺地区	36	14.8%
橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区	57	23.4%
城東・栗栖地区	24	9.8%
羽黒・池野地区	47	19.3%
楽田地区	44	18.0%
市外	3	1.2%
無回答	2	0.8%
全体	244	100.0%

(4) 業種

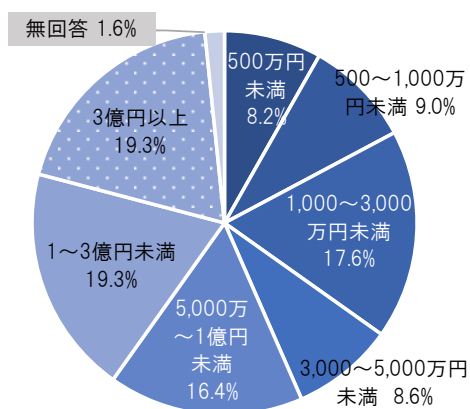


	件数	%
製造業・加工業	58	23.8%
建設業・設備業	35	14.3%
卸売業、小売業	42	17.2%
生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業	24	9.8%
宿泊業、飲食サービス業	32	13.1%
その他	53	21.7%
無回答	0	0.0%
全体	244	100.0%

※事業所の規模は、第2条(3)小規模事業者中小企業者のうち、法第2条第5項に規定する小規模企業者に該当するものを業種毎の従業者数を基に区分している。

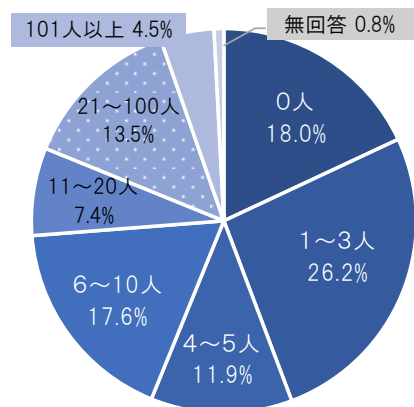
- ・小規模事業者数： 179 事業者（小規模事業者割合 73.0%）
- ・従業員基準により小規模事業者に該当しない事業者： 63 事業者
- ・従業員数が不明で小規模事業者に該当しない事業者： 2 事業者

(5) 売上規模



	件数	%
500万円未満	20	8.2%
500~1,000万円未満	22	9.0%
1,000~3,000万円未満	43	17.6%
3,000~5,000万円未満	21	8.6%
5,000万~1億円未満	40	16.4%
1~3億円未満	47	19.3%
3億円以上	47	19.3%
無回答	4	1.6%
全体	244	100.0%

(6) 従業員数



	件数	%
0人	44	18.0%
1~3人	64	26.2%
4~5人	29	11.9%
6~10人	43	17.6%
11~20人	18	7.4%
21~100人	33	13.5%
101人以上	11	4.5%
無回答	2	0.8%
全体	244	100.0%

Ⅲ 調査の結果

1. 景況感

はじめに、犬山市の事業者の景況感を分析する。分析においては、「D I」を使用する。D Iとは、ディフュージョン・インデックス (DiffusionIndex) の略であり、前期と比べた今期の状況と今期と比べた来期の見通しにおいて、各調査項目についての「好転」割合から「悪化」割合を差引いた値 (景気動向指数) である。

(1) 業況

① 経年比較

【 前期との比較 】

全産業の業況D Iは、前期△30.9 から△0.9 (前期差 30.0 ポイント増) と好転した。

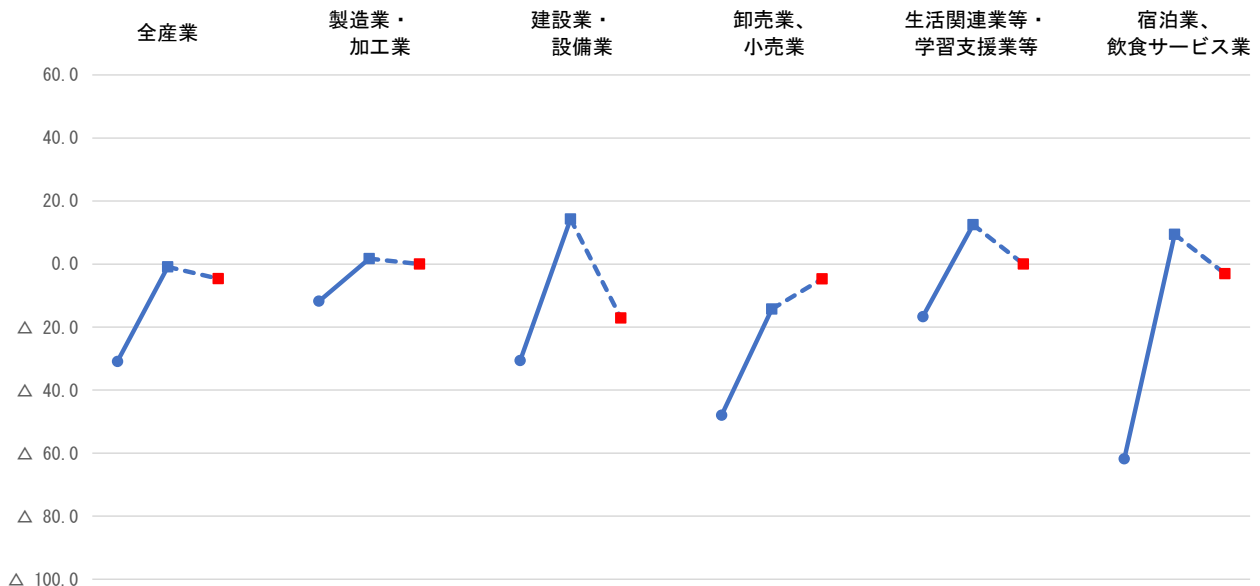
業種別にみると、製造業・加工業で△1.7 (前期差 13.5 ポイント増)、建設業・設備業で 14.3 (前期差 44.9 ポイント増)、卸売業、小売業で△14.3 (前期差 33.7 ポイント増)、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で 12.5 (前期差 29.2 ポイント増)、宿泊業、飲食サービス業で 9.4 (前期差 71.2 ポイント増) と全ての業種で好転した。

【 次期先行き見通し 】

全産業では、次期の業況は悪化する見通し。業種別では、卸売業、小売業 (19.0 ポイント増見込み) が好転、その他全ての業種では悪化する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査 (見通し)



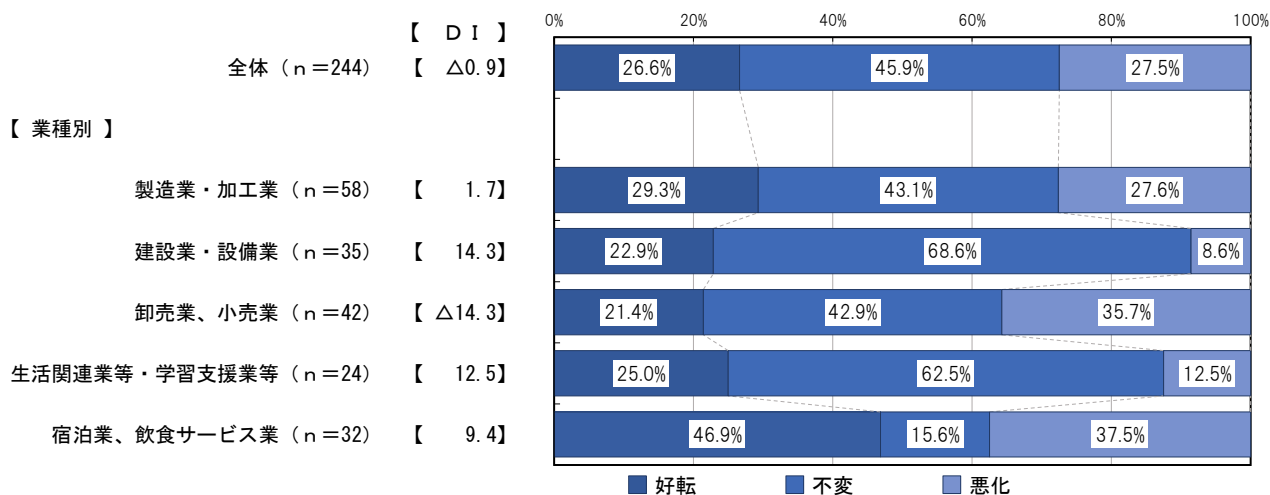
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
● 令和3年度調査	△ 30.9	△ 11.8	△ 30.6	△ 48.0	△ 16.7	△ 61.8
■ 今回調査	△ 0.9 ↑	1.7 ↑	14.3 ↑	△ 14.3 ↑	12.5 ↑	9.4 ↑
■ 今回調査 (見通し)	△ 4.6 ↓	0.0 ↓	△ 17.1 ↓	△ 4.7 ↑	0.0 ↓	△ 3.1 ↓

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（26.6%）、「不変」（45.9%）、「悪化」（27.5%）となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（46.9%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（29.3%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（25.0%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」（37.5%）と最も高く、次いで、「卸売業、小売業」（35.7%）、「製造業・加工業」（27.6%）と続いている。

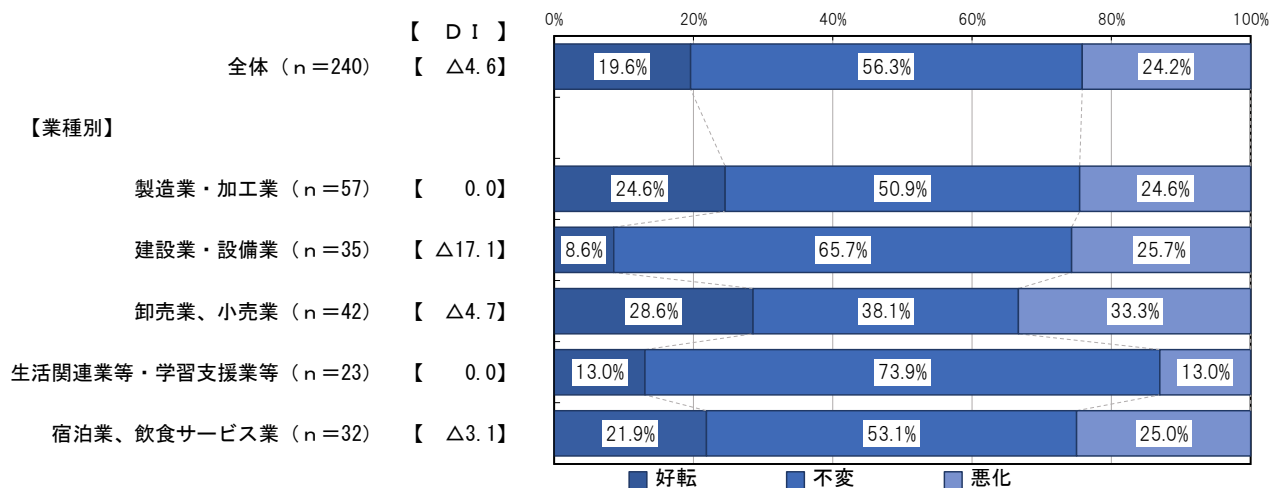


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（19.6%）、「不変」（56.3%）、「悪化」（24.2%）となっている。

「好転」の割合をみると、卸売業、小売業（28.6%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（24.6%）、宿泊業、飲食サービス業（21.9%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、卸売業、小売業（33.3%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（25.7%）、宿泊業、飲食サービス業（25.0%）と続いている。



(2) 売上高

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の売上高D Iは、前期△29.5から8.6（前期差38.1ポイント増）と好転した。

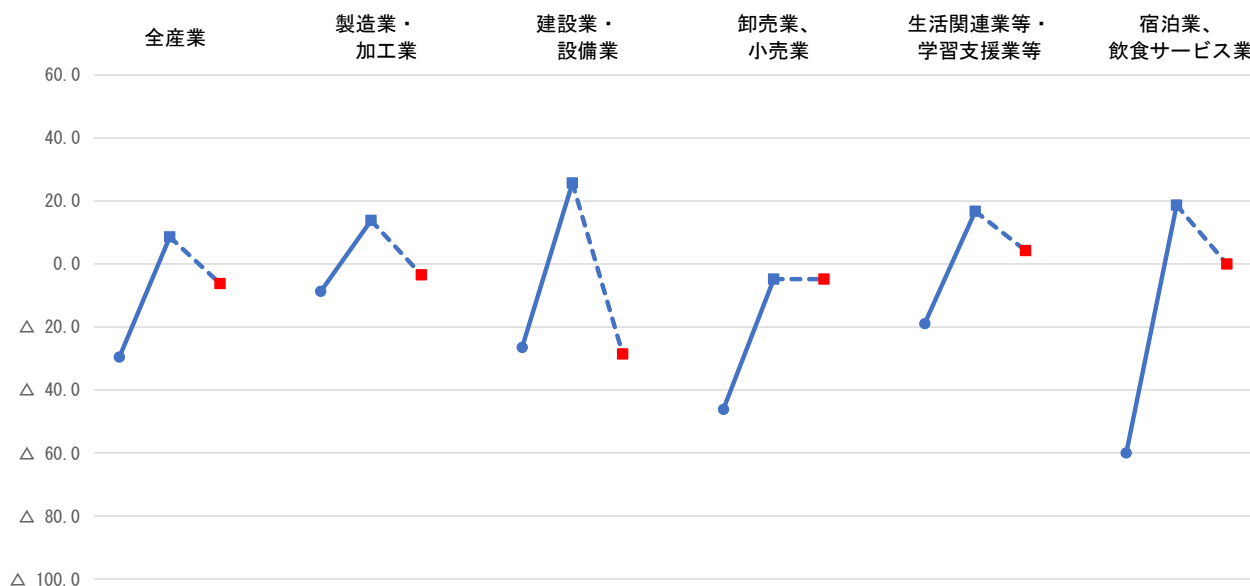
業種別にみると、製造業・加工業で13.8（前期差22.5ポイント増）、建設業・設備業で25.7（前期差52.2ポイント増）、卸売業、小売業で△4.8（前期差41.3ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で16.7（前期差35.6ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で18.7（前期差78.7ポイント増）と全ての業種で好転した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の売上高は悪化する見通し。業種別にみると、卸売業、小売業で△4.8（0.0ポイント見込み）と横ばい、その他の業種では悪化する見通しである。その中でも、建設業・設備業△28.6（54.3ポイント減見込み）が大きく悪化する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



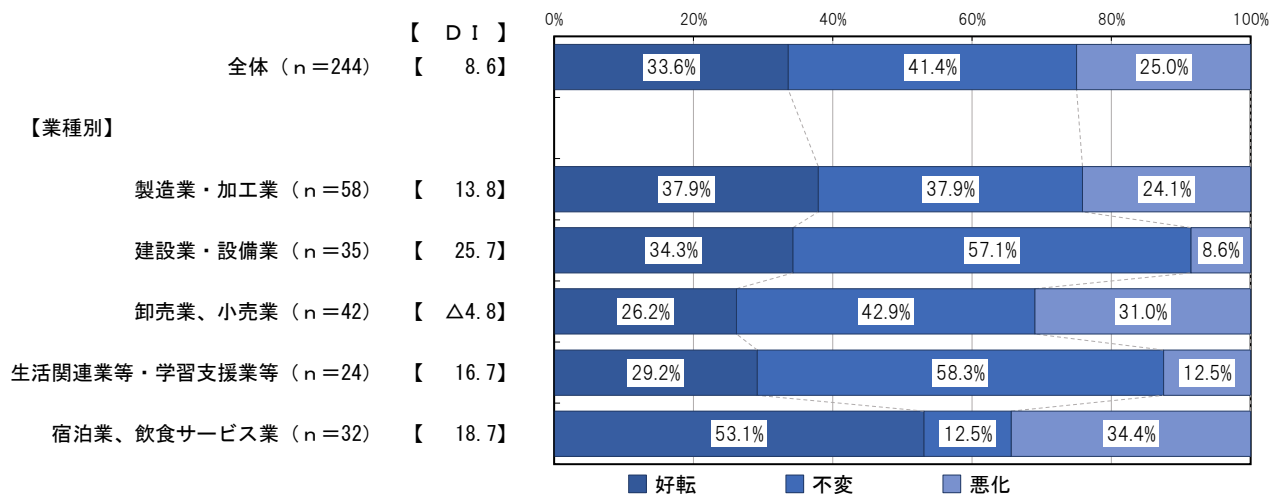
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業						
● 令和3年度調査	△ 29.5	-	△ 8.7	-	△ 26.5	-	△ 46.1	-	△ 18.9	-	△ 60.0	-
■ 今回調査	8.6	↑	13.8	↑	25.7	↑	△ 4.8	↑	16.7	↑	18.7	↑
■ 今回調査（見通し）	△ 6.2	↓	△ 3.5	↓	△ 28.6	↓	△ 4.8	→	4.2	↓	0.0	↓

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（33.6%）、「不変」（41.4%）、「悪化」（25.0%）となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（53.1%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（37.9%）、建設業・設備業（34.3%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（34.4%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（31.0%）、製造業・加工業（24.1%）と続いている。

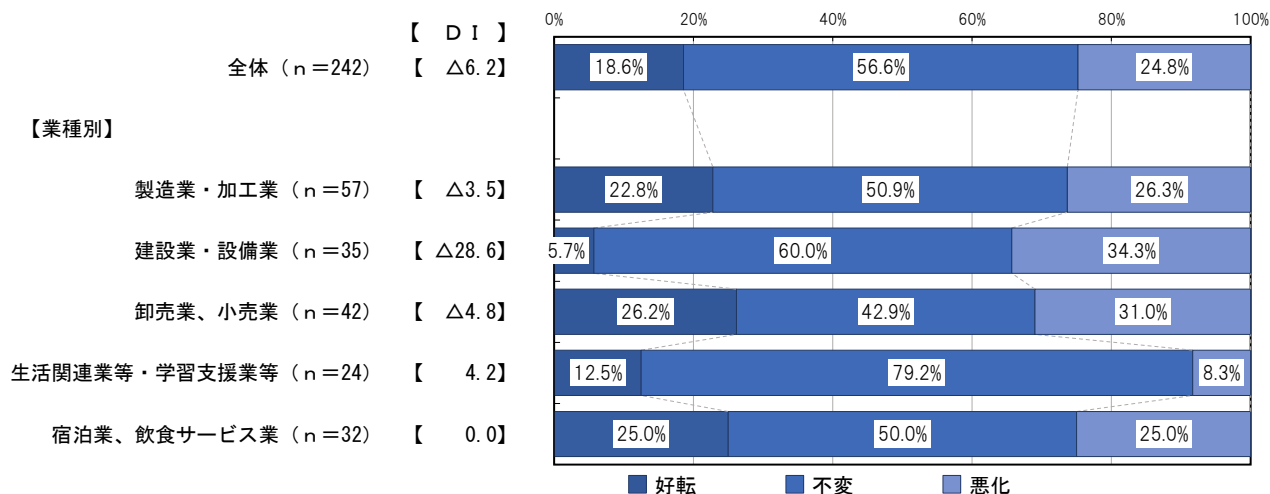


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（18.6%）、「不変」（56.6%）、「悪化」（24.8%）となっている。

「好転」の割合をみると、卸売業、小売業（26.2%）が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業（25.0%）、製造業・加工業（22.8%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、建設業・設備業（34.3%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（31.0%）、製造業・加工業（26.3%）と続いている。



(3) 採算（経常利益）

① 経年比較

【前期との比較】

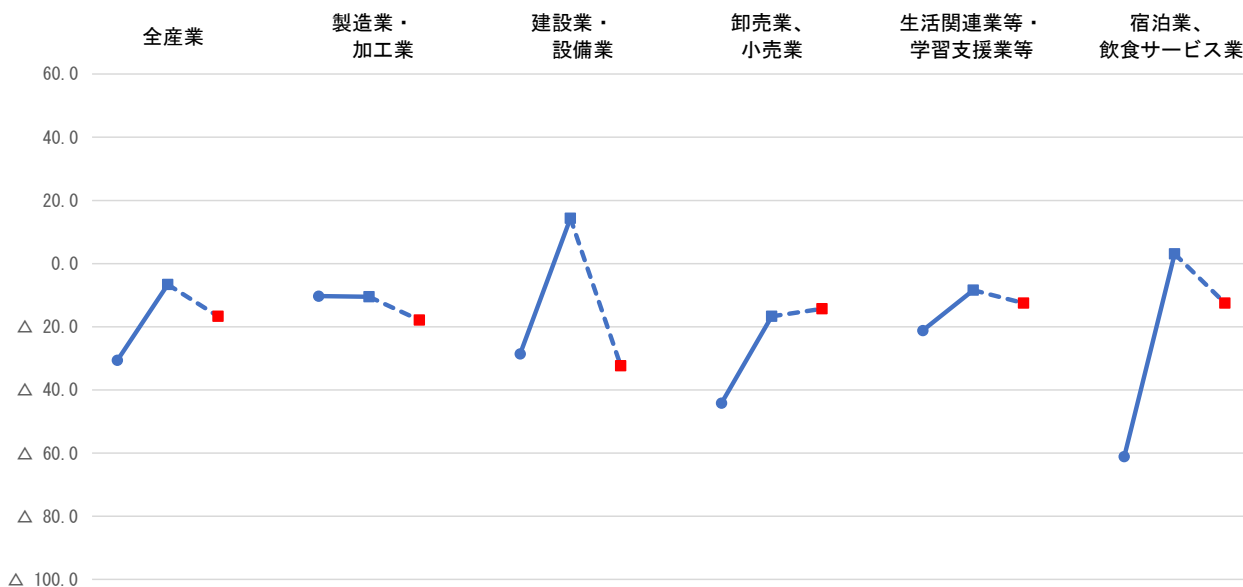
全産業の採算（経常利益）D Iは、前期△30.6 から△6.6（前期差 24.0 ポイント増）と好転した。業種別にみると、建設業・設備業で 14.3（前期差 42.9 ポイント増）、卸売業、小売業で△16.7（前期差 27.5 ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△8.4（前期差 12.8 ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で 3.1（前期差 64.2 ポイント増）と好転。一方、製造業・加工業で△10.5（前期差 0.2 ポイント減）とわずかに悪化した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の採算（経常利益）は悪化する見通し。業種別にみると、卸売業、小売業（2.4 ポイント増見込み）のみが好転する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



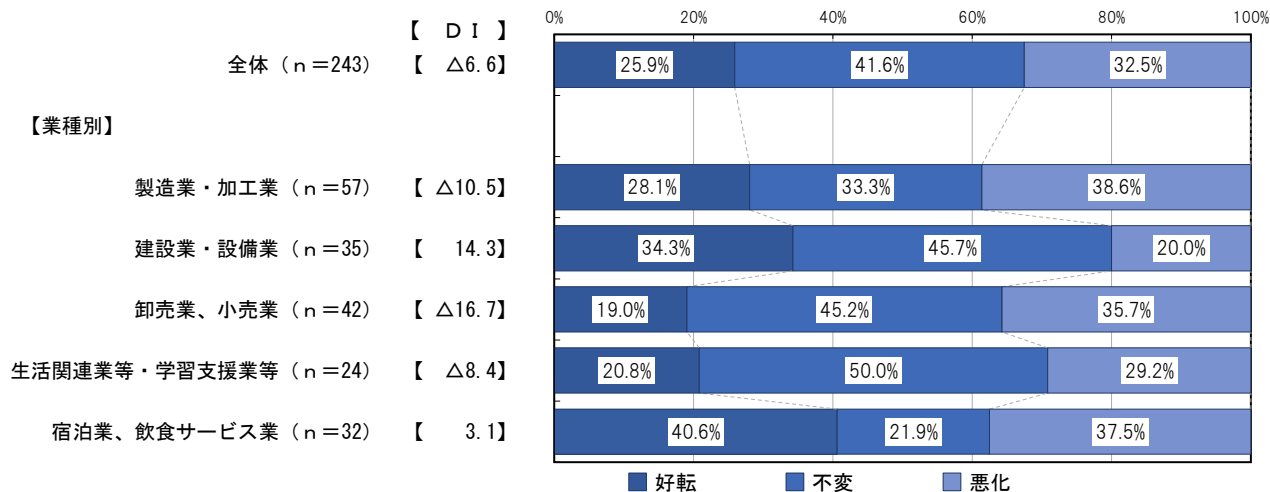
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
● 令和3年度調査	△ 30.6	-	△ 10.3	-	△ 28.6	-
■ 今回調査	△ 6.6	↑	△ 10.5	↓	14.3	↑
■ 今回調査（見通し）	△ 16.7	↓	△ 17.9	↓	△ 32.4	↓

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（25.9%）、「不変」（41.6%）、「悪化」（32.5%）となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（40.6%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（34.3%）、製造業・加工業（28.1%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、製造業・加工業（38.6%）が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業（37.5%）、卸売業、小売業（35.7%）と続いている。

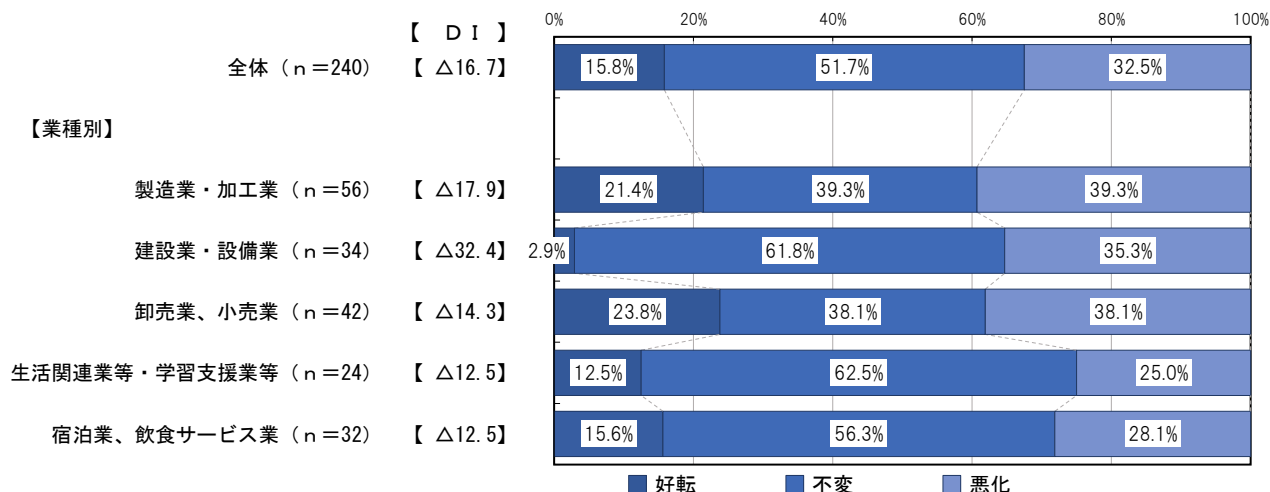


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（15.8%）、「不変」（51.7%）、「悪化」（32.5%）となっている。

「好転」の割合をみると、卸売業、小売業（23.8%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（21.4%）、宿泊業、飲食サービス業（15.6%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、製造業・加工業（39.3%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（38.1%）、建設業・設備業（35.3%）と続いている。



(4) 仕入単価

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の仕入単価D Iは、前期△39.7から△59.2（前期差 19.5 ポイント減）と悪化した。

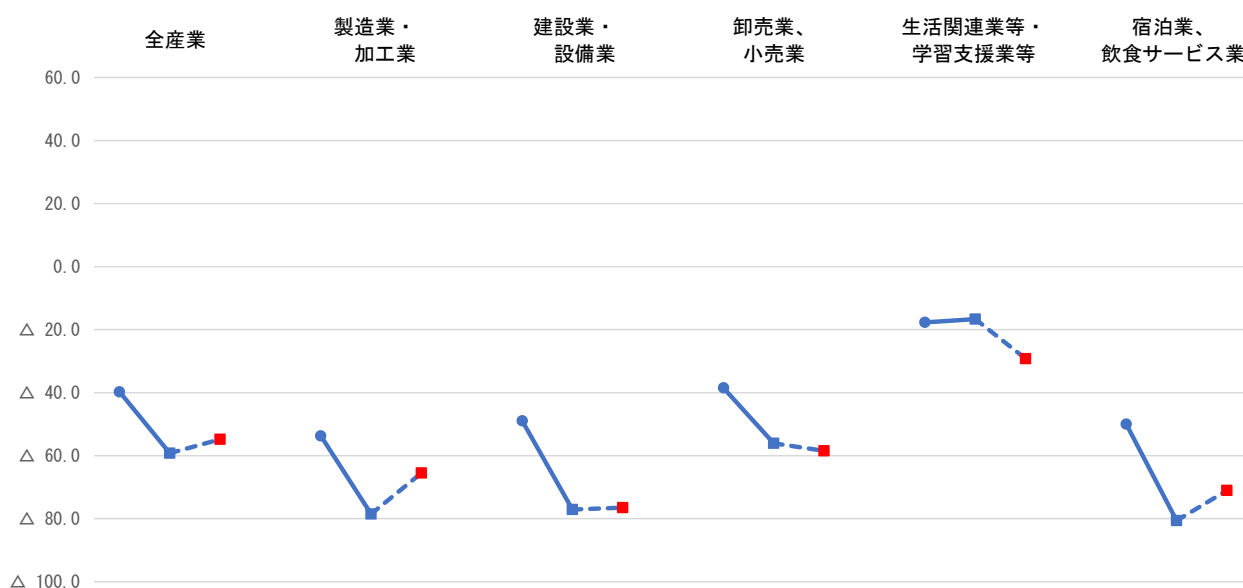
業種別にみると、製造業・加工業で△78.5（前期差 24.8 ポイント減）、建設業・設備業で△77.1（前期差 28.2 ポイント減）、卸売業、小売業で△56.1（前期差 17.6 ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で△80.6（前期差 30.6 ポイント減）と悪化。一方、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△16.7（前期差 1.0 ポイント増）とわずかに好転した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の仕入単価は好転する見通し。業種別にみると、製造業・加工業（13.0 ポイント増見込み）、建設業・設備業（0.6 ポイント増見込み）、宿泊業、飲食サービス業（9.6 ポイント増見込み）が好転する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



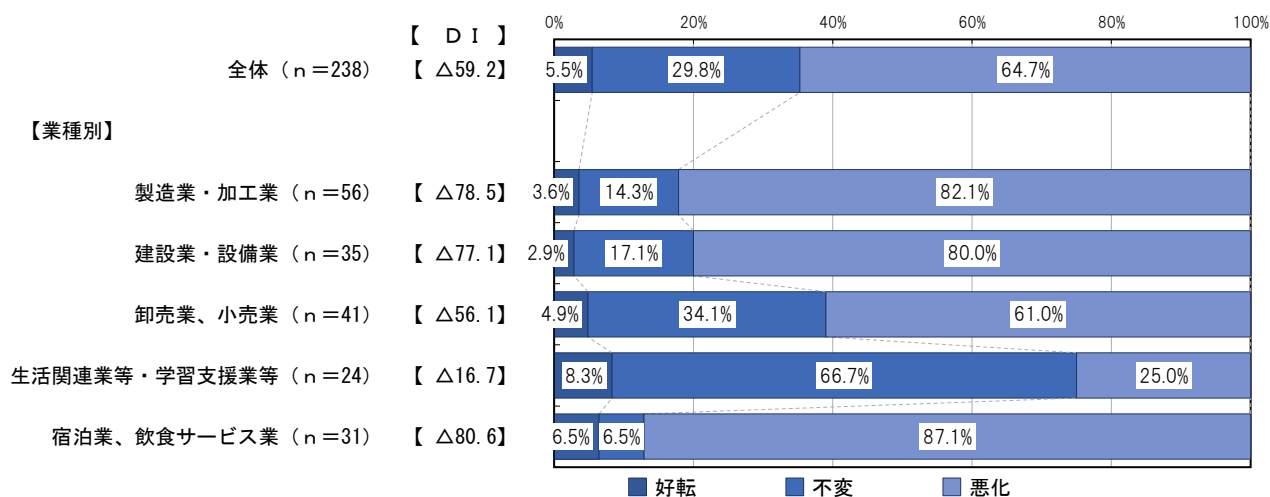
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
● 令和3年度調査	△ 39.7	-	△ 53.7	-	△ 17.7	△ 50.0
■ 今回調査	△ 59.2	↓	△ 78.5	↓	△ 16.7	△ 80.6
■ 今回調査（見通し）	△ 54.8	↑	△ 65.5	↑	△ 29.2	△ 71.0

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（5.5%）、「不変」（29.8%）、「悪化」（64.7%）となっている。

「好転」の割合をみると、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（8.3%）が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業（6.5%）、卸売業、小売業（4.9%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（87.1%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（82.1%）、建設業・設備業（80.0%）と続いている。

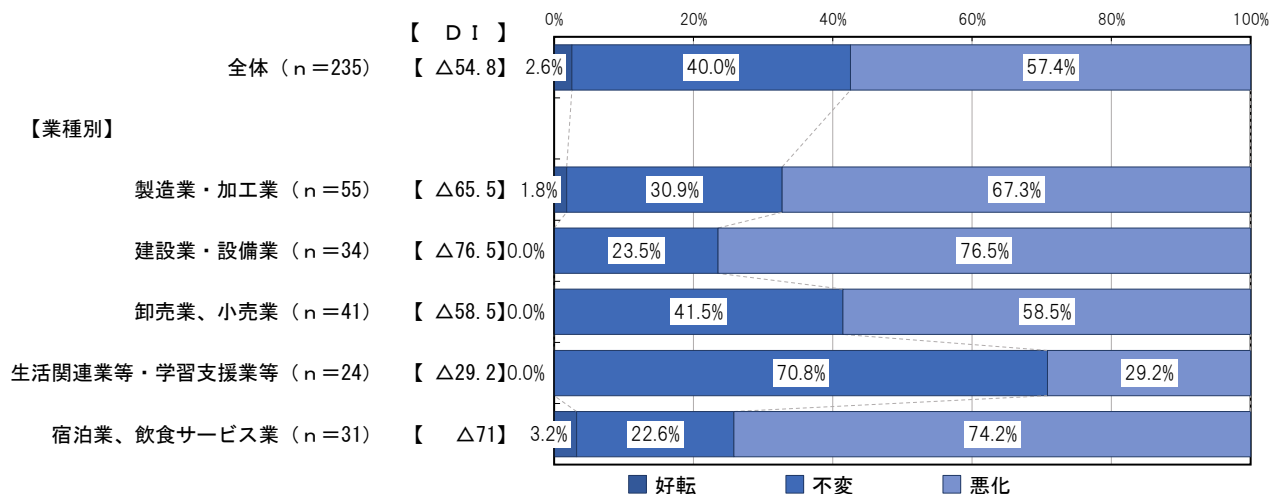


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（2.6%）、「不変」（40.0%）、「悪化」（57.4%）となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（3.2%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（1.8%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、建設業・設備業（76.5%）が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業（74.2%）、製造業・加工業（67.3%）と続いている。



(5) 販売単価

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の販売単価D Iは、前期△15.1から3.4（前期差18.5ポイント増）と好転した。

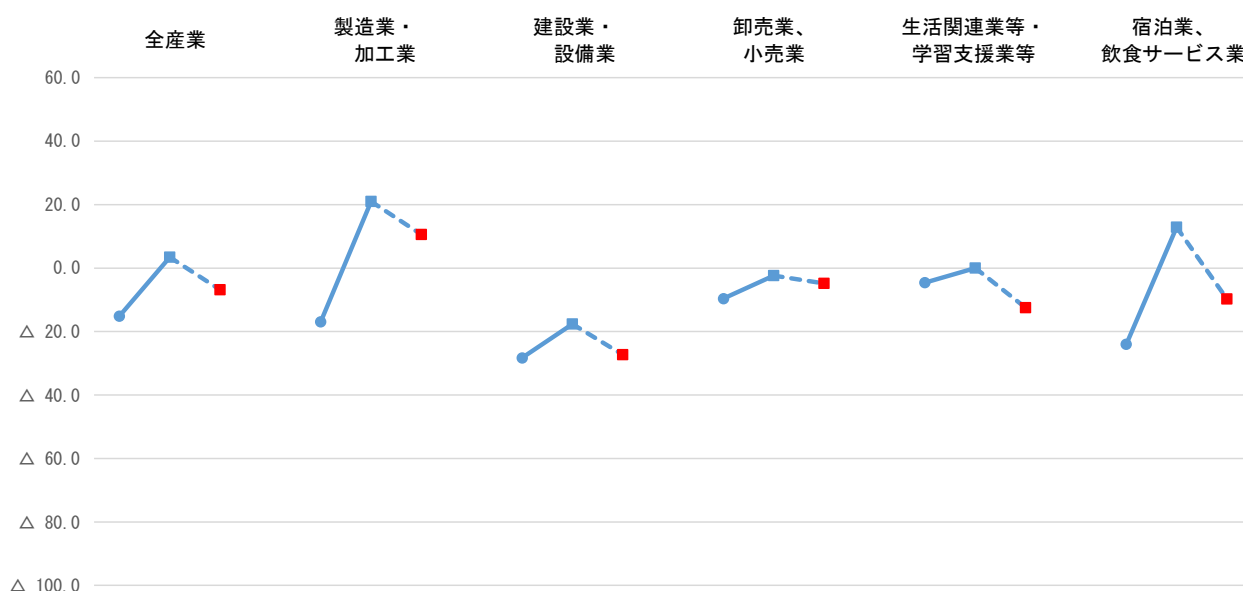
業種別にみると、製造業・加工業で21.0（前期差37.9ポイント増）、建設業・設備業で△17.6（前期差10.7ポイント増）、卸売業、小売業で△2.4（前期差7.2ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で0.0（前期差4.6ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で12.9（前期差36.9ポイント増）と全業種で好転した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の販売単価は悪化する見通し。業種別にみると、宿泊業、飲食サービス業（22.6ポイント増見込み）が最も悪化する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



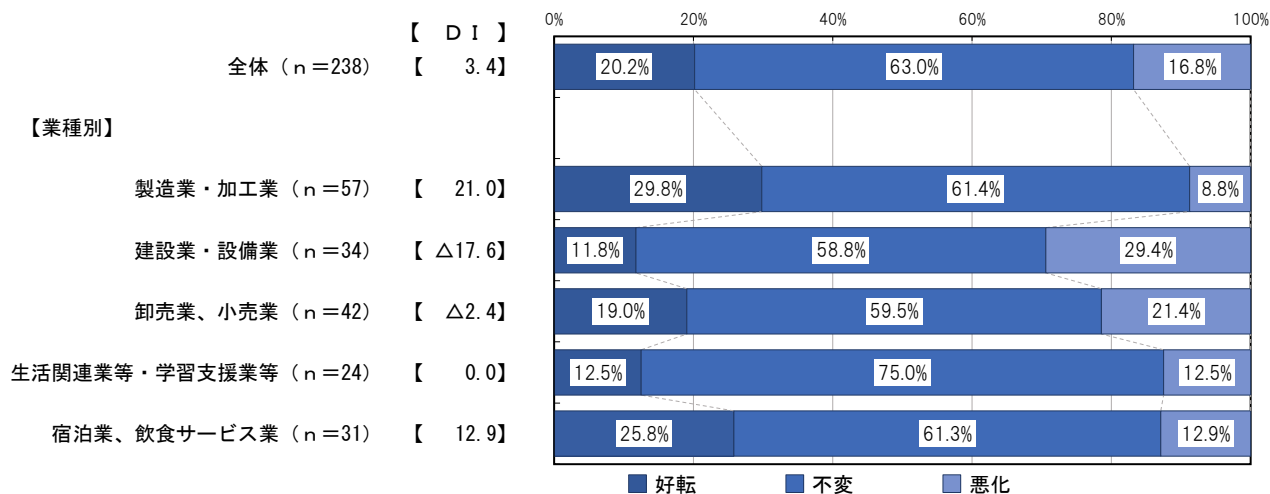
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
● 令和3年度調査	△ 15.1	△ 16.9	△ 28.3	△ 9.6	△ 4.6	△ 24.0
■ 今回調査	3.4 ↑	21.0 ↑	△ 17.6 ↑	△ 2.4 ↑	0.0 ↑	12.9 ↑
■ 今回調査（見通し）	△ 6.8 ↓	10.6 ↓	△ 27.3 ↓	△ 4.8 ↓	△ 12.5 ↓	△ 9.7 ↓

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（20.2%）、「不変」（63.0%）、「悪化」（16.8%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（29.8%）が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業（25.8%）、卸売業、小売業（19.0%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、建設業・設備業（29.4%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（21.4%）、宿泊業、飲食サービス業（12.9%）と続いている。

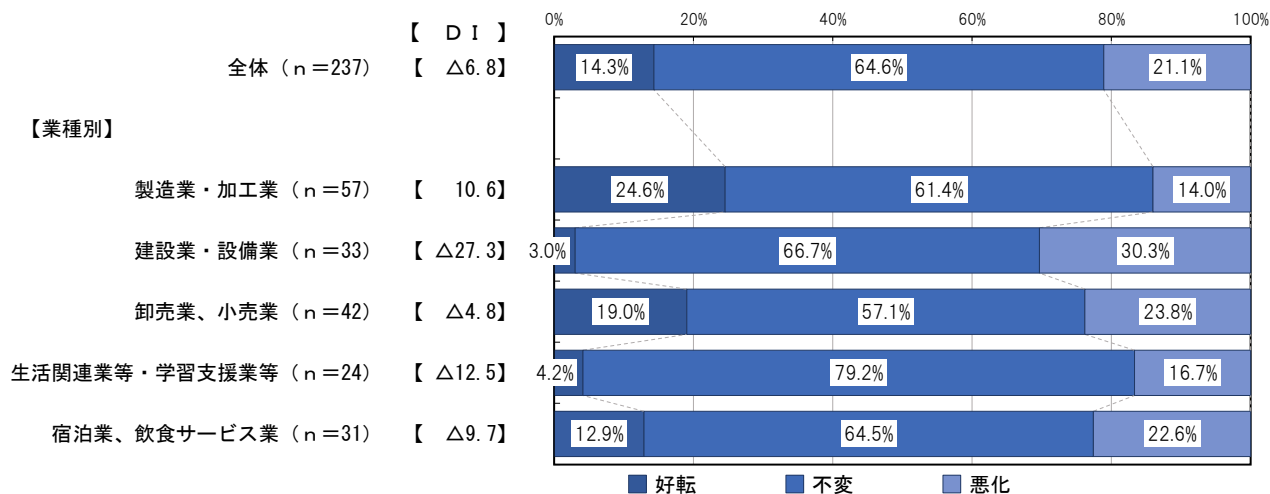


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（14.3%）、「不変」（64.6%）、「悪化」（21.1%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（24.6%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（19.0%）、宿泊業、飲食サービス業（12.9%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、建設業・設備業（30.3%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（23.8%）、宿泊業、飲食サービス業（22.6%）と続いている。



(6) 顧客数

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の顧客数D Iは、前期△30.5から0.9（前期差31.4ポイント増）と好転した。

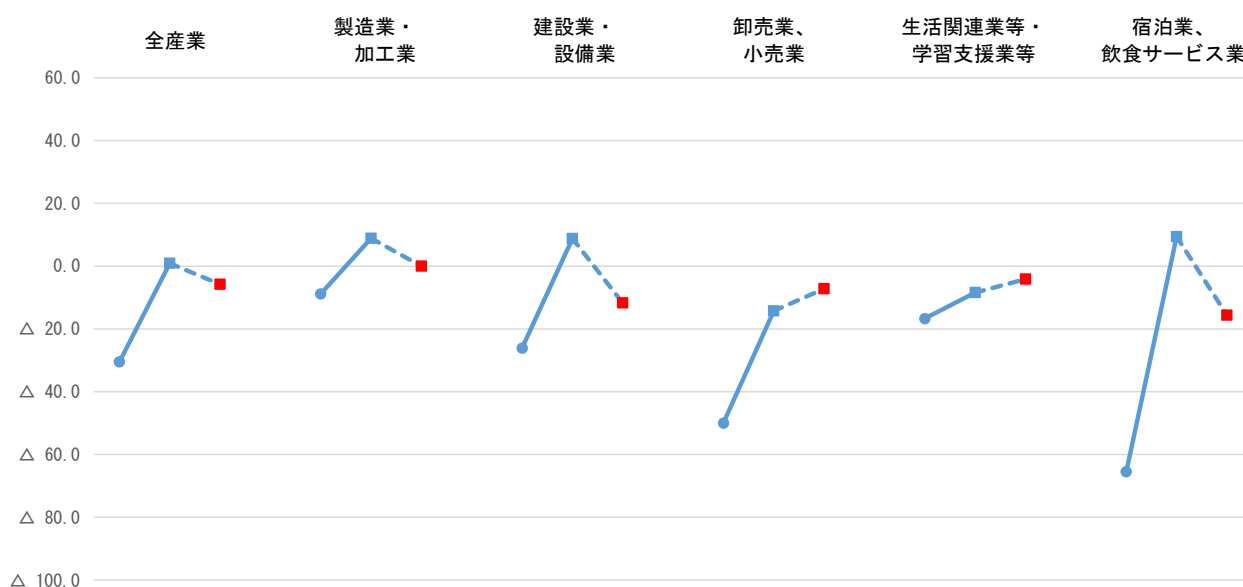
業種別にみると、製造業・加工業で8.9（前期差17.7ポイント増）、建設業・設備業で8.8（前期差34.9ポイント増）、卸売業、小売業で△14.3（前期差35.7ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で△8.4（前期差8.3ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で9.4（前期差74.9ポイント増）と全ての業種で好転した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の顧客数は悪化する見通し。業種別にみると、卸売業、小売業（7.1ポイント増見込み）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（4.3ポイント増見込み）が好転する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



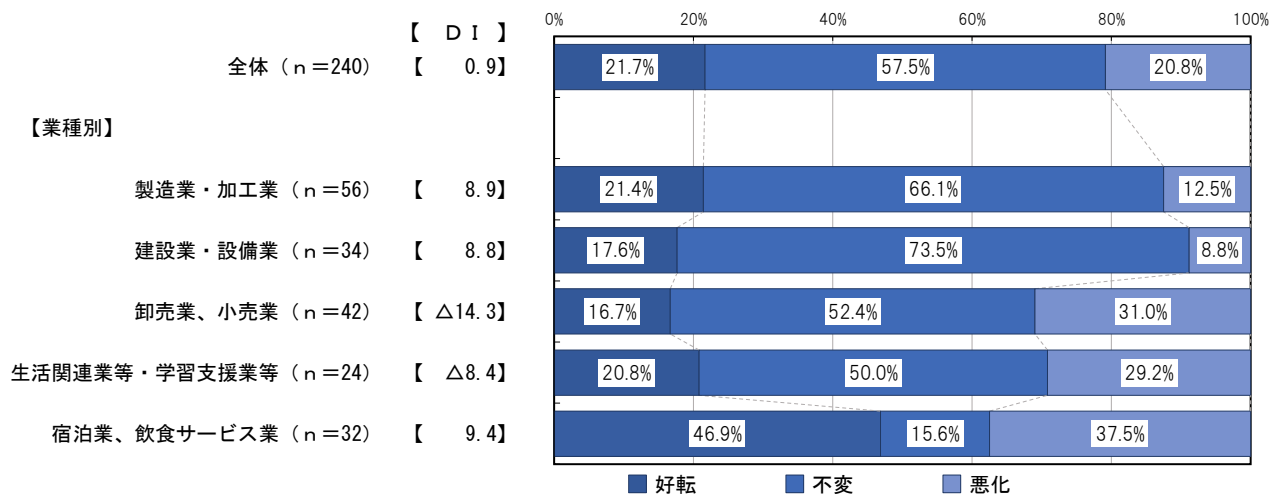
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
● 令和3年度調査	△ 30.5	-	△ 8.8	-	△ 26.1	-	△ 50.0	-	△ 16.7	-	△ 65.5	-
■ 今回調査	0.9	↑	8.9	↑	8.8	↑	△ 14.3	↑	△ 8.4	↑	9.4	↑
■ 今回調査（見通し）	△ 5.8	↓	0.0	↓	△ 11.7	↓	△ 7.2	↑	△ 4.1	↑	△ 15.6	↓

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（21.7%）、「不変」（57.5%）、「悪化」（20.8%）となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（46.9%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（21.4%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（20.8%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（37.5%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（31.0%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（29.2%）と続いている。

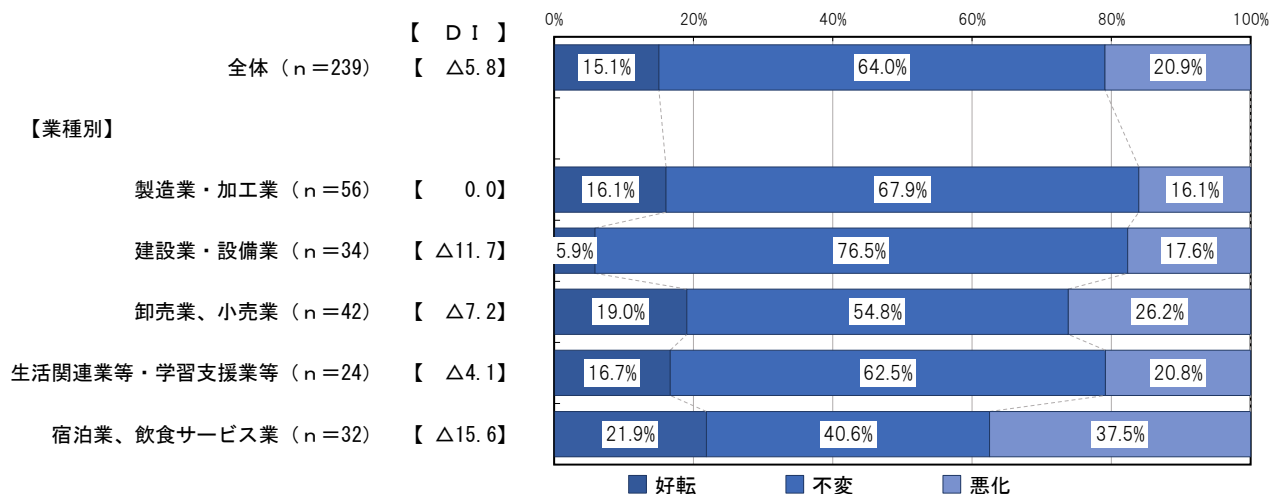


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（15.1%）、「不変」（64.0%）、「悪化」（20.9%）となっている。

「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（21.9%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（19.0%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（16.7%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（37.5%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（26.2%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（20.8%）と続いている。



(7) 資金繰り

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の資金繰りDIは、前期△15.0から△12.5（前期差 2.5 ポイント増）と好転した。

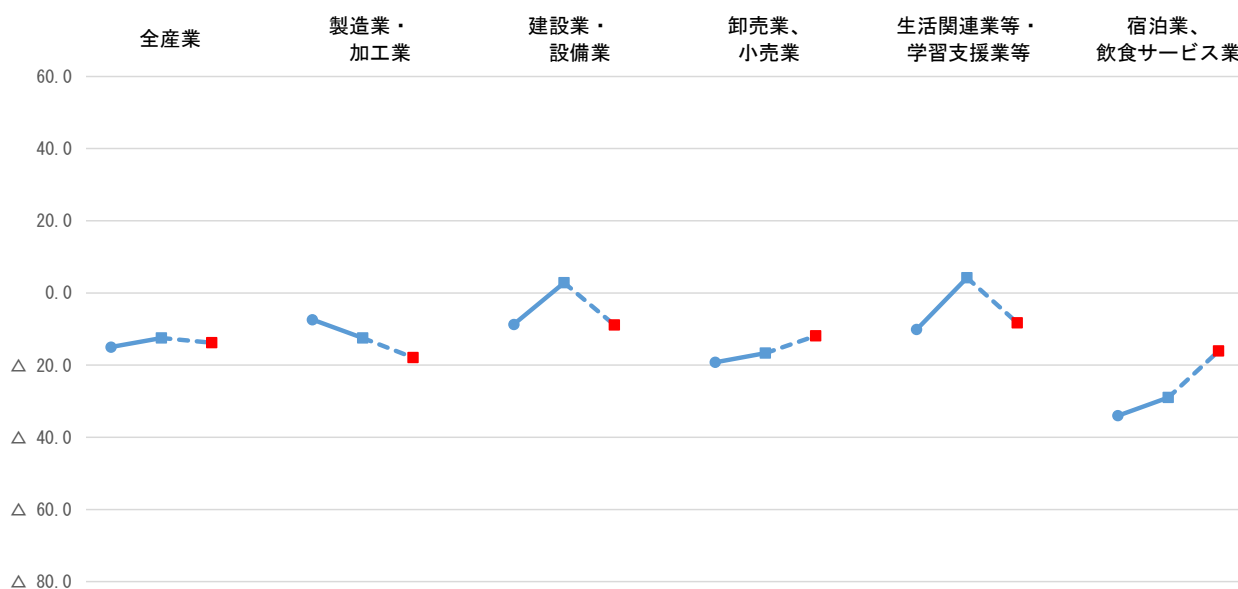
業種別にみると、建設業・設備業で 2.8（前期差 11.5 ポイント増）、卸売業、小売業で△16.7（前期差 2.5 ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で 4.2（前期差 14.3 ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で△29.0（前期差 5.0 ポイント増）と好転。一方、製造業・加工業で△12.5（前期差 5.1 ポイント減）と悪化した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の資金繰りは悪化する見通し。業種別にみると、卸売業、小売業（4.8 ポイント増見込み）、宿泊業、飲食サービス業（12.9 ポイント増見込み）が好転する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



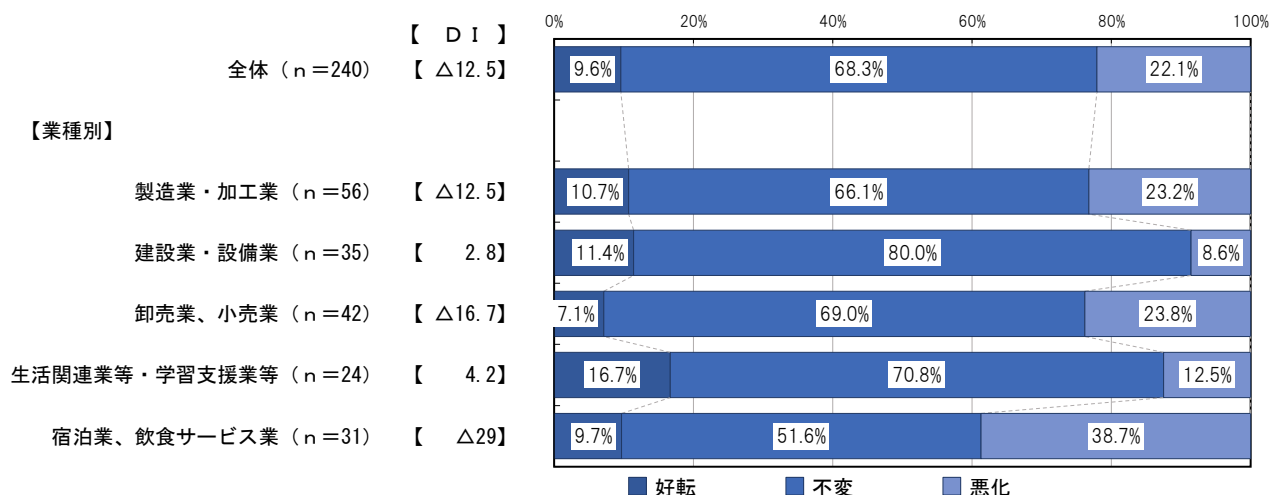
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
● 令和3年度調査	△ 15.0	-	△ 7.4	-	△ 10.1	△ 34.0
■ 今回調査	△ 12.5	△ 12.5	2.8	△ 16.7	4.2	△ 29.0
■ 今回調査（見通し）	△ 13.8	△ 17.9	△ 8.9	△ 11.9	△ 8.3	△ 16.1

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（9.6%）、「不変」（68.3%）、「悪化」（22.1%）となっている。

「好転」の割合をみると、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（16.7%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（11.4%）、製造業・加工業（10.7%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（38.7%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（23.8%）、製造業・加工業（23.2%）と続いている。

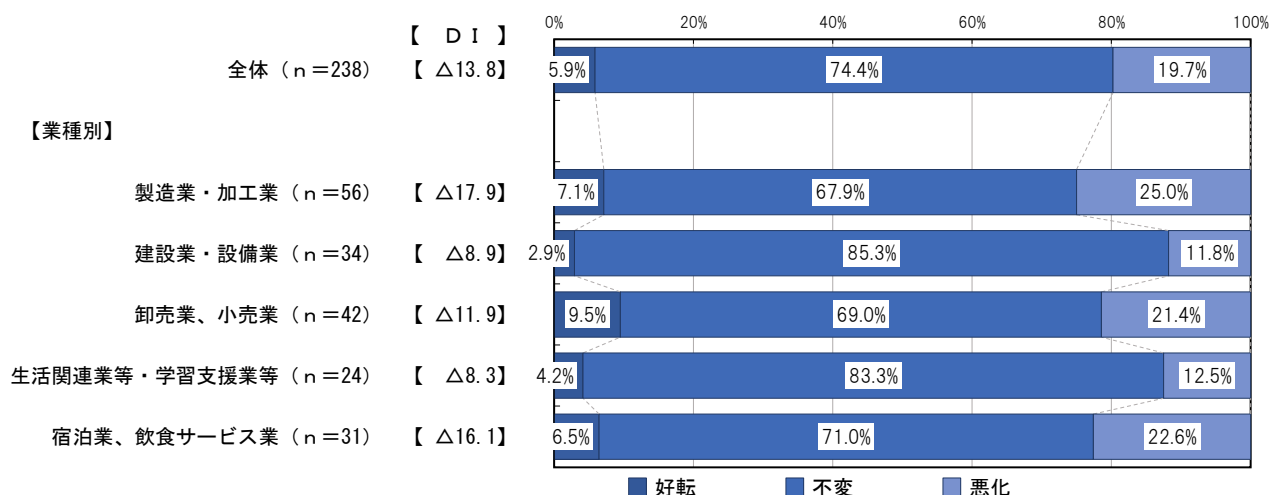


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（5.9%）、「不変」（74.4%）、「悪化」（19.7%）となっている。

「好転」の割合をみると、卸売業、小売業（9.5%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（7.1%）、宿泊業、飲食サービス業（6.5%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、製造業・加工業（25.0%）が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業（22.6%）、卸売業、小売業（21.4%）と続いている。



(8) 取引条件（納期/支払条件）

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の取引条件（納期/支払条件）D Iは、前期△7.6から△4.6（前期差3.0ポイント増）と好転した。

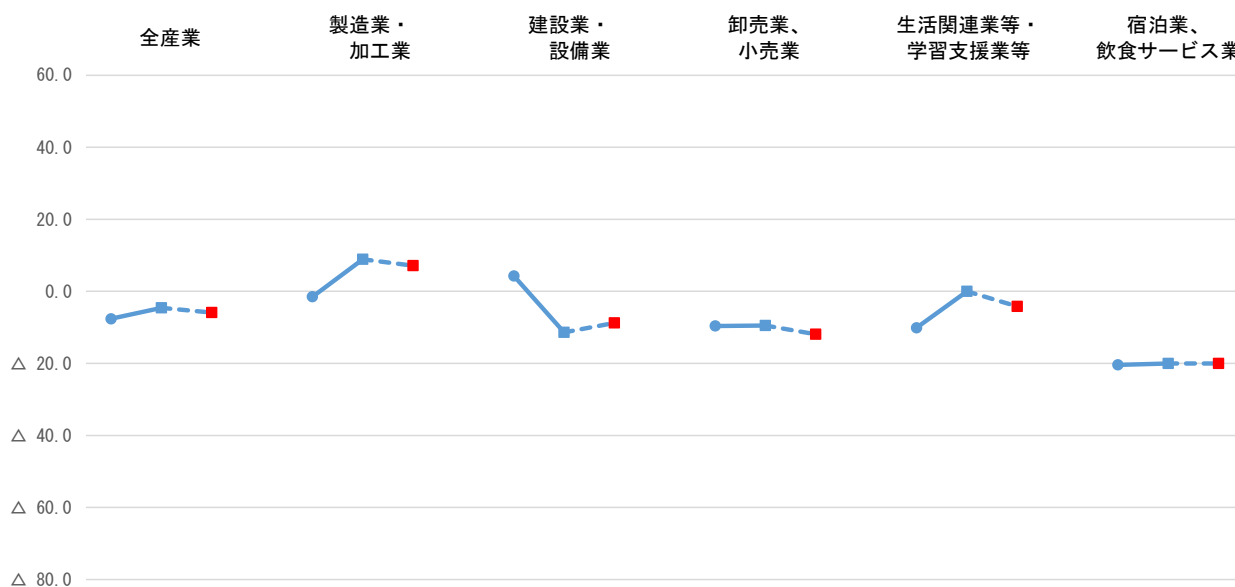
業種別にみると、製造業・加工業で8.9（前期差10.4ポイント増）、卸売業、小売業で△9.5（前期差0.1ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で0.0（前期差10.1ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で△20.0（前期差0.4ポイント増）と好転。一方、建設業・設備業で△11.4（前期差15.7ポイント減）と悪化した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の取引条件（納期/支払条件）は悪化する見通し。業種別にみると、建設業・設備業（2.6ポイント増見込み）が好転する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



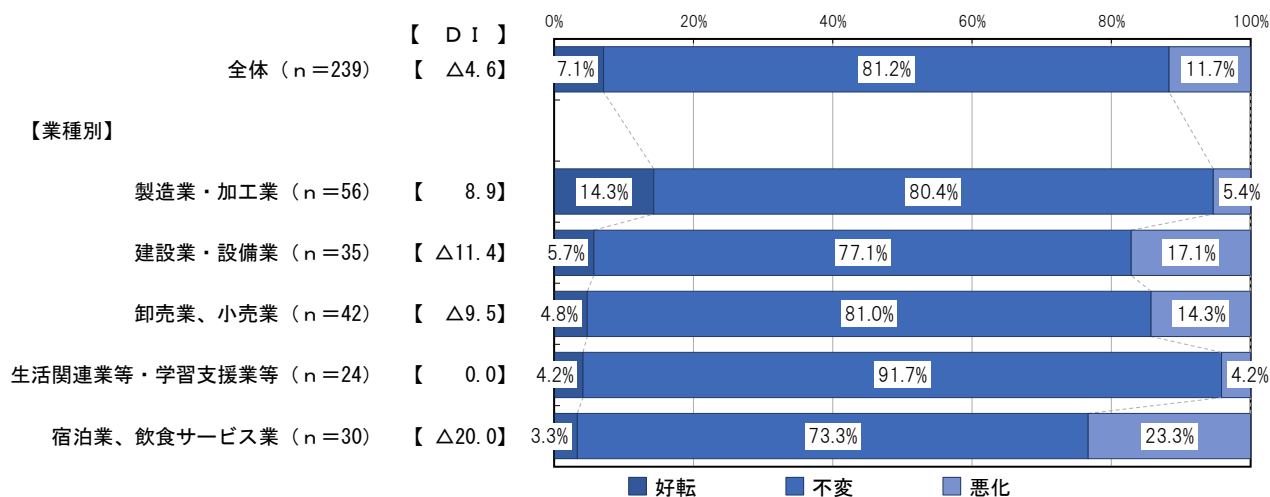
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
● 令和3年度調査	△ 7.6	△ 1.5	4.3	△ 9.6	△ 10.1	△ 20.4
■ 今回調査	△ 4.6 ↑	8.9 ↑	△ 11.4 ↓	△ 9.5 ↑	0.0 ↑	△ 20.0 ↑
■ 今回調査（見通し）	△ 5.9 ↓	7.1 ↓	△ 8.8 ↑	△ 11.9 ↓	△ 4.2 ↓	△ 20.0 →

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（7.1%）、「不変」（81.2%）、「悪化」（11.7%）となっている。

「好転」の割合をみると製造業・加工業（14.3%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（5.7%）、卸売業、小売業（4.8%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（23.3%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（17.1%）、卸売業、小売業（14.3%）と続いている。

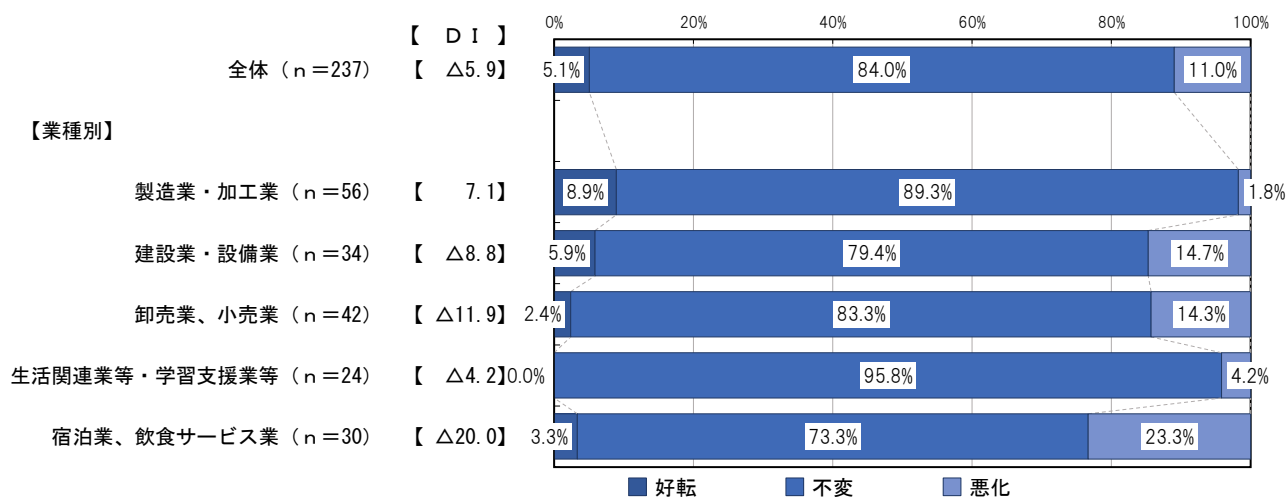


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」が5.1%、「不変」（84.0%）、「悪化」（11.0%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（8.9%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（5.9%）、宿泊業、飲食サービス業（3.3%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（23.3%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（14.7%）、卸売業、小売業（14.3%）と続いている。



(9) 在庫

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の在庫D Iは、前期 $\Delta 8.2$ から $\Delta 0.9$ （前期差7.3ポイント増）と好転した。

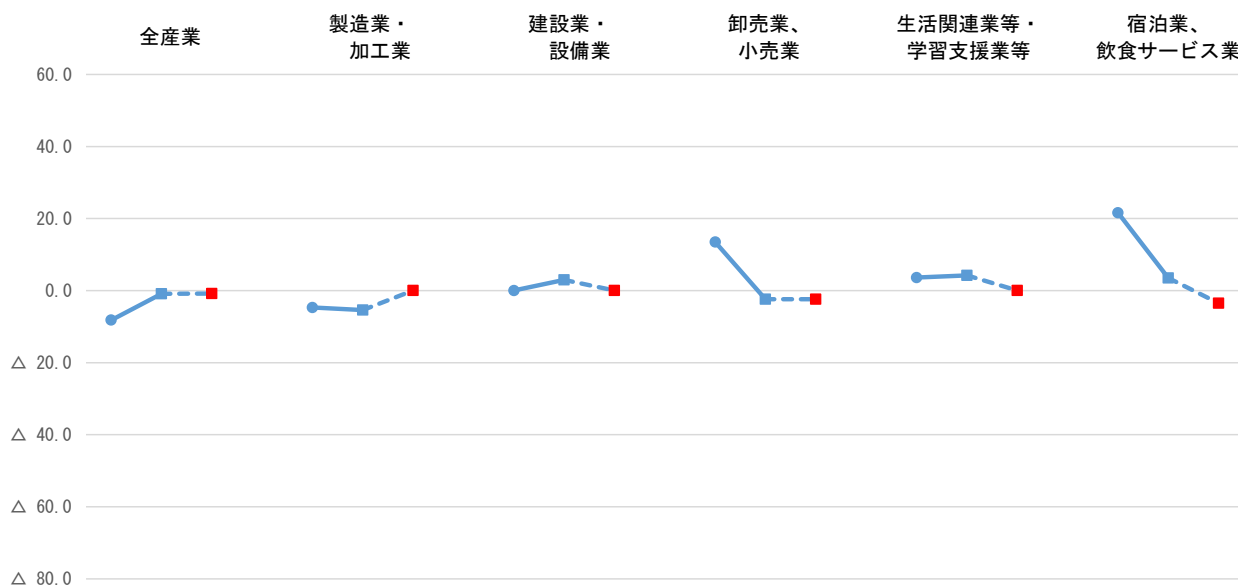
業種別にみると、建設業・設備業で3.0（前期差3.0ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で4.2（前期差0.6ポイント増）と好転した。一方、製造業・加工業で $\Delta 5.4$ （前期差0.7ポイント減）、卸売業、小売業で $\Delta 2.4$ （前期差15.9ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業で3.5（前期差18.1ポイント減）と悪化した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の在庫状況は好転する見通し。業種別では、製造業・加工業（5.4ポイント増見込み）が好転する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



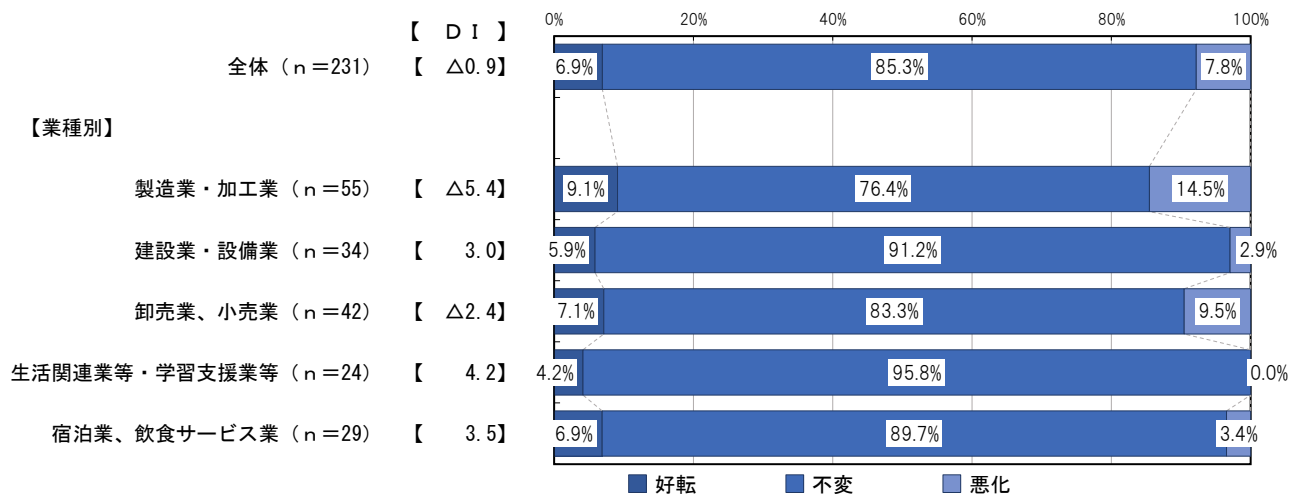
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業
● 令和3年度調査	$\Delta 8.2$	-	$\Delta 4.7$	-	0.0	-
■ 今回調査	$\Delta 0.9$	↑	$\Delta 5.4$	↓	3.0	↑
■ 今回調査（見通し）	$\Delta 0.8$	↑	0.0	↑	0.0	↓

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（6.9%）、「不変」（85.3%）、「悪化」（7.8%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（9.1%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（7.1%）、宿泊業、飲食サービス業（6.9%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、製造業・加工業（14.5%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（9.5%）、宿泊業、飲食サービス業（3.4%）と続いている。

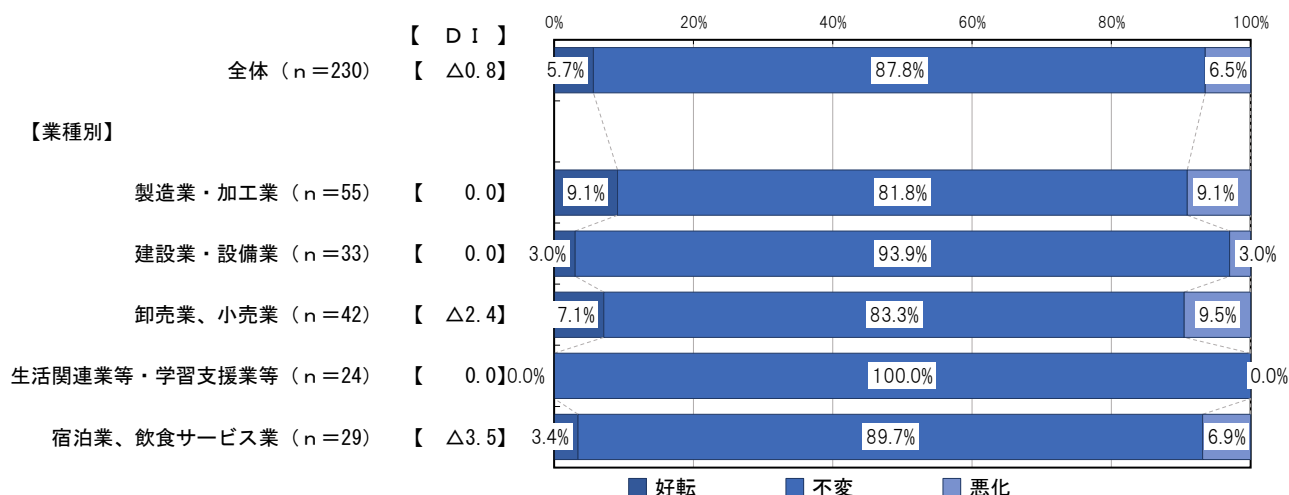


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（5.7%）、「不変」（87.8%）、「悪化」（6.5%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（9.1%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（7.1%）、宿泊業、飲食サービス業（3.4%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、卸売業、小売業（9.5%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（9.1%）、宿泊業、飲食サービス業（6.9%）と続いている。



(10) 設備

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の設備DIは、前期△0.3から3.8（前期差4.1ポイント増）と好転した。

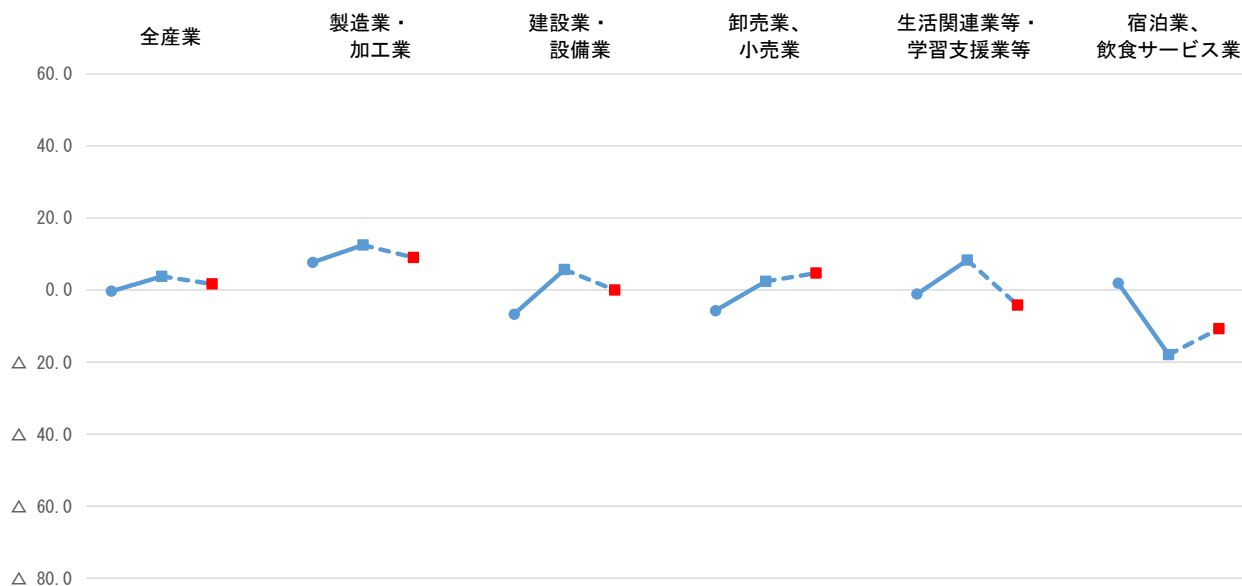
業種別にみると、製造業・加工業で12.5（前期差4.8ポイント増）、建設業・設備業で5.7（前期差12.4ポイント増）、卸売業、小売業で2.4（前期差8.1ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で8.3（前期差9.4ポイント増）と好転。一方、宿泊業、飲食サービス業で△17.9（前期差19.8ポイント減）と悪化した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の設備状況は悪化する見通し。業種別では、卸売業、小売業（2.3ポイント増見込み）、宿泊業、飲食サービス業（7.2ポイント増見込み）が好転する見通しである。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



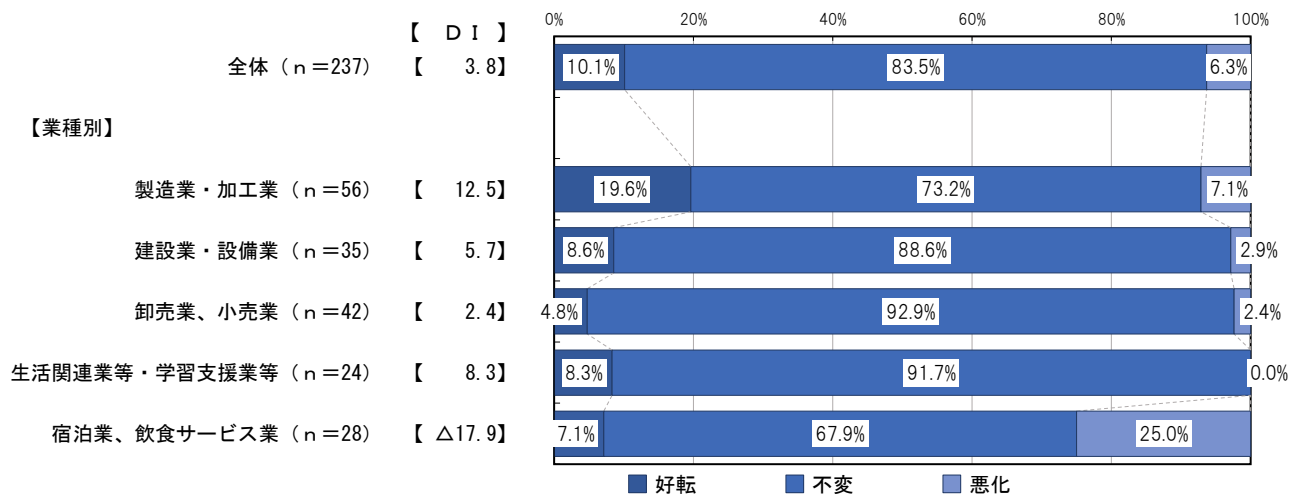
	全産業	製造業・加工業	建設業・設備業	卸売業、小売業	生活関連業等・学習支援業等	宿泊業、飲食サービス業						
● 令和3年度調査	△ 0.3	-	7.7	-	△ 6.7	-	△ 1.1	-	1.9	-		
■ 今回調査	3.8	↑	12.5	↑	5.7	↑	2.4	↑	8.3	↑	△ 17.9	↓
■ 今回調査（見通し）	1.7	↓	9.0	↓	0.0	↓	4.7	↑	△ 4.2	↓	△ 10.7	↑

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（10.1%）、「不変」（83.5%）、「悪化」（6.3%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（19.6%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（8.6%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（8.3%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（25.0%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（7.1%）、建設業・設備業（2.9%）と続いている。

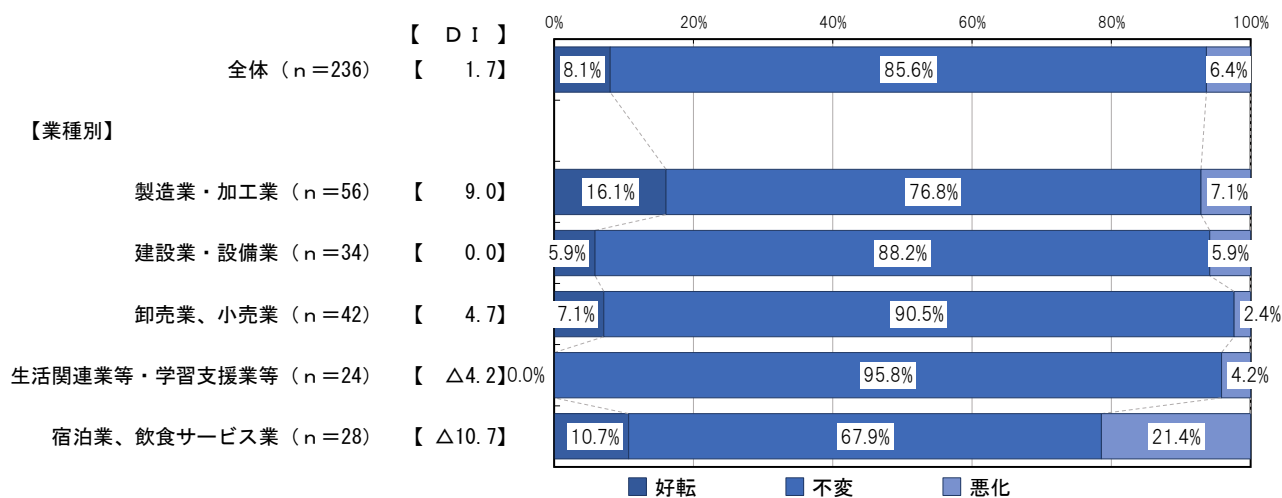


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（8.1%）、「不変」（85.6%）、「悪化」（6.4%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（16.1%）が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業（10.7%）、卸売業、小売業（7.1%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（21.4%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（7.1%）、建設業・設備業（5.9%）と続いている。



(11) 従業員数

① 経年比較

【前期との比較】

全産業の従業員数D Iは、前期△1.7から0.0（前期差1.7ポイント増）と好転した。

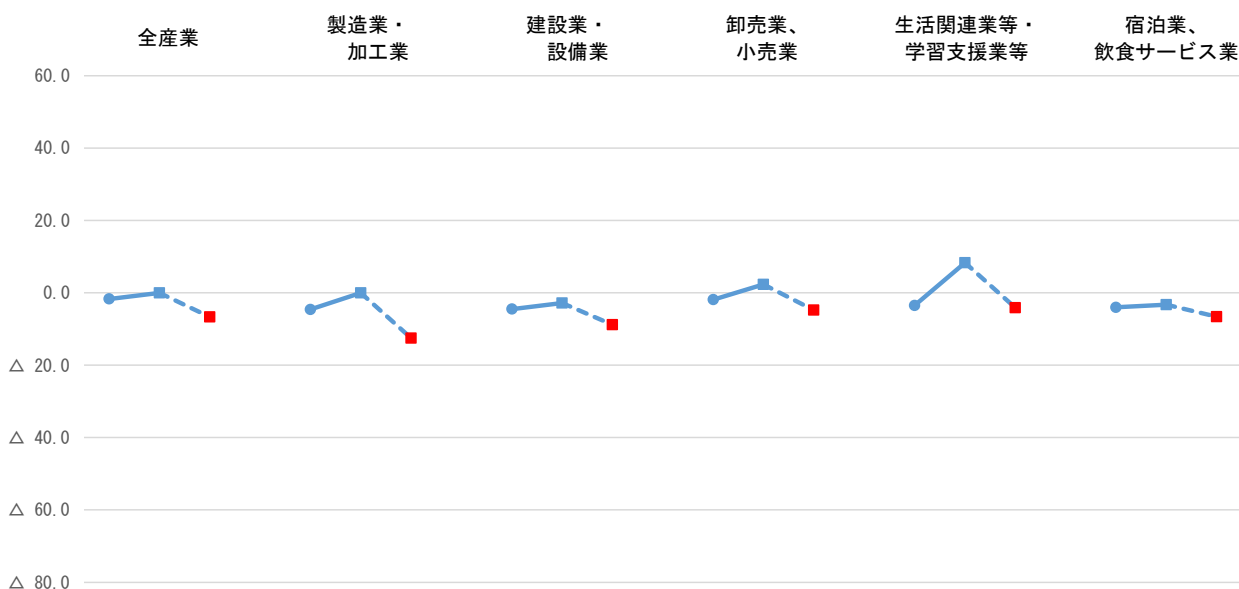
業種別にみると、製造業・加工業で0.0（前期差4.6ポイント増）、建設業・設備業で△2.8（前期差1.7ポイント増）、卸売業、小売業で2.3（前期差4.2ポイント増）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で8.3（前期差11.8ポイント増）、宿泊業、飲食サービス業で△3.3（前期差0.7ポイント増）と、全ての業種で好転した。

【次期先行き見通し】

全産業では、次期の従業員数の状況は悪化する見通し。業種別にみると、好転する業種はみられない。

※前期とは、令和3年度調査のこと

※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見通し）



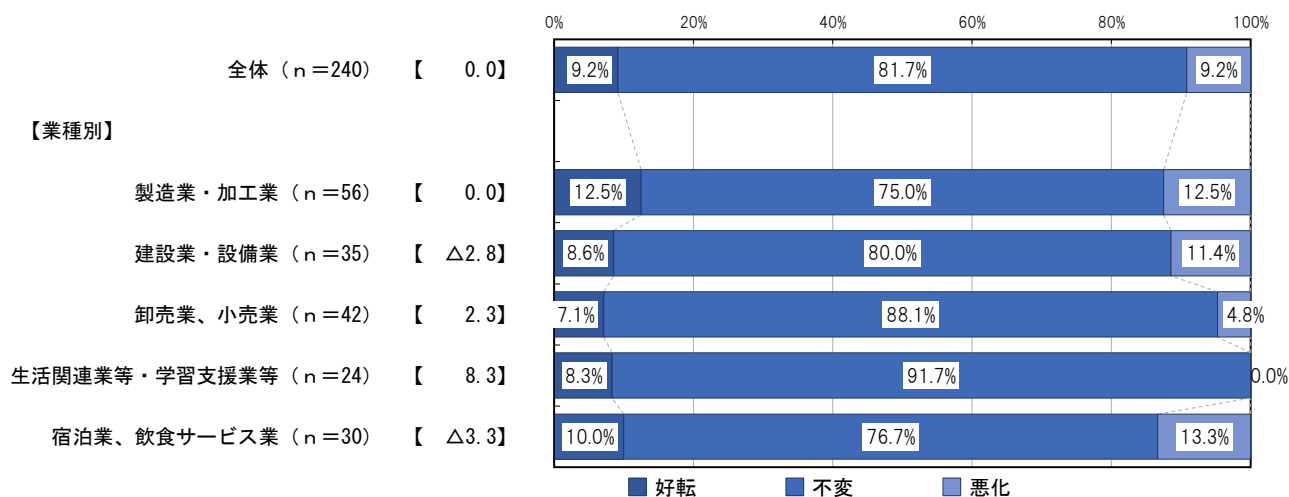
	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
● 令和3年度調査	△ 1.7	-	△ 4.6	-	△ 4.5	-	△ 1.9	-	△ 3.5	-	△ 4.0	-
■ 今回調査	0.0	↑	0.0	↑	△ 2.8	↑	2.3	↑	8.3	↑	△ 3.3	↑
■ 今回調査（見通し）	△ 6.7	↓	△ 12.5	↓	△ 8.8	↓	△ 4.8	↓	△ 4.1	↓	△ 6.6	↓

② 今期（前年同期比）

全体では、「好転」（9.2%）、「不変」（81.7%）、「悪化」（9.2%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（12.5%）が最も高く、次いで、宿泊業、飲食サービス業（10.0%）、建設業・設備業（8.6%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業（13.3%）が最も高く、次いで、製造業・加工業（12.5%）、建設業・設備業（11.4%）と続いている。

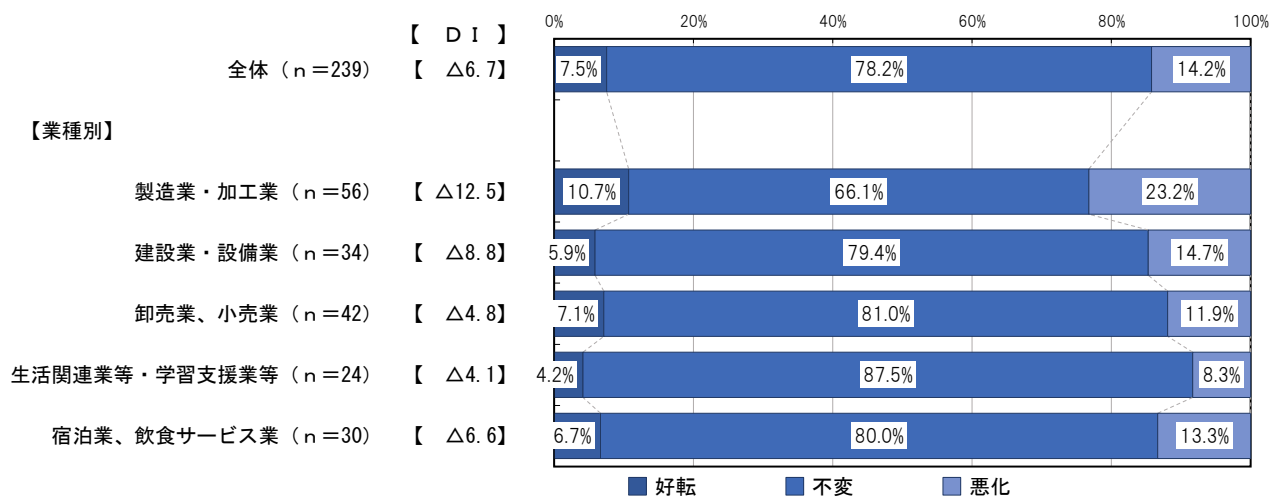


③ 次期の先行き見通し（今期比）

全体では、「好転」（7.5%）、「不変」（78.2%）、「悪化」（14.2%）となっている。

「好転」の割合をみると、製造業・加工業（10.7%）が最も高く、次いで、卸売業、小売業（7.1%）、宿泊業、飲食サービス業（6.7%）と続いている。

「悪化」の割合をみると、製造業・加工業（23.2%）が最も高く、次いで、建設業・設備業（14.7%）、宿泊業、飲食サービス業（13.3%）と続いている。



2. 実施または検討している取組について

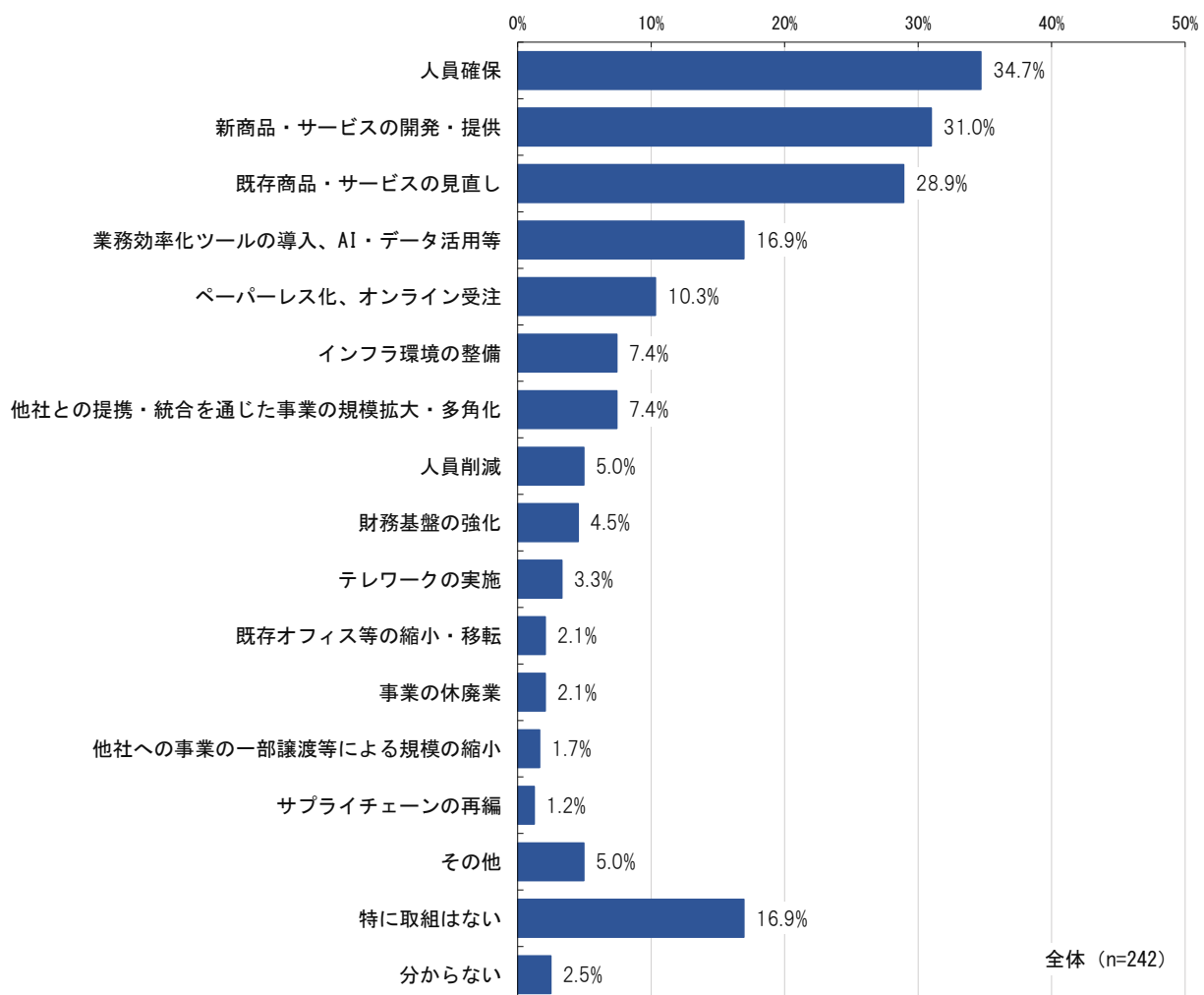
(1) 実施または検討している取組

全体では、「人員確保（従業員等の新規採用）」の割合（34.7%）が最も高く、次いで「新商品・サービスの開発・提供」（31.0%）、「既存商品・サービスの見直し」（28.9%）、「業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等」（16.9%）、「ペーパーレス化、オンライン受注」（10.3%）となっている。なお、「特に取組はない」が16.9%となっている。

業種別では、建設業・設備業で「人員確保（従業員等の新規採用）」（54.3%）、宿泊業、飲食サービス業で「既存商品・サービスの見直し」（53.1%）となり、約半数の事業者が人員確保と既存商品・サービスそのものに関して見直しの必要性を感じている。

事業規模別では、「人員確保（従業員等の新規採用）」は、小規模事業者（25.8%）と小規模事業者以外（59.4%）に大きな違いがみられる。小規模事業者以外の事業者は小規模事業者の事業者と比較して、人員確保が早急の取組みの必要性があることがわかる。

■全体



※選択肢のカッコ内の表記は省略している。

業種別

	全体 (n=242)	製造業・ 加工業 (n=58)	建設業・ 設備業 (n=35)	卸売業、 小売業 (n=41)	生活関連業等・ 学習支援業等 (n=23)	宿泊業、飲食 サービス業 (n=32)
人員確保	34.7%	44.8%	54.3%	19.5%	30.4%	25.0%
新商品・サービスの開発・提供	31.0%	36.2%	5.7%	46.3%	26.1%	46.9%
既存商品・サービスの見直し	28.9%	17.2%	14.3%	43.9%	30.4%	53.1%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	16.9%	19.0%	8.6%	14.6%	17.4%	18.8%
ペーパーレス化、オンライン受注	10.3%	13.8%	5.7%	9.8%	8.7%	6.3%
インフラ環境の整備	7.4%	12.1%	8.6%	7.3%	8.7%	0.0%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	7.4%	5.2%	17.1%	4.9%	8.7%	3.1%
人員削減	5.0%	5.2%	2.9%	2.4%	4.3%	12.5%
財務基盤の強化	4.5%	5.2%	8.6%	7.3%	4.3%	0.0%
テレワークの実施	3.3%	1.7%	5.7%	0.0%	4.3%	0.0%
既存オフィス等の縮小・移転	2.1%	1.7%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%
事業の休廃業	2.1%	0.0%	2.9%	2.4%	0.0%	6.3%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	1.7%	0.0%	2.9%	4.9%	0.0%	0.0%
サプライチェーンの再編	1.2%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%
その他	5.0%	5.2%	5.7%	2.4%	0.0%	9.4%
特に取組はない	16.9%	19.0%	14.3%	14.6%	21.7%	9.4%
分からない	2.5%	1.7%	8.6%	2.4%	4.3%	0.0%

事業規模別

	全体 (n=242)	小規模事業者 (n=178)	小規模事業者 以外 (n=64)
人員確保	34.7%	25.8%	59.4%
新商品・サービスの開発・提供	31.0%	31.5%	29.7%
既存商品・サービスの見直し	28.9%	30.9%	23.4%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	16.9%	13.5%	26.6%
ペーパーレス化、オンライン受注	10.3%	9.0%	14.1%
インフラ環境の整備	7.4%	4.5%	15.6%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	7.4%	7.3%	7.8%
人員削減	5.0%	4.5%	6.3%
財務基盤の強化	4.5%	4.5%	4.7%
テレワークの実施	3.3%	2.8%	4.7%
既存オフィス等の縮小・移転	2.1%	2.2%	1.6%
事業の休廃業	2.1%	2.8%	0.0%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	1.7%	2.2%	0.0%
サプライチェーンの再編	1.2%	0.6%	3.1%
その他	5.0%	5.1%	4.7%
特に取組はない	16.9%	20.8%	6.3%
分からない	2.5%	3.4%	0.0%

※選択肢のカッコ内の表記は省略している。

◆「その他」の内容

業 種	内 容
製造業・加工業	単価改定交渉
製造業・加工業	新規開拓
製造業・加工業	設備（プラント）の更新
建設業・設備業	人員の若返り
卸売業、小売業	カフェのオープン予定
宿泊業、飲食サービス業	M&A
宿泊業、飲食サービス業	接続的な設備投資
宿泊業、飲食サービス業	新名物の開発。城下町人気に左右されない為、個のお店の強みを磨く
その他	営業所展開
その他	イベント実施
その他	品質の継続

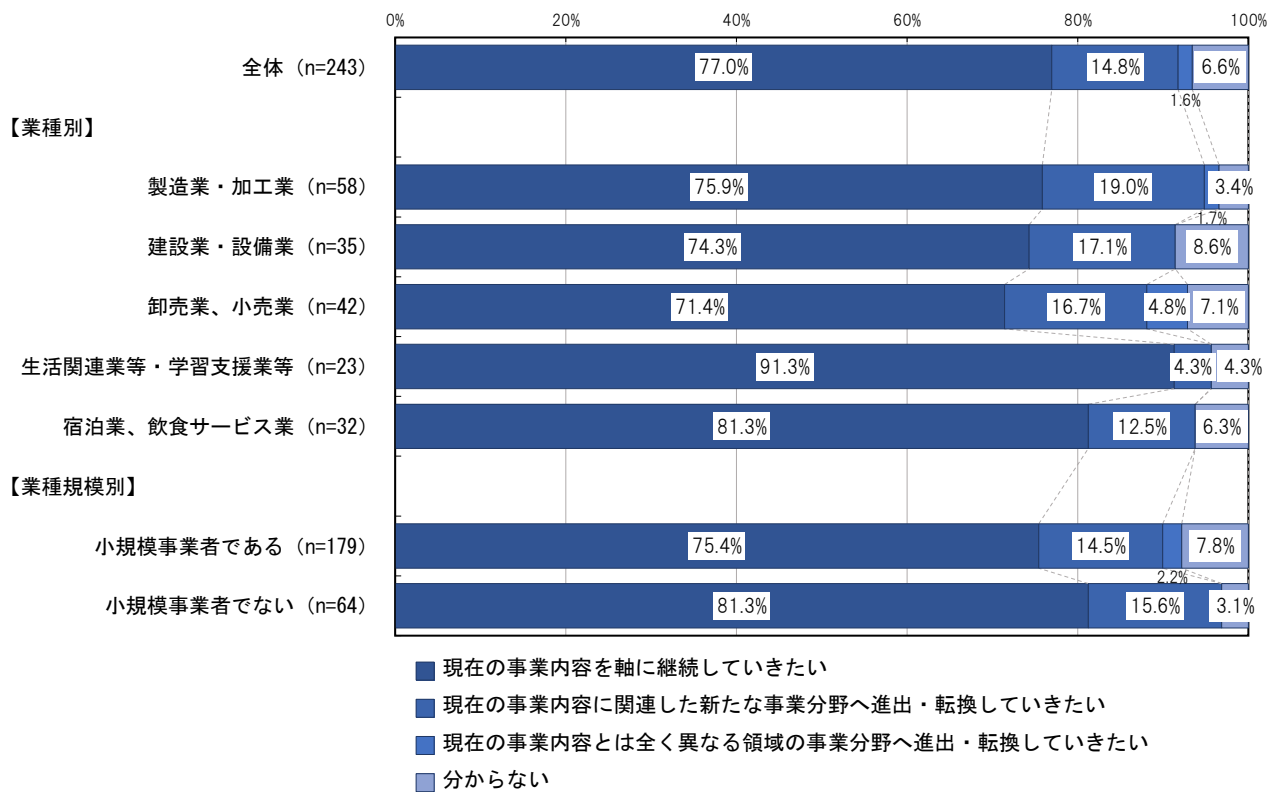
3. 事業の将来性

(1) 今後の事業展開

全体では、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」の割合（77.0%）が最も高く、次いで「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」（14.8%）、「分からない」（6.6%）、「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」（1.6%）となっている。

業種別では、卸売業、小売業で「現在の事業内容を軸に継続していきたい」（71.4%）が、他の業種と比べて低くなっている。「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」では製造業・加工業（19.0%）、建設業・設備業（17.1%）、卸売業、小売業（16.7%）となっている。現在の事業内容に不安を感じている事業者の割合が多い反面、新たな事業分野へ進出・転換していきたい意欲があることがわかる。

■全体／業種別／業種規模別



※「0.0%」は、省略している。

(2) 今後の事業展開について、考えていること

業種	内容
製造業・加工業	2024 年末を目標にシュガーコーンの生産ラインを増設したい
製造業・加工業	収益的に現状を維持できるよう、変わるべきところは変えていきたい。
製造業・加工業	現状維持
製造業・加工業	新規業務委託、アウトソースを求めている会社をさがす
製造業・加工業	新規顧客の開拓
製造業・加工業	カーボンニュートラル製品の取組に注力したい
製造業・加工業	若手社員を増して定着後、設備の更新を行いたい。
製造業・加工業	溶接のロボット化
製造業・加工業	段ボール包装にユーザーの作業軽量化する。
製造業・加工業	現状を継続する
製造業・加工業	M&A
製造業・加工業	自動車の仕様変化による新たな部品の受注（材質等）
製造業・加工業	自動車の次世代に向けた体制づくり。EV、FCV、PHV、EHV技術
製造業・加工業	地産地消に関連した商品を開発の為、設備投資し、2年後をめどに新発売したい
製造業・加工業	1枚でもリサイクルパレットを作成し、販売に繋げる
製造業・加工業	既存取引の拡充・試作品の受注による新規顧客の取り込み
製造業・加工業	現在の事業内容を軸に継続していく
製造業・加工業	今年度中に切り替わる完全水性化に対応する工場内の設備工事を検討している
製造業・加工業	半導体製造装置向けの部分の受注を増やして行きたい。
製造業・加工業	昨年新工場稼働、来年2期工事予定
製造業・加工業	新商品を試作中で、3ヶ月後を目処に販売を開始したい
製造業・加工業	オリジナルの新商品(寝具)を試作中。来期中には販売したい。
製造業・加工業	後継者の選定を含め、人材確保
製造業・加工業	新製品の積極的開発
製造業・加工業	熱処理技術を生かして、新素材金属等の熱処理での対応を検討中
製造業・加工業	既存商品の製造効率化
製造業・加工業	今期後継者が入社したのを機に新たな販売戦略を立て、社内においてはDX化を進めていきたい。
建設業・設備業	訪問看護事業の増員及び発展
建設業・設備業	現状のままにて様子を見る
建設業・設備業	人材不足が課題であり、早急に対応したいが難しい
建設業・設備業	事業継続
建設業・設備業	新規顧客の開拓、従業員数の拡充
建設業・設備業	様子見
建設業・設備業	新機能を備えたW I B工法を大手企業と共同開発中で、数年後には商品化したい。
建設業・設備業	世代交代
建設業・設備業	全従業員が全てのリフォーム工事を担当できるよう教育していきたい
建設業・設備業	社長の年齢的にも後継者へ交代を考えている

業 種	内 容
建設業・設備業	5年を目処に設計管理を主にしたい
建設業・設備業	従業員確保と社員教育、資格取得のさらなる充実を図る。
建設業・設備業	自社施工に関する保証制度の明確化、延長保証有償化
卸売業、小売業	利幅の改善
卸売業、小売業	現在、娘が私に従事中、後を継いでくれるので、3年～5年後位に交代しようと思っています。現在、娘も色々な資格を持っていますが、通信教育で動物看護師の国家資格を取ろうと頑張っています。
卸売業、小売業	来春 カフェをオープン予定です。
卸売業、小売業	法人化したいが、売上等に対してフランチャイズ事業（特にコンビニ）のロイヤルティが高い為、不可能です。個人事業主では、税制優遇が受けづらく、個人資産の形成が出来ません。最小限の経費で最大の利益をあげるため、作業の効率化、サービスの低下もよしてして考えています。事業内容が多岐に渡るため、オペレーションの負荷を下げることを考えています。
卸売業、小売業	検討中
卸売業、小売業	引き続き、取り引き先を増やしたい（鉄屑回収）
卸売業、小売業	独自のお土産商品の開発
卸売業、小売業	単価等の見直し
卸売業、小売業	自転車構造変更の対応へ技術開発（子会社と共同）
卸売業、小売業	システムの販売できる仕組みをつくり、その様な商品を増やしたい
卸売業、小売業	既存業務を維持しながら、新たな顧客開拓を行いたい
卸売業、小売業	販売先の更なる拡大と新たな分野を含め検討したい。
卸売業、小売業	新商品の海外販売を軌道に乗せたい
卸売業、小売業	海外への輸出、飲食店の開店、コンサルティング業の拡大
卸売業、小売業	景気を注視し好転するまで現状維持に努める
卸売業、小売業	このまま待つか、廃業するかを検討中
卸売業、小売業	現状維持に努める
卸売業、小売業	新規形態の事業展開
卸売業、小売業	当面は機械工具を中心とした販売を継続するが、将来的には商品・サービスの見直しを行う
卸売業、小売業	利益率の良い食品自販機を増やしていきたい。
卸売業、小売業	健康食品に力を入れていきたい
卸売業、小売業	現状維持
卸売業、小売業	新規サービス業務の拡大
卸売業、小売業	新カテゴリー商品を開発中です。今期後半より導入予定です。
卸売業、小売業	新店舗を継続的にオープン予定です。
生活関連業等・学習支援業等	現状維持
生活関連業等・学習支援業等	所属プロ、研修生の活用、会員の若返り、名鉄グループを巻き込んだサービスの向上
生活関連業等・学習支援業等	現状がいつまで続くか検討中？
生活関連業等・学習支援業等	自分の代で終わりなので、このまま継続できる所までやって廃業する。
生活関連業等・学習支援業等	今後も今まで通り食べていける程度の売上を持続できればと思います。
生活関連業等・学習支援業等	M&A 他法人購入、事業拡大

業種	内容
生活関連業等・学習支援業等	2店舗目のトリミングサロンをオープンしたので、その事業を軌道にのせたい
生活関連業等・学習支援業等	20名の新規顧客の獲得を年度内に実現したい
生活関連業等・学習支援業等	代表者変更
生活関連業等・学習支援業等	現在の軸を残し、他の顧客も獲得していきたい
生活関連業等・学習支援業等	顧客数減少なら廃業
生活関連業等・学習支援業等	新サービスを開始したい
宿泊業、飲食サービス業	経営と社員の雇用などができれば、2号店など出したい
宿泊業、飲食サービス業	M&Aを考えているが、なかなか決まらない。
宿泊業、飲食サービス業	SNSなども使い、新しいお客様をもっと確保したい。
宿泊業、飲食サービス業	考えがつかない
宿泊業、飲食サービス業	新規顧客の開拓
宿泊業、飲食サービス業	コンサルタント業務に展開
宿泊業、飲食サービス業	まだ具体的に決めていない
宿泊業、飲食サービス業	経費対効果を意識して継続していく
宿泊業、飲食サービス業	ネット販売など新たな手法で売上げを確保して行きたい。
宿泊業、飲食サービス業	高齢者になるので現状維持か営業日を縮小して欲張らず、ぼちぼち経営
宿泊業、飲食サービス業	3年後に現場から退き、経営に専念したい
宿泊業、飲食サービス業	既存顧客の満足度を維持していく
宿泊業、飲食サービス業	物価上昇、仕入れ価格高騰等、コロナ以降ビジネスそのものが一変し新たな設備システム導入も難しく既存の得意分野に特化して周知していくしかないと考える。
宿泊業、飲食サービス業	イベントメニューを増やし、来客数を増やす
宿泊業、飲食サービス業	犬山の観光資源に着目した新たなお土産を作り、その売上の一部を犬山の市民が感じている課題の解決や観光公害の改善に資する活動費とする寄付型商品を開発中。 観光協会の紹介から金城大学の都築ゼミと共に商品を開発し、三光稲荷神社からもご協力をいただいた商品「割れないハートサブレ」を開発。今年10月にテスト販売を行った後に本製品を販売開始予定。
宿泊業、飲食サービス業	持ち帰れる商品を開発したい
その他	事業の休廃業
その他	リフォーム業拡大
その他	既存の薪による熱販売の安定化と販路拡大のためのスキーム構築。
その他	1. 経営者の高齢化と後継者（長男）との経営に対する取組がうまくいくようにしたいと思う。
その他	今年他県にて営業所出店あり
その他	ライブ配信での技術化を目指し、スポンサーの付きやすい番組制作
その他	継続して、この先10年はと考えている。
その他	SWOT分析、戦略検討中
その他	・次の店長育成と出店に向けて、来年に活動したい。
その他	支店の営業形態を業務委託サロンに変えた。
その他	・川や魚や環境の事を広く伝えていきたい。

業種	内容
	・魚が減り、釣りをする人が減っているなので、収入を得る方法を考えなければならないが、まだ、方法をみつけられていない。
その他	営業日の追加
その他	現状をいかに長く続けるか
その他	次回予約のお客様がほとんどになり隙間なく仕事がある状態なのでこのまま真面目にコツコツあと10年くらい地元密着の美容室であればいいなと思います。それ以上はありません。
その他	しばらくは事業継続
その他	数年後に廃業
その他	親会社の配送業務を継続
その他	1年以内に新事業に取り組みたい
その他	光熱費、材料費の高騰に影響されないようなシステムを考えたい。使う材料、方法の変更など。
その他	現在の事業内容の安定継続
その他	今まで以上に安定した売り上げを計上したい
その他	時代のニーズ(共感性)の高い事業者との取組みに注力し、ニーズに応じた取組みによって、デザインやサービス設計のサポートに取り組む。
その他	無し。小さな仕事でもコツコツやる、取りに行くだけ
その他	後継者が入社したばかりですので様子見です。
その他	現在、取引先が一社だけなのでいざという時の為に取引先を増やしたい。
その他	今までと違う業界に対して、製品を開発していきたい
その他	地域の方とのつながりを作れるような事業を展開していく
その他	個の成長、組織成長、事業領域の拡大
その他	ペーパーレス化や、新しい医療機器の導入
その他	研修事業の一部をオンデマンド配信による販売に切り替える(これまでは対面とオンラインでの研修がメインだった)
その他	若い子の育成
その他	新規事業の開始を進めている
その他	設計単価を上げていきたい
その他	今後もこれまで同様進めていく

4. 経営上の問題点／課題

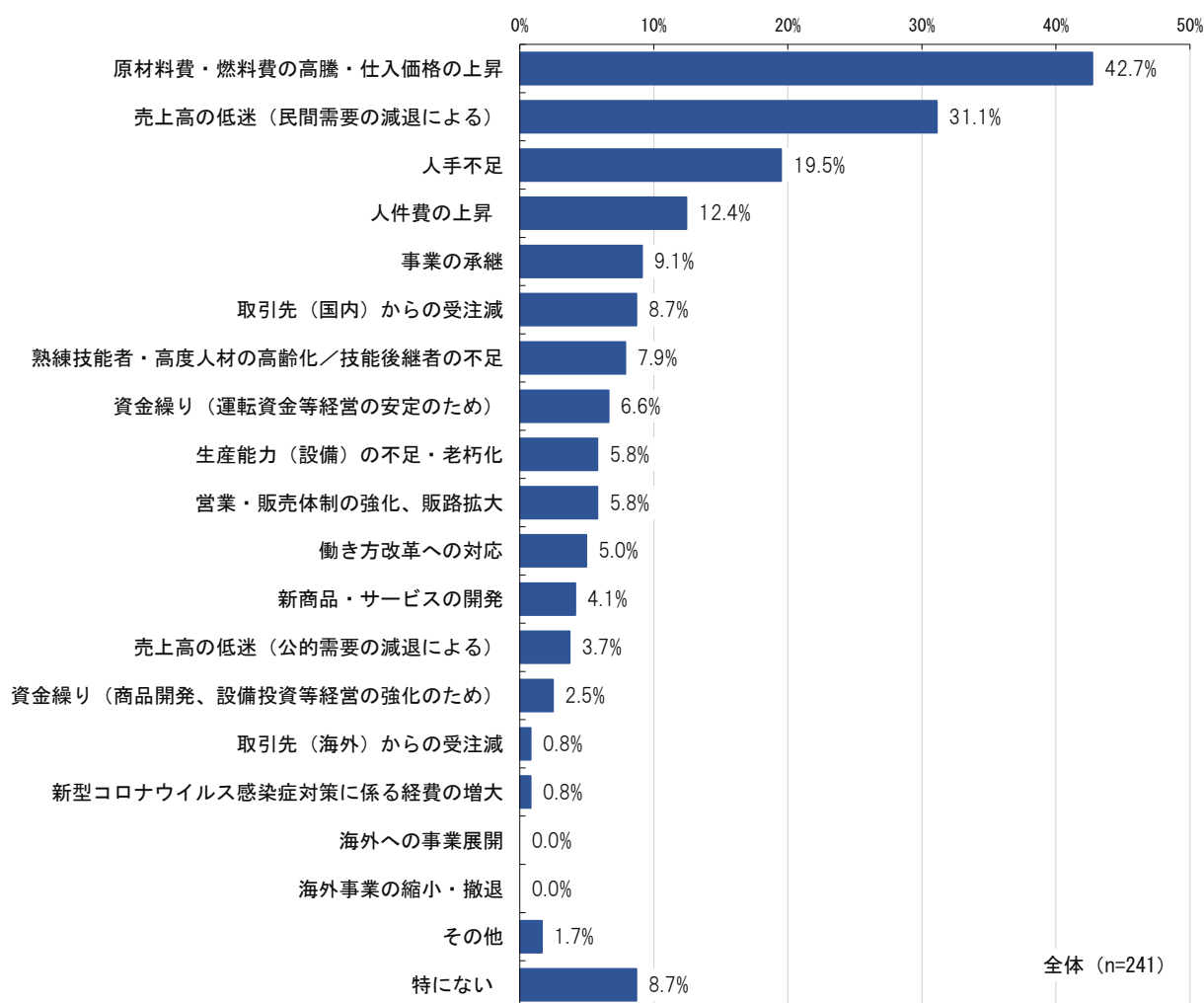
(1) 現在の経営上の問題点／課題

全体では、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」の割合（42.7%）が最も高く、次いで「売上高の低迷（民間需要の減退による）」（31.1%）、「人手不足」（19.5%）、「人件費の上昇」（12.4%）、「事業の承継」（9.1%）と続いている。

業種別では「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」は、製造業・加工業（57.9%）が最も高く、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業事業者を除く事業者が最も高い課題に挙げている。また、「売上高の低迷（民間需要の減退による）」では、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業事業者（26.1%）が最も高い課題に挙げている。「売上高の低迷（民間需要の減退による）」では、卸売業、小売業（42.9%）、建設業・設備業（40.0%）も高くなっている。「人手不足」では、建設業・設備業（31.4%）、製造業・加工業（28.1%）となり、他の業種と比べて高くなっている。

事業規模別では「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」は、小規模事業者以外（57.8%）が小規模事業者（37.3%）を20.5ポイント上回っている。また、「人手不足」は、小規模事業者以外（39.1%）が小規模事業者（12.4%）を26.7ポイント上回っている。

■全体



■業種別

	全体 (n=241)	製造業・加工業 (n=57)	建設業・設備業 (n=35)	卸売業、小売業 (n=42)	生活関連業等・学習支援業等 (n=23)	宿泊業、飲食サービス業 (n=31)
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	42.7%	57.9%	40.0%	50.0%	17.4%	51.6%
売上高の低迷（民間需要の減退による）	31.1%	24.6%	40.0%	42.9%	26.1%	38.7%
人手不足	19.5%	28.1%	31.4%	9.5%	13.0%	9.7%
人件費の上昇	12.4%	14.0%	11.4%	11.9%	13.0%	19.4%
事業の承継	9.1%	7.0%	2.9%	7.1%	4.3%	9.7%
取引先（国内）からの受注減	8.7%	17.5%	11.4%	4.8%	8.7%	0.0%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	7.9%	10.5%	17.1%	4.8%	8.7%	3.2%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	6.6%	8.8%	5.7%	4.8%	0.0%	12.9%
生産能力（設備）の不足・老朽化	5.8%	15.8%	0.0%	0.0%	4.3%	9.7%
営業・販売体制の強化、販路拡大	5.8%	7.0%	2.9%	7.1%	0.0%	9.7%
働き方改革への対応	5.0%	5.3%	5.7%	4.8%	4.3%	0.0%
新商品・サービスの開発	4.1%	1.8%	2.9%	7.1%	4.3%	6.5%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	3.7%	0.0%	5.7%	7.1%	4.3%	3.2%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	2.5%	1.8%	0.0%	4.8%	0.0%	6.5%
取引先（海外）からの受注減	0.8%	1.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	0.8%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	3.2%
海外への事業展開	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
特になし	8.7%	5.3%	5.7%	7.1%	17.4%	3.2%

■業種規模別

	全体 (n=241)	小規模事業者 (n=177)	小規模事業者以外 (n=64)
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	42.7%	37.3%	57.8%
売上高の低迷（民間需要の減退による）	31.1%	34.5%	21.9%
人手不足	19.5%	12.4%	39.1%
人件費の上昇	12.4%	11.9%	14.1%
事業の承継	9.1%	10.7%	4.7%
取引先（国内）からの受注減	8.7%	9.0%	7.8%
熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足	7.9%	8.5%	6.3%
資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	6.6%	7.9%	3.1%
生産能力（設備）の不足・老朽化	5.8%	7.3%	1.6%
営業・販売体制の強化、販路拡大	5.8%	5.1%	7.8%
働き方改革への対応	5.0%	4.5%	6.3%
新商品・サービスの開発	4.1%	4.5%	3.1%
売上高の低迷（公的需要の減退による）	3.7%	4.0%	3.1%
資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	2.5%	1.7%	4.7%
取引先（海外）からの受注減	0.8%	0.6%	1.6%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	0.8%	1.1%	0.0%
海外への事業展開	0.0%	0.0%	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.7%	1.7%	1.6%
特になし	8.7%	10.2%	4.7%

◆「その他」の内容

業種	内容
生活関連業等・学習支援業等	従業員の体調不良
その他	車両の代替資金
その他	設備の老朽化

(2) 経営上の課題対策について

① 取組んでいる・検討している具体的な内容

業種	内容
製造業・加工業	人材の消極的採用
製造業・加工業	設備投資
製造業・加工業	価格改定・初任給引上げ
製造業・加工業	HP活用
製造業・加工業	取引先への価格上昇分への値上げ申請・従業員給与のベースアップ
製造業・加工業	適正価格の收受
製造業・加工業	新規顧客の開拓
製造業・加工業	人手不足対応
製造業・加工業	お客様への価格転嫁（値上げ交渉）
製造業・加工業	ハローワーク、人材派遣会社を活用した人の募集
製造業・加工業	溶接ロボットの導入
製造業・加工業	自社商品の開発に取り組んでいる
製造業・加工業	後継者教育
製造業・加工業	商品の値上げ
製造業・加工業	E V化への対応
製造業・加工業	人材確保
製造業・加工業	販路は順調、M&A
製造業・加工業	販路開拓
製造業・加工業	価格改定の申請
製造業・加工業	新工場立ち上げ、販売促進
製造業・加工業	人手不足
製造業・加工業	3D金属プリンター技術
製造業・加工業	出来るだけ出費などをおさえる。
製造業・加工業	新商品開発
製造業・加工業	海外での販売・販路開拓
製造業・加工業	売上先への価格転嫁・若年者の雇用による技術の継承
製造業・加工業	造り方改善
製造業・加工業	工場内の設備工事
製造業・加工業	老朽化した設備の更新
製造業・加工業	販売促進
製造業・加工業	新商品開発
製造業・加工業	新商品開発、販路開拓

業種	内容
製造業・加工業	人手不足により、人材紹介を検討
製造業・加工業	取組を検討している
製造業・加工業	外資系販売先推進
製造業・加工業	熱処理の値上げをお願い中（燃料費高騰の際）
製造業・加工業	販売促進
製造業・加工業	新規販路開拓
製造業・加工業	既存製品の正確性の向上
建設業・設備業	営業強化
建設業・設備業	人材の不足
建設業・設備業	求人活動
建設業・設備業	販路開拓
建設業・設備業	売上高の低迷
建設業・設備業	必要以上に材料を仕入れない。
建設業・設備業	人材確保の為の働き方改革
建設業・設備業	問4と同じ（人材不足が課題であり、早急に対応したいが難しい）
建設業・設備業	ハローワークへの募集
建設業・設備業	販路開拓
建設業・設備業	新規顧客の開拓、従業員数の拡充
建設業・設備業	販売促進・販路開拓
建設業・設備業	事業承継
建設業・設備業	販売促進
建設業・設備業	ハローワークや求人サイトへの登録
建設業・設備業	新しい材料の勉強、導入検討
建設業・設備業	人材確保
建設業・設備業	求人媒体への掲載
建設業・設備業	原材料高騰を販売価格に転嫁している
卸売業、小売業	私と妻も 10 年位前にパソコン教室に半年間位習いに行きましたが、仕事にならないから止めました。
卸売業、小売業	販促見直し、新規取引先開拓
卸売業、小売業	経費削減、廃棄ロスを減らし、パート、アルバイトの人員削減
卸売業、小売業	商品開発、社員育成
卸売業、小売業	取引先の確保
卸売業、小売業	技術向上・人材育成
卸売業、小売業	IT化

業 種	内 容
卸売業、小売業	顧客様へのバースディプレゼント、エアコンクリーニングのすすめ、地域別のチラシの配布
卸売業、小売業	アルバイトさんの募集
卸売業、小売業	新規エリアへの販売促進
卸売業、小売業	中途社員の募集
卸売業、小売業	販路拡大
卸売業、小売業	海外販路開拓
卸売業、小売業	販路開拓、異業種進出
卸売業、小売業	販路開拓
卸売業、小売業	廃業を検討項目の一つにしている
卸売業、小売業	経費見直し
卸売業、小売業	停滞先模索
卸売業、小売業	働き方改革への対応:社員全員にノートPCを支給とクラウドの活用により労働時間を削減
卸売業、小売業	販路開拓
卸売業、小売業	販売促進
卸売業、小売業	取り扱いメーカー資格取得
卸売業、小売業	店舗リニューアル
生活関連業等・学習支援業等	機械の整備
生活関連業等・学習支援業等	的を絞った求人活動
生活関連業等・学習支援業等	賃貸不動産業者とのコミュニケーション作り
生活関連業等・学習支援業等	売上単価を少しアップしたい
生活関連業等・学習支援業等	新規受託先の確保
生活関連業等・学習支援業等	取引先の仕事減で直接客を呼ぶ方法で公告に力を入れる。
生活関連業等・学習支援業等	就職フェアへの参加
生活関連業等・学習支援業等	オンライン業務
生活関連業等・学習支援業等	情報収集中
生活関連業等・学習支援業等	エージェントに依頼して人材確保を検討している
生活関連業等・学習支援業等	販売促進・販路開拓
生活関連業等・学習支援業等	人で不足→就職フェアに参加 技術承継→技術標準の作成
生活関連業等・学習支援業等	施術単価の値上
生活関連業等・学習支援業等	経営計画の見直し
宿泊業、飲食サービス業	販路開拓
宿泊業、飲食サービス業	15. 商工会議所のM&Aセンターより業者を紹介してもらっている
宿泊業、飲食サービス業	メニューの増減

業種	内容
宿泊業、飲食サービス業	販売商品を限定する
宿泊業、飲食サービス業	地元のお客様をより多く来ていただく為の工夫や値段設定、販路開拓のやり方。
宿泊業、飲食サービス業	メニュー内容、価格見直し
宿泊業、飲食サービス業	販路開拓（製造卸し）
宿泊業、飲食サービス業	ローコストオペレーションの実施
宿泊業、飲食サービス業	真空機、スチールコンベクションを導入して新商品の開発をしている最中
宿泊業、飲食サービス業	顧客単価の向上
宿泊業、飲食サービス業	原材料費の高騰が相次いだので、販売価格の値上げと量の確認を行った。
宿泊業、飲食サービス業	人手不足
宿泊業、飲食サービス業	人材不足の解消
宿泊業、飲食サービス業	近隣の機械メーカー各社が顧客として大部分を締め、その関連の海外支店、海外顧客の来店が多いので得意分野の英語を生かして周知し広める事。
宿泊業、飲食サービス業	メニューを統一化し、作成費用や購入費用の低減化
宿泊業、飲食サービス業	インスタグラムにて目を引く投稿を開始。プッシュ広告ではなく、毎日見たくなる様な投稿を9月から開始。昼飲みと言えば犬山城下町と連想していただけるように、インスタグラムにて発信中。 自店舗以外に売上の軸を作るために、お土産作りに着手。
宿泊業、飲食サービス業	販売促進
その他	新卒、中途採用
その他	人手不足
その他	原料仕入れのコストカット
その他	顧客営業、現取引先の営業
その他	求人、育成
その他	販売単価の見直し
その他	販路開拓やイベントを企画
その他	業務委託への変更
その他	人員拡大
その他	高齢技術者の健康維持
その他	求人
その他	事業計画の見直し
その他	販路開拓
その他	販路開拓
その他	新規販路開拓
その他	商品開発・販路開拓
その他	経費高騰の為、節約を考慮。

業 種	内 容
その他	採用方法、手段の見直し
その他	自社HPの作成・運営
その他	受注単価を上げる
その他	補助金を使い設備の導入を考えています。
その他	医者に通う
その他	人員採用活動
その他	オンライン対応のための設備投資
その他	営業強化による新規開拓
その他	資料作成、物販商品の紹介、採用&その後の教育マニュアル作成
その他	集客導線の見直し
その他	若い子の育成
その他	人件費削減
その他	顧客の開拓
その他	取引先会社の開拓

② 困っている具体的な内容

業種	内容
製造業・加工業	資金繰り
製造業・加工業	高校新卒者が採用できない
製造業・加工業	人員確保
製造業・加工業	HP作成
製造業・加工業	残業・休日出勤の問題
製造業・加工業	数人の若手を採用するが、すぐやめてしまう。
製造業・加工業	製品の不良を少なくする
製造業・加工業	後発商品として類似品（100均）で出ており、売上げが伸び悩む
製造業・加工業	本社以外の工場の管理者不足
製造業・加工業	技能者不足
製造業・加工業	先行、不透明の為、設備更新が出来ない。
製造業・加工業	後継者
製造業・加工業	社内のレベルUP
製造業・加工業	承認が出てこない
製造業・加工業	人材確保
製造業・加工業	ハローワークで経験者を募集しているが、応募がない
製造業・加工業	JAFの特典をやめた。
製造業・加工業	設備投資
製造業・加工業	SNSの活用
製造業・加工業	新設備の納期の長期化
製造業・加工業	課題を模索中
製造業・加工業	資金繰り
製造業・加工業	既存事業の新規取引先の開拓
製造業・加工業	良い人材が見つからない
製造業・加工業	新規開拓が難しい
製造業・加工業	燃料費高騰分を上乗せする根拠となる適格な資料づくり
製造業・加工業	お客様の統合等による減少等
製造業・加工業	大手販路先との商談機会がない
製造業・加工業	新規に参入する企業が長らく無い為、業界が立ち行きなくなりつつある
建設業・設備業	熟練の人の高齢化
建設業・設備業	応募がない
建設業・設備業	ギリギリの材料で塗装工事をするので、突然の追加工事等に、スムーズに対応できない時がある。

業種	内容
建設業・設備業	人手不足
建設業・設備業	同左（人材不足が課題であり、早急に対応したいが難しい）
建設業・設備業	Google を使った販路開拓
建設業・設備業	働き手の高齢化、若者の求人
建設業・設備業	なかなか受注がない。
建設業・設備業	人手不足
建設業・設備業	リピート顧客を定着させる方法
建設業・設備業	資金繰り
建設業・設備業	登録してもなかなか人材応募につながらない
建設業・設備業	安くて良き材料がどんどん減り、どうしても仕入単価を減らすことができなくなった
建設業・設備業	人材不足
建設業・設備業	人員確保
建設業・設備業	人手不足につき単価を上げて受注を減らし、人員の疲弊を軽減
卸売業、小売業	帳簿、仕事の内容の覚え書等の電子化により自分では出来ない事。
卸売業、小売業	事業承継
卸売業、小売業	最低賃金の上昇に見合う、利益拡大を望めない為、自己負担の増加
卸売業、小売業	価格の見直し
卸売業、小売業	来店者の減少
卸売業、小売業	円安による仕入れ品の価格上昇
卸売業、小売業	若い世代の働き手の確保
卸売業、小売業	業績の回復につながってない。
卸売業、小売業	コロナ融資が終わった途端に銀行の姿勢が明らかに変わった
卸売業、小売業	販路開拓
卸売業、小売業	事務経理関係
卸売業、小売業	電気部品の納期が未だに一年かかるなどのため、弊社取扱品の需要が低迷している
卸売業、小売業	ムダ使いを無くすようにしているが、必要経費の値上がり方が大きすぎる
卸売業、小売業	人材不足
卸売業、小売業	仕入価格が上がってきており、客先に理解を求めるのに時間がすごくかかる
卸売業、小売業	値上の商品への価格転嫁
卸売業、小売業	来客数の減少
卸売業、小売業	人材確保
卸売業、小売業	費用対コスト
生活関連業等・学習支援業等	下水接続

業 種	内 容
生活関連業等・学習支援業等	仕入れ原材料の高騰
生活関連業等・学習支援業等	情報収集中
生活関連業等・学習支援業等	即戦力の人材に巡り会えない
生活関連業等・学習支援業等	自社HPの改善、オンライン上での告知集客
生活関連業等・学習支援業等	顧問先確保
生活関連業等・学習支援業等	有資格者の確保
生活関連業等・学習支援業等	求人に関しては自社の特色を出せていない。技術標準は多忙でなかなか進まない。
生活関連業等・学習支援業等	顧客高齢化
生活関連業等・学習支援業等	方向性の決定
宿泊業、飲食サービス業	どのようにするのがよいか・・・。 ・お届け（デリバリー対応）・露店（キッチンカー）
宿泊業、飲食サービス業	お客様・事業主の（超）高齢化
宿泊業、飲食サービス業	SNSを使っているが、どのくらいの効果があるか具体的にわからない。
宿泊業、飲食サービス業	ストラップ清掃にかかる費用
宿泊業、飲食サービス業	集客方法（HP等の開設方法）
宿泊業、飲食サービス業	従業員の定着が容易でなく高齢化進む。若返りが計れない
宿泊業、飲食サービス業	ネット販売での手数料がネックでつまづいている
宿泊業、飲食サービス業	低予算観光客の対策
宿泊業、飲食サービス業	販路拡大の為、定期的にインスタ投稿するルーティンを模索中
宿泊業、飲食サービス業	パート・アルバイトの求人募集
宿泊業、飲食サービス業	求人広告
宿泊業、飲食サービス業	駅周辺にも関わらず観光地としては昼の城下町と雲泥の差で夜間の動線や賑わいが全くない事とコロナ禍以降人の減少が著しい。
宿泊業、飲食サービス業	募集費用の増加
宿泊業、飲食サービス業	割れないハートサブレは委託製造で作っていただきます。現在決まっている委託製造先（一宮の個人事業者）は毎月 300 枚～500 枚までしか生産能力がなく、もう少し大きな委託先を探しています。犬山の菓子製造先で良い場所があれば是非ともご紹介頂きたいです。
その他	インディードの使用
その他	ハローワークに募集は載せているが、問い合わせがない状態
その他	担当者の健康
その他	機材設備など充実したい
その他	サイバーセキュリティへの対応
その他	HPの作成
その他	従業員の確保

業種	内容
その他	人手不足
その他	技術者の休養時間の確保
その他	応募がない
その他	テナントリーシング
その他	燃料費（軽油単価）高騰を抑える方法
その他	人材確保
その他	コロナ融資の返済が始まったので来年以降の資金繰り
その他	人材確保
その他	変動の激しい材料からあまり変動しない材料への変換
その他	効果的な方法が見つからない
その他	HP作成コスト
その他	最低賃金の引き上げにより、人件費の増加
その他	従業員のうつ病
その他	人員不足による、ソフトウェア開発の遅れ
その他	DXに詳しいスタッフが少ない
その他	人材(即戦力)の確保
その他	資料作成
その他	動画コンテンツを選任できる人材／受注システムと顧客管理
その他	若い子が長続きしない
その他	従業員確保
その他	業務の切り替え
その他	物価の高騰

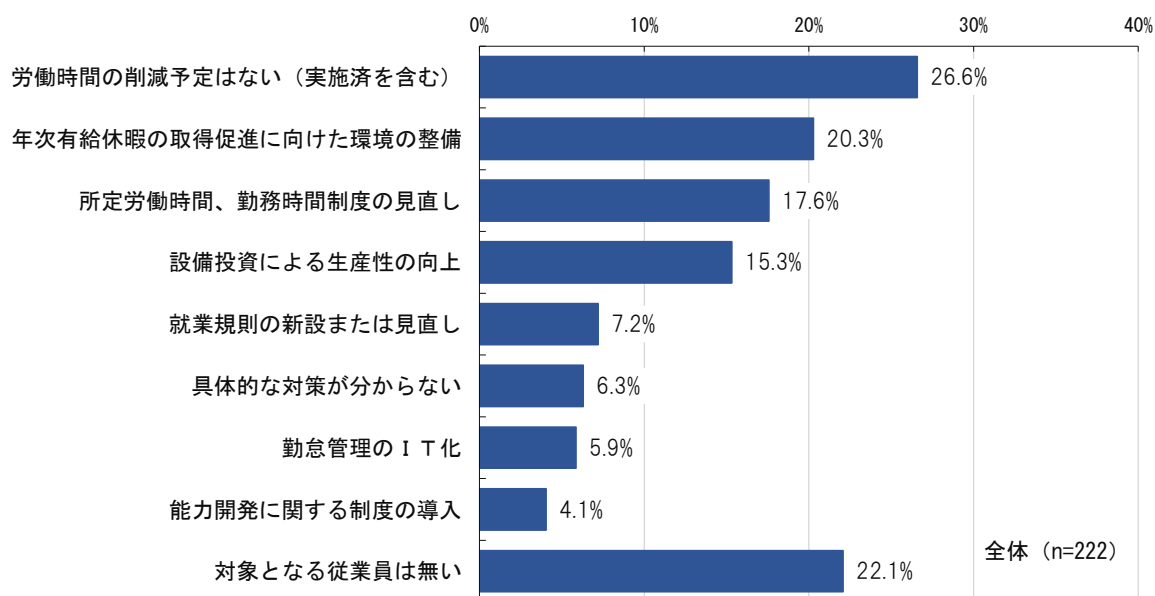
(3) 今後の労働時間の削減についての対策

全体では、「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」の割合（26.6%）が最も高く、次いで「年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備」（20.3%）、「所定労働時間、勤務時間制度の見直し」（17.6%）、「設備投資による生産性の向上」（15.3%）と続いている。なお、「対象となる従業員は無い」が22.1%となっている。

業種別では、製造業・加工業で「設備投資による生産性の向上」（35.8%）が最も高くなっている。「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」では、建設業・設備業（25.0%）、卸売業、小売業（24.4%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（27.3%）、宿泊業、飲食サービス業（26.9%）とそれぞれ最も高くなっている（「対象となる従業員は無い」を除く）。また、卸売業、小売業で「所定労働時間、勤務時間制度の見直し」（24.4%）が同率となっている。

事業形態別では、「年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備」は、小規模事業者以外（39.3%）が小規模事業者（13.0%）を26.3ポイント上回っている。また、「対象となる従業員は無い」は、小規模事業者（27.3%）が小規模事業者以外（8.2%）を19.1ポイント上回っている。

■全体



■業種別

	全体 (n=222)	製造業・ 加工業 (n=53)	建設業・ 設備業 (n=32)	卸売業、 小売業 (n=41)	生活関連業等・ 学習支援業等 (n=22)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=26)
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	26.6%	28.3%	25.0%	24.4%	27.3%	26.9%
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	20.3%	34.0%	9.4%	19.5%	9.1%	3.8%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	17.6%	13.2%	21.9%	24.4%	0.0%	19.2%
設備投資による生産性の向上	15.3%	35.8%	12.5%	7.3%	9.1%	3.8%
就業規則の新設または見直し	7.2%	5.7%	9.4%	14.6%	4.5%	7.7%
具体的な対策が分からない	6.3%	7.5%	6.3%	2.4%	13.6%	7.7%
勤怠管理のIT化	5.9%	9.4%	6.3%	7.3%	4.5%	3.8%
能力開発に関する制度の導入	4.1%	7.5%	6.3%	4.9%	4.5%	0.0%
対象となる従業員は無い	22.1%	9.4%	18.8%	29.3%	36.4%	30.8%

■業種形態別

	全体 (n=222)	小規模事業者 (n=161)	小規模事業者 以外 (n=61)
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	26.6%	28.0%	23.0%
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	20.3%	13.0%	39.3%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	17.6%	16.1%	21.3%
設備投資による生産性の向上	15.3%	11.2%	26.2%
就業規則の新設または見直し	7.2%	5.0%	13.1%
具体的な対策が分からない	6.3%	8.1%	1.6%
勤怠管理のIT化	5.9%	2.5%	14.8%
能力開発に関する制度の導入	4.1%	2.5%	8.2%
対象となる従業員は無い	22.1%	27.3%	8.2%

(4) 賃金引き上げの取組と課題

① 過去1年間の賃金引き上げに関する取組み

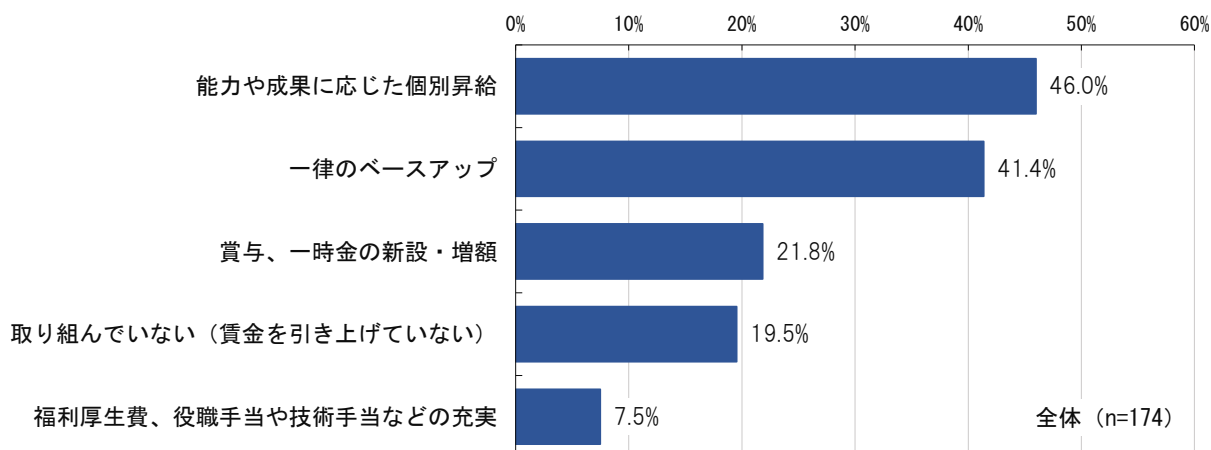
全体では、「能力や成果に応じた個別昇給」の割合(46.0%)が最も高く、次いで「一律のベースアップ」(41.4%)、「賞与、一時金の新設・増額」(21.8%)、「取り組んでいない(賃金を引き上げていない)」(19.5%)と続いている。

業種別では、「能力や成果に応じた個別昇給」が、製造業・加工業(58.8%)、建設業・設備業(38.5%)、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業(69.2%)と最も高くなっている。また、建設業・設備業で「一律のベースアップ」(38.5%)が同率となっている。卸売業、小売業では「一律のベースアップ」(66.7%)、宿泊業、飲食サービス業では「取り組んでいない(賃金を引き上げていない)」(38.1%)がそれぞれ最も高くなっている。

事業形態別では、法人は「能力や成果に応じた個別昇給」(48.6%)、個人事業主は「取り組んでいない(賃金を引き上げていない)」(44.4%)がそれぞれ最も高くなっている。

「取り組んでいない(賃金を引き上げていない)」は、個人事業主(44.4%)が法人(15.1%)を29.3ポイント上回っている。また、「一律のベースアップ」は、法人(44.5%)が個人事業主(22.2%)を22.3ポイント上回っている。

■全体



■業種別

	全体 (n=174)	製造業・加工業 (n=51)	建設業・設備業 (n=26)	卸売業、小売業 (n=27)	生活関連業等・学習支援業等 (n=13)	宿泊業、飲食サービス業 (n=21)
能力や成果に応じた個別昇給	46.0%	58.8%	38.5%	25.9%	69.2%	28.6%
一律のベースアップ	41.4%	45.1%	38.5%	66.7%	15.4%	28.6%
賞与、一時金の新設・増額	21.8%	25.5%	34.6%	14.8%	15.4%	9.5%
取り組んでいない（賃金を引き上げていない）	19.5%	11.8%	15.4%	18.5%	30.8%	38.1%
福利厚生費、役職手当や技術手当などの充実	7.5%	9.8%	11.5%	0.0%	7.7%	9.5%

■事業形態別

	全体 (n=174)	法人 (n=146)	個人事業主 (n=27)
能力や成果に応じた個別昇給	46.0%	48.6%	33.3%
一律のベースアップ	41.4%	44.5%	22.2%
賞与、一時金の新設・増額	21.8%	24.0%	11.1%
取り組んでいない（賃金を引き上げていない）	19.5%	15.1%	44.4%
福利厚生費、役職手当や技術手当などの充実	7.5%	7.5%	7.4%

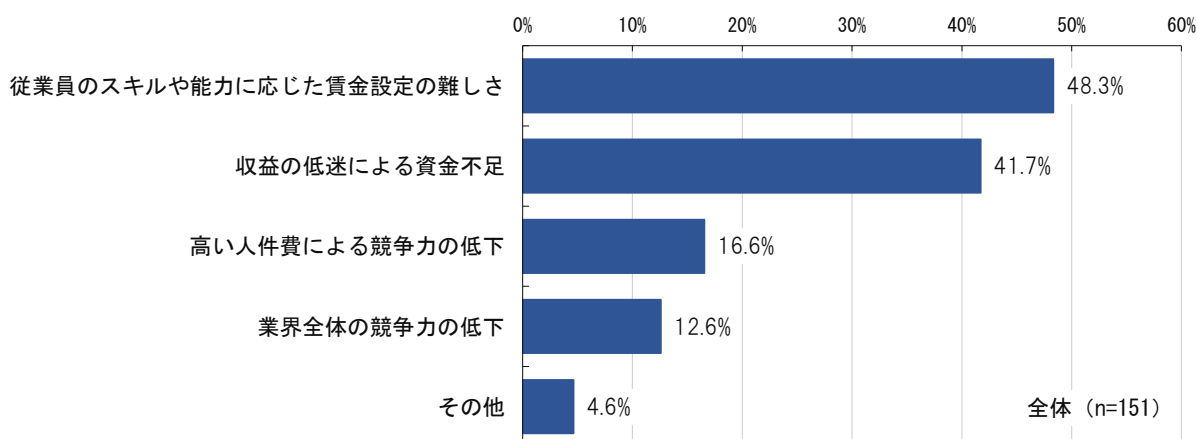
② 賃金引き上げに取り組む際の課題

全体では、「従業員のスキルや能力に応じた賃金設定の難しさ」の割合（48.3%）が最も高く、次いで「収益の低迷による資金不足」（41.7%）、「高い人件費による競争力の低下」（16.6%）と続いている。

業種別では、「従業員のスキルや能力に応じた賃金設定の難しさ」が、製造業・加工業（51.1%）、建設業・設備業（62.5%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（50.0%）と最も高くなっている。「収益の低迷による資金不足」が、卸売業、小売業（47.8%）、宿泊業、飲食サービス業（60.0%）が最も高くなっている。

事業形態別では、法人は「従業員のスキルや能力に応じた賃金設定の難しさ」（52.7%）、個人事業主は「収益の低迷による資金不足」（57.1%）がそれぞれ最も高くなっている。また、「従業員のスキルや能力に応じた賃金設定の難しさ」は、法人（52.7%）が個人事業主（23.8%）を28.9ポイント上回っている。「収益の低迷による資金不足」は、個人事業主（57.1%）が法人（39.5%）を17.6ポイント上回っている。

■全体



■業種別

	全体 (n=151)	製造業・ 加工業 (n=45)	建設業・ 設備業 (n=24)	卸売業、 小売業 (n=23)	生活関連業等・ 学習支援業等 (n=12)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=15)
従業員のスキルや能力に応じた賃金設定の 難しさ	48.3%	51.1%	62.5%	34.8%	50.0%	26.7%
収益の低迷による資金不足	41.7%	37.8%	37.5%	47.8%	33.3%	60.0%
高い人件費による競争力の低下	16.6%	28.9%	8.3%	8.7%	16.7%	13.3%
業界全体の競争力の低下	12.6%	13.3%	8.3%	21.7%	25.0%	6.7%
その他	4.6%	2.2%	4.2%	4.3%	0.0%	6.7%

■事業形態別

	全体 (n=151)	法人 (n=129)	個人事業主 (n=21)
従業員のスキルや能力に応じた賃金設定の 難しさ	48.3%	52.7%	23.8%
収益の低迷による資金不足	41.7%	39.5%	57.1%
高い人件費による競争力の低下	16.6%	17.1%	14.3%
業界全体の競争力の低下	12.6%	13.2%	4.8%
その他	4.6%	3.1%	14.3%

◆「その他」の内容

業種	内容
製造業・加工業	従業員がいない
卸売業、小売業	評価制度を作る難しさ
その他	売り上げの安定化が難しい
その他	うつ病で生産性が上がらない

5. 事業承継

(1) 後継者について

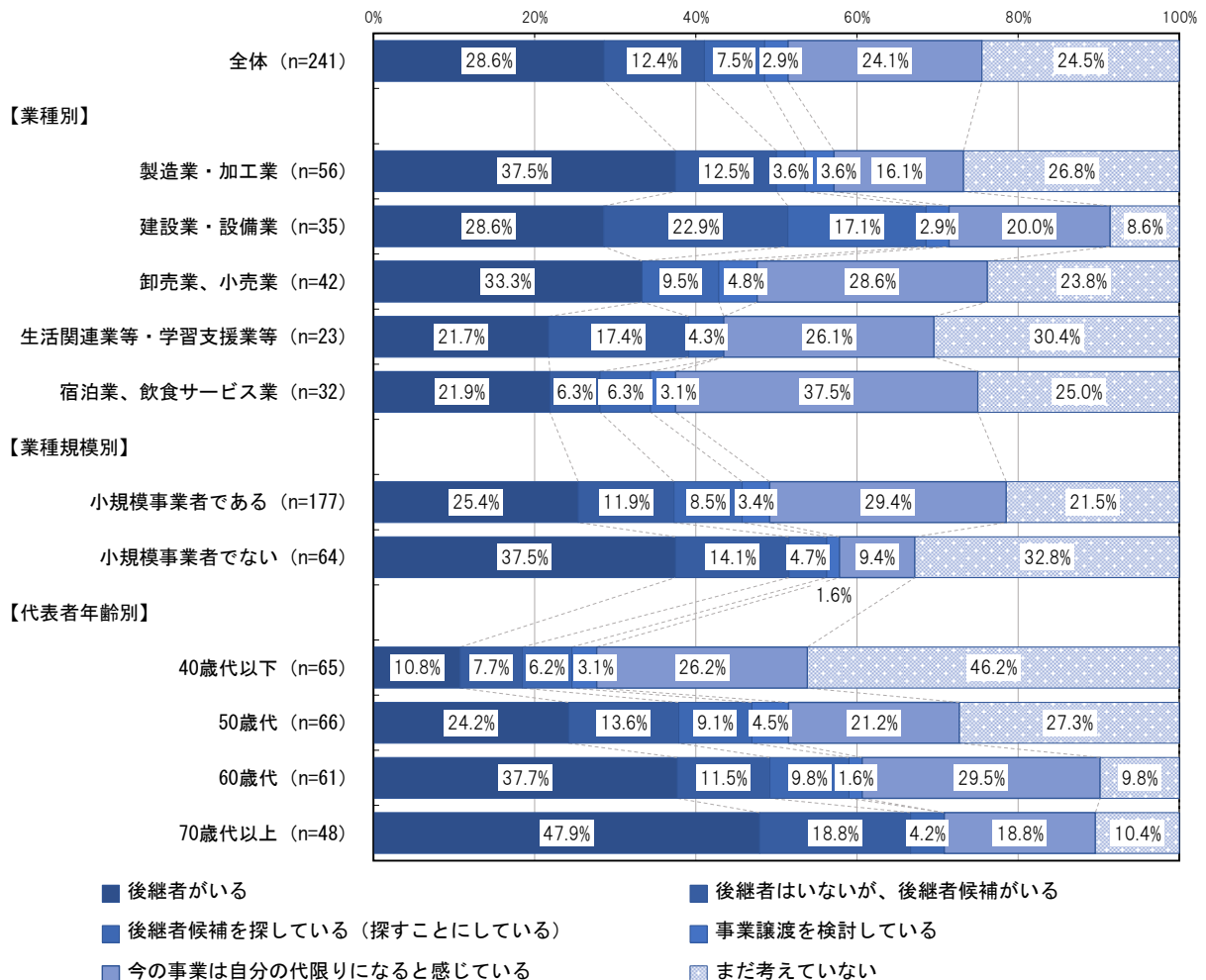
全体では、「後継者がいる」の割合（28.6%）が最も高く、次いで「まだ考えていない」（24.5%）が、「今の事業は自分の代限りになると感じている」（24.1%）、「後継者はいないが、後継者候補がいる」（12.4%）と続いている。「後継者がいる」と「後継者はいないが、後継者候補がいる」を合わせた『後継者（候補）がいる』は41.0%となっている。

業種別では『後継者（候補）がいる』は、建設業・設備業（51.5%）、製造業・加工業（50.0%）と他の業種と比べて高くなっている。

事業規模別では「後継者がいる」は、小規模事業者以外（37.5%）が小規模事業者（25.4%）を12.1ポイント上回っている。

代表者の年齢別では『後継者（候補）がいる』は、代表者の年齢が上がるほど高くなる傾向にある。

■全体／業種別／業種規模別／代表者年齢別



※0.0%は、省略している。

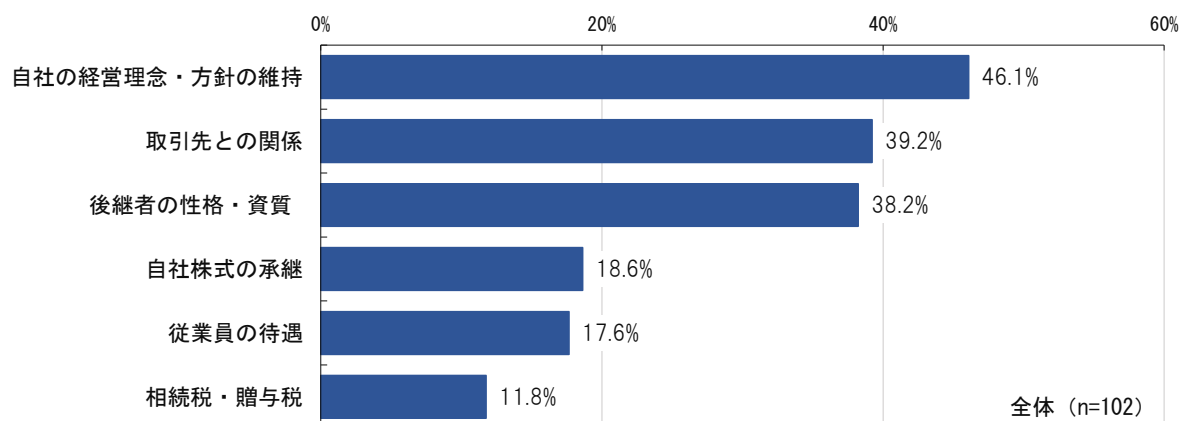
(2) 事業承継にあたっての課題

全体では、「自社の経営理念・方針の維持」の割合(46.1%)が最も高く、次いで「取引先との関係」(39.2%)、「後継者の性格・資質」(38.2%)と続いている。

業種別では、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で「自社の経営理念・方針の維持」は7割となり、他の業種と比べて高くなっている。

事業規模別では「自社の経営理念・方針の維持」は、小規模事業者以外(54.5%)が小規模事業者(42.0%)を12.5ポイント上回っている。

■全体



■業種別

	全体 (n=102)	製造業・ 加工業 (n=26)	建設業・ 設備業 (n=21)	卸売業、 小売業 (n=15)	生活関連業等・ 学習支援業等 (n=10)	宿泊業、飲食 サービス業 (n=9)
自社の経営理念・方針の維持	46.1%	38.5%	28.6%	46.7%	70.0%	44.4%
取引先との関係	39.2%	53.8%	42.9%	33.3%	30.0%	22.2%
後継者の性格・資質	38.2%	34.6%	47.6%	26.7%	20.0%	55.6%
自社株式の承継	18.6%	23.1%	19.0%	26.7%	10.0%	22.2%
従業員の待遇	17.6%	11.5%	28.6%	6.7%	20.0%	11.1%
相続税・贈与税	11.8%	11.5%	9.5%	20.0%	10.0%	11.1%

■業種規模別

	全体 (n=102)	小規模事業者 (n=69)	小規模事業者 以外 (n=33)
自社の経営理念・方針の維持	46.1%	42.0%	54.5%
取引先との関係	39.2%	37.7%	42.4%
後継者の性格・資質	38.2%	39.1%	36.4%
自社株式の承継	18.6%	15.9%	24.2%
従業員の待遇	17.6%	20.3%	12.1%
相続税・贈与税	11.8%	14.5%	6.1%

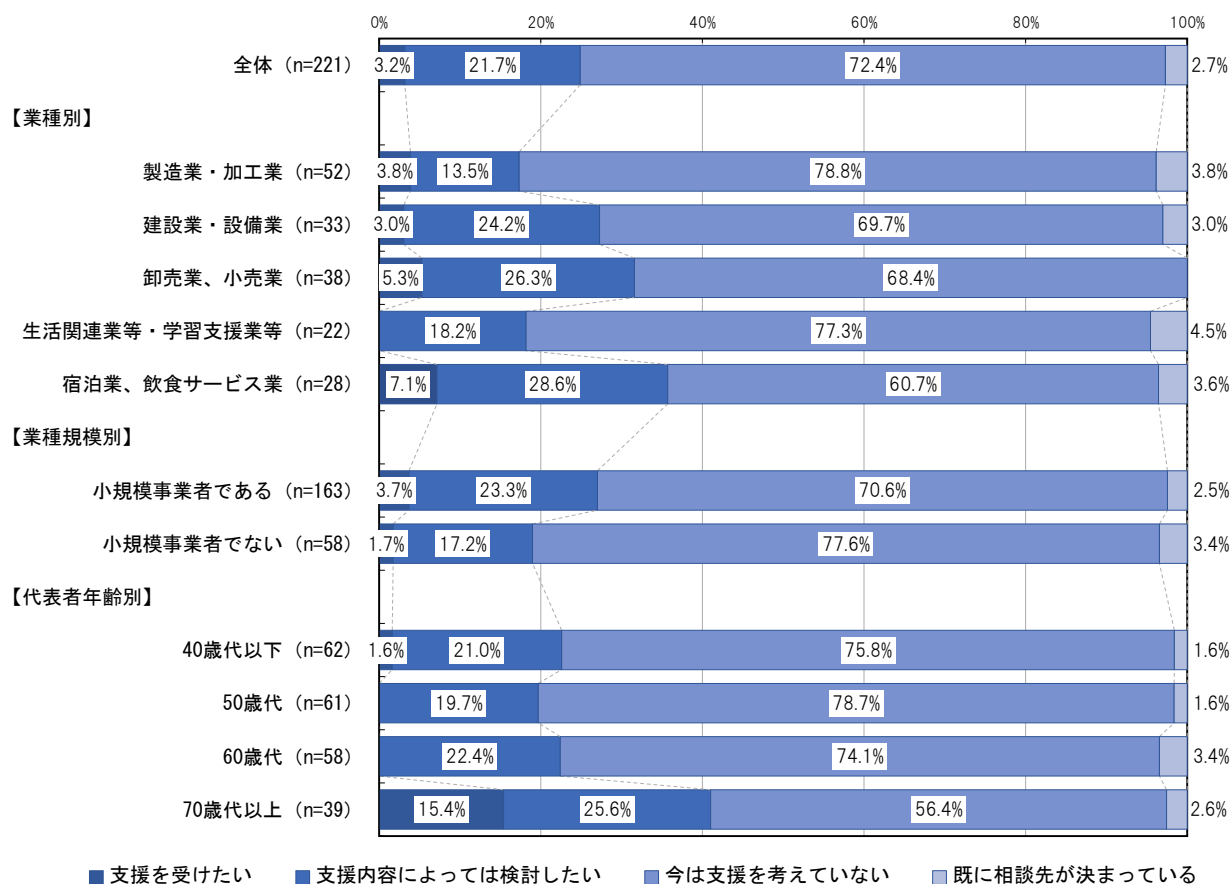
(3) 当会議所に事業承継の支援を希望の有無

全体では、「今は支援を考えていない」の割合（72.4%）が最も高く、次いで「支援内容によっては検討したい」（21.7%）、「支援を受けたい」（3.2%）、「既に相談先が決まっている」（2.7%）となっている。「支援を受けたい」と「支援内容によっては検討したい」を合わせた『支援を検討したい』は24.9%となっている。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業で『支援を検討したい』（35.7%）が他の業種と比べて高くなっている。

代表者年齢別では、70歳代以上で『支援を検討したい』（41.0%）が他の年代と比べて高くなっている。

■全体／業種別／業種規模別／代表者年齢別



◆「既に相談先が決まっている」の具体的な相談先

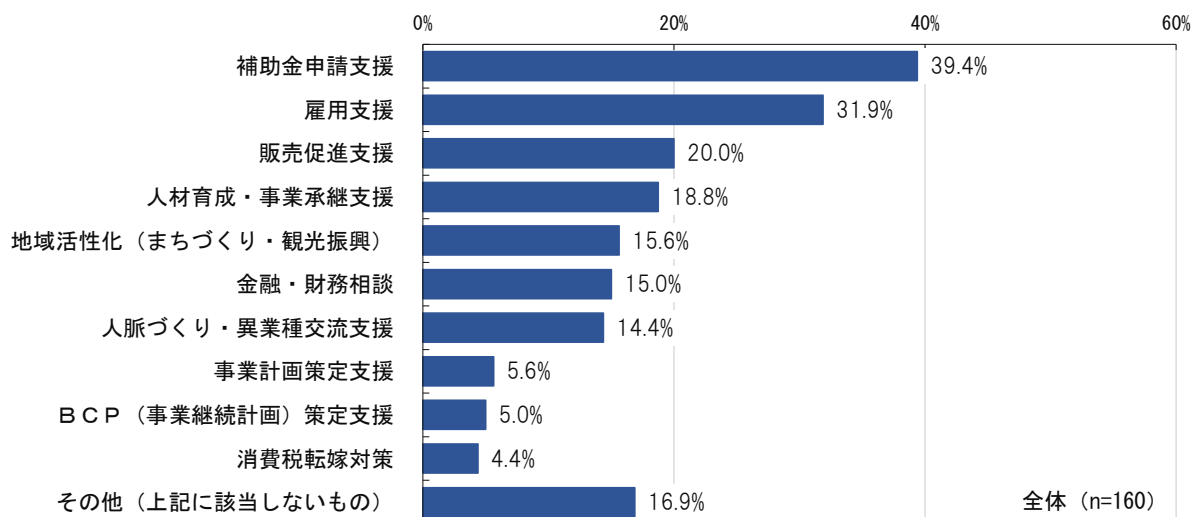
業種	内容
製造業・加工業	愛知県事業継承センター
建設業・設備業	名古屋銀行
宿泊業、飲食サービス業	名古屋商工会議所 M&Aセンター

(4) 当会議所に望む経営支援事業

全体では、「補助金申請支援」の割合（39.4%）が最も高く、次いで「雇用支援」（31.9%）、「販売促進支援」（20.0%）、「人材育成・事業承継支援」（18.8%）、「地域活性化（まちづくり・観光振興）」（15.6%）、「金融・財務相談」（15.0%）、「人脈づくり・異業種交流支援」（14.4%）と続いている。

業種別では、宿泊業、飲食サービス業で「補助金申請支援」（50.0%）が約半数となっている。製造業・加工業と建設業・設備業で「雇用支援」が他の業種と比べて高くなっている。

■全体



■業種別

	全体 (n=160)	製造業・ 加工業 (n=37)	建設業・ 設備業 (n=23)	卸売業、 小売業 (n=28)	生活関連業等・ 学習支援業等 (n=14)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=22)
補助金申請支援	39.4%	35.1%	39.1%	42.9%	28.6%	50.0%
雇用支援	31.9%	45.9%	47.8%	21.4%	21.4%	22.7%
販売促進支援	20.0%	13.5%	13.0%	28.6%	28.6%	45.5%
人材育成・事業承継支援	18.8%	21.6%	26.1%	17.9%	21.4%	9.1%
地域活性化（まちづくり・観光振興）	15.6%	10.8%	4.3%	21.4%	28.6%	31.8%
金融・財務相談	15.0%	8.1%	21.7%	17.9%	21.4%	13.6%
人脈づくり・異業種交流支援	14.4%	8.1%	4.3%	14.3%	14.3%	18.2%
事業計画策定支援	5.6%	5.4%	0.0%	3.6%	14.3%	9.1%
B C P（事業継続計画）策定支援	5.0%	5.4%	4.3%	3.6%	7.1%	4.5%
消費税転嫁対策	4.4%	2.7%	0.0%	3.6%	7.1%	9.1%
その他（上記に該当しないもの）	16.9%	13.5%	8.7%	10.7%	42.9%	9.1%

◆各経営支援事業についてのご意見

1. 金融・財務相談

業種	内容
卸売業・小売業	満足しております
建設業・設備業	コロナ借り換え
その他	運転資金の融資

2. 販売促進支援

業種	内容
製造業・加工業	販路開拓
製造業・加工業	ビジネスマッチング
製造業・加工業	商談会・マッチング・展示会などへの支援を期待したい
建設業・設備業	保証制度の作り方
卸売業・小売業	外商、予約販売の情報が欲しいです。
卸売業・小売業	販路拡大
卸売業・小売業	販売促進する方法を教えてください
宿泊業・飲食サービス業	やりたいが資金がない。効率的にやりたい
宿泊業・飲食サービス業	SNSでの販売促進支援をお願いしたいです
その他	不動産情報の提供
その他	広告、宣伝方法のセミナー、上手くいった事例の紹介など。

3. 補助金申請支援

業種	内容
製造業・加工業	設備更新時
製造業・加工業	コンサル経済、補助内容紹介
製造業・加工業	良い情報があればご教示いただきたい
建設業・設備業	どのような支援があるのか当てはまるのかがわからない
卸売業・小売業	満足しております
卸売業・小売業	昨年お願いして、大変助かりました。ありがとうございます。
卸売業・小売業	良い補助金制度があれば紹介してほしい。
卸売業・小売業	働き方改革や新事業の取り組みを応援してくれる補助金があると良い
卸売業・小売業	情報がほしい
宿泊業・飲食サービス業	やりたいが資金がない。効率的にやりたい
宿泊業・飲食サービス業	会議所独自の補助金等があれば、連絡して頂きたいです。
その他	どのような補助金等有るのか知りたい。

業種	内容
その他	知らない補助金が多いので積極的に連絡がほしい
その他	随時情報提供
その他	利用出来る補助金申請の紹介とその申請の支援、指導をして欲しい。

4. 人脈づくり・異業種交流支援

業種	内容
製造業・加工業	いろんな業種との交流する事で、向上できるきっかけとなる
製造業・加工業	メッセナゴヤなどの展示会への支援は大変ありがたいので、他の大きな展示会への出展のサポートも期待したいです。
卸売業、小売業	将来的な商品販路拡大の為に異業種交流の取り組みを紹介して貰えるとありがたい
宿泊業、飲食サービス業	全くつながりがない
宿泊業、飲食サービス業	委託製造先を探しているが、なかなか良いところが見つからずに苦労しているので、商工会議所のネットワークを活用させて頂きたいと思いました。
その他	当方は、高齢になり、同じような立場の人と交流を求めたい。
その他	他社との繋がり新たな事業がはじめたい
その他	地元企業が地域を支える為のネットワーク作り
その他	多職種での人材確保など情報交換

5. 人材育成・事業承継支援

業種	内容
製造業・加工業	セミナー等の開催
製造業・加工業	職務教育等
製造業・加工業	若手の採用と育成をしたい
製造業・加工業	職人育成
建設業・設備業	若者の、なり手がいない

6. 雇用支援

業種	内容
製造業・加工業	高校とのパイプ作りなど
製造業・加工業	育児休暇を取得する人材の補充
製造業・加工業	現状人手は足りていますが、今後は従業員の高齢化対策等ご相談させていただければと存じます。
製造業・加工業	若手の採用と育成をしたい
建設業・設備業	職種毎の求人、求職の企画
建設業・設備業	若い衆の搜索、待遇の方法

業種	内容
宿泊業、飲食サービス業	後継経営者を探してます。
宿泊業、飲食サービス業	どういった機会があるのか聞きたい。
その他	人材の紹介をして欲しい。
その他	従業員の確保がむずかしい。

7. 地域活性化（まちづくり・観光振興）

業種	内容
製造業・加工業	犬山のアピール。人口減を止める。
建設業・設備業	地域に大型店が無いので（特にホームセンター・電気店）不便であります。
宿泊業、飲食サービス業	羽黒地区にくる人材、人の流れを増して欲しい
宿泊業、飲食サービス業	犬山の素晴らしさを知らない人が多いので、名所を知って頂けるアピールと前述したように観光地としての夜の街づくりが全くないし、感じられず今や昼の城下町が犬山とされているので広く官民一体で活気のある犬山にして欲しい。
宿泊業、飲食サービス業	観光公害を改善していきたいと考えているが、一人の力ではなんともならない為、協力体制を構築できたらと思います。

8. 事業計画策定支援

業種	内容
製造業・加工業	これを考えないと流される
卸売業、小売業	満足しております

9. BCP（事業継続計画）策定支援

業種	内容
	該当意見は有りませんでした。

10. 消費税転嫁対策

業種	内容
卸売業、小売業	適格請求書発行事業者でない方の対応
宿泊業、飲食サービス業	どこまでの値上げが可能なのか？
その他	個人事業主に対するインボイスの浸透

11. その他（上記に該当しないもの）

業種	内容
製造業・加工業	人材確保
製造業・加工業	税理士の意見を取り入れている。

業 種	内 容
生活関連業等・学習支援業等	現在何にも考えていない。
生活関連業等・学習支援業等	商工会費の減額
宿泊業、飲食サービス業	記帳等の継続を希望する
宿泊業、飲食サービス業	外国人観光客を受け入れる店舗と対応出来ない店舗との明確化。当店は老夫婦での営業なので日本語のみで対応したい…。
その他	出店希望者のご紹介
その他	メンタルヘルスの維持

6. 意見・要望等

業種	内容
製造業・加工業	まったく来ないのに相談もない
製造業・加工業	引きつづきご支援お願いします。
製造業・加工業	今後共よろしく申し上げます！
製造業・加工業	犬山市土地問題
建設業・設備業	いつもお世話になりありがとうございます御座います。これからもよろしく申し上げます。
建設業・設備業	◎もっと地域の活性化し、飲食店並みに大型の全国スーパーも含むチェーン等の店舗を増やして、町に活気を注入して下さい！！
建設業・設備業	ありがとうございました。どうぞ宜しくお願い致します。
建設業・設備業	いつもありがとうございます
卸売業、小売業	いつもお世話になっております。
卸売業、小売業	引き続き御指導よろしく願いいたします。
卸売業、小売業	弁当、飲料等まとまった注文があれば、よろしく願いいたします
卸売業、小売業	いつも大変お世話になっております。今後ともどうぞ宜しくお願い致します。
卸売業、小売業	法人会からもこの様なアンケートに回答はしても商工会なども何も動きがない。この様な無駄なアンケートはやめてほしい。時間の無駄になります。
卸売業、小売業	会議時間を営業時間外でお願いしたい
卸売業、小売業	いつもありがとうございます。引き続きよろしく願いいたします。
生活関連業等・学習支援業等	お世話になっております。今後共、よろしくお願い致します。
生活関連業等・学習支援業等	現在記帳指導を受けているが、今後もお願いしたい。
生活関連業等・学習支援業等	いつも当振興会の事務局として、ご尽力いただき感謝しております。引き続きよろしく願い申し上げます。
生活関連業等・学習支援業等	いつもありがとうございます。今後とも宜しく願いいたします。
生活関連業等・学習支援業等	いつも手厚く、親身になってご支援をいただき、誠にありがとうございます。
宿泊業、飲食サービス業	売上UPのために何かできることを、他社様などで取り組み事例、成功、失敗事例などがわかれば教えていただきたいです。
宿泊業、飲食サービス業	ペーパーレスやオンライン、インボイス等々、当社のような極小の会社にとって販売促進する為のツールの使いこなしがむずかしい。城下町にあり、犬山の観光事業の役にたつ店にしたいとも考えているが、情報などが届かない。もっと小さい店、会社に本当によりそえる会議所であってほしい。
宿泊業、飲食サービス業	今年もプレミアム商品券の実施をお願いします。
宿泊業、飲食サービス業	いつも、大変お世話になり、ありがとうございます。indeed を活用したサイトからは定期的にバイト募集があり、費用の削減となっております、今後の方向はまだまだ不透明ですが、ご指導の程宜しくお願い致します
宿泊業、飲食サービス業	前問で述べた事を本当に理解してもらいたい。
宿泊業、飲食サービス業	いつも事業に寄り添って頂き、大変感謝しています！ 犬山商工会議所は本当に心強い、経営者の味方だと思います。
その他	いつも有難うございます。特にありません。新分野（特に農学IT化、ロボットなど）の講演などきいてみたいです。

業種	内容
その他	経営者の高齢（84歳）と後継者の事業に対する意見がイマイチで消極的な回答になりました。また、事業者も過剰となり、ペットブームといわれた一時からほど遠い状態になりました。
その他	今後ともよろしく願いいたします
その他	いつもありがとうございます。特にありません

7. 統括

本アンケートは、新型コロナウイルス感染症対策をしつつ地域経済社会活動が緩やかではあるものの正常化に進む中で、景気が持ち直していくことが期待される。しかし、ウクライナ情勢の長期化や円安などが懸念される中で、原材料・仕入価格の上昇や物資の供給面での制約等の影響下で実施された。

そこで、これらによる影響を踏まえつつ総括をまとめ、今の管内事業者の状況や、それに伴い必要とされている支援を明確化させる。

(1) 景況感は、全体的に好転に転じている

前回調査と同様に犬山市の事業者の景況感の分析を行った。

全産業の業況D Iをみると、前回調査より30.0ポイント増と好転した。

業種別にみると、前回調査よりも全ての業種で好転した。「好転」の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業(46.9%)が最も高く、前回調査より52.4ポイント増と大幅に好転した。新型コロナウイルスの感染症の影響が残っているのがみられるものの、厳しい状況を抜けて持ち直しの兆しが見えてくる。

※前期とは、令和3年度調査のこと

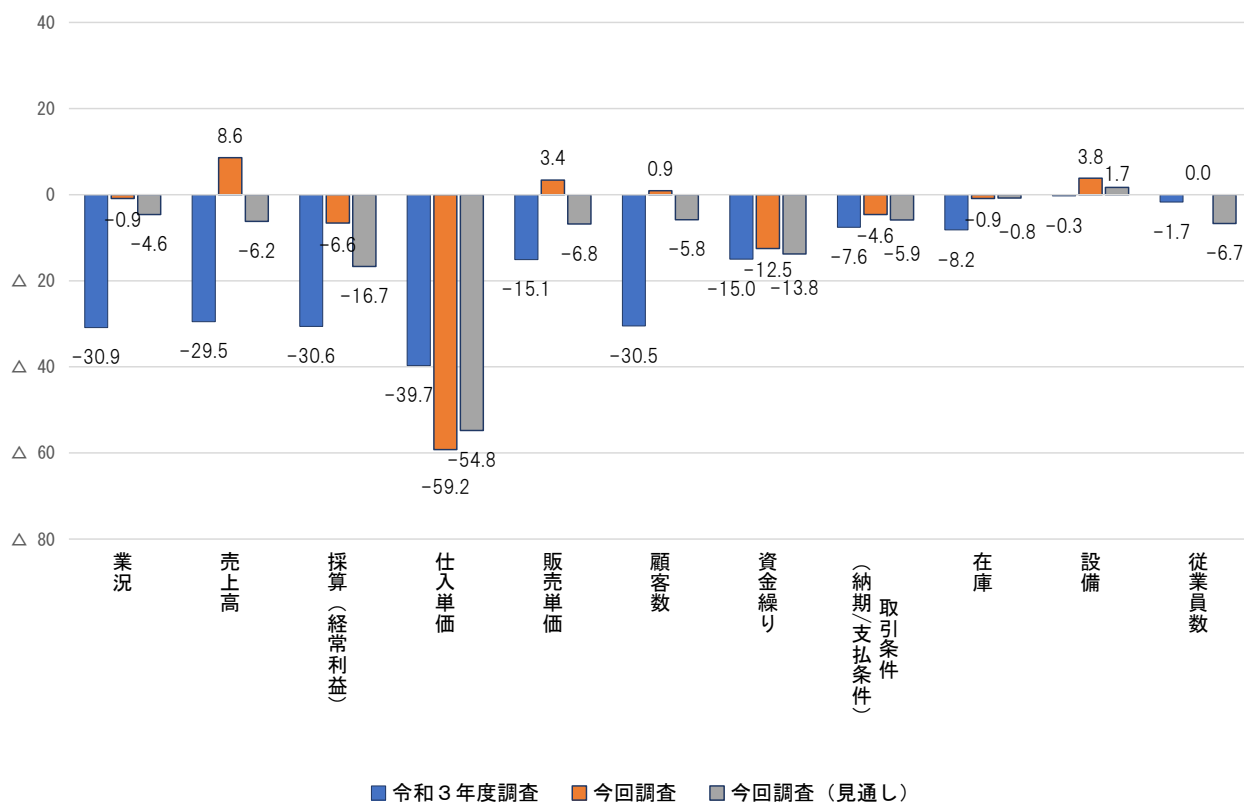
※実線：令和3年度調査、今回調査／点線：今回調査（見直し）



■項目別DI(全体)

全産業	業況		売上高		採算（経常利益）		仕入単価		販売単価		顧客数	
令和3年度調査	△ 30.9	-	△ 29.5	-	△ 30.6	-	△ 39.7	-	△ 15.1	-	△ 30.5	-
今回調査	△ 0.9	↑	8.6	↑	△ 6.6	↑	△ 59.2	↓	3.4	↑	0.9	↑
今回調査（見通し）	△ 4.6	↓	△ 6.2	↓	△ 16.7	↓	△ 54.8	↑	△ 6.8	↓	△ 5.8	↓

全産業	資金繰り		取引条件（納期/支払条		在庫		設備		従業員数	
令和3年度調査	△ 15.0	-	△ 7.6	-	△ 8.2	-	△ 0.3	-	△ 1.7	-
今回調査	△ 12.5	↑	△ 4.6	↑	△ 0.9	↑	3.8	↑	0.0	↑
今回調査（見通し）	△ 13.8	↓	△ 5.9	↓	△ 0.8	↑	1.7	↓	△ 6.7	↓



(2) 実施または検討している取組みは、「人員確保（従業員等の新規採用）」

実施または検討している取組をみると、「人員確保（従業員等の新規採用）」の割合（34.7%）が最も高く、次いで「新商品・サービスの開発・提供」（31.0%）、「既存商品・サービスの見直し」（28.9%）と続いている。

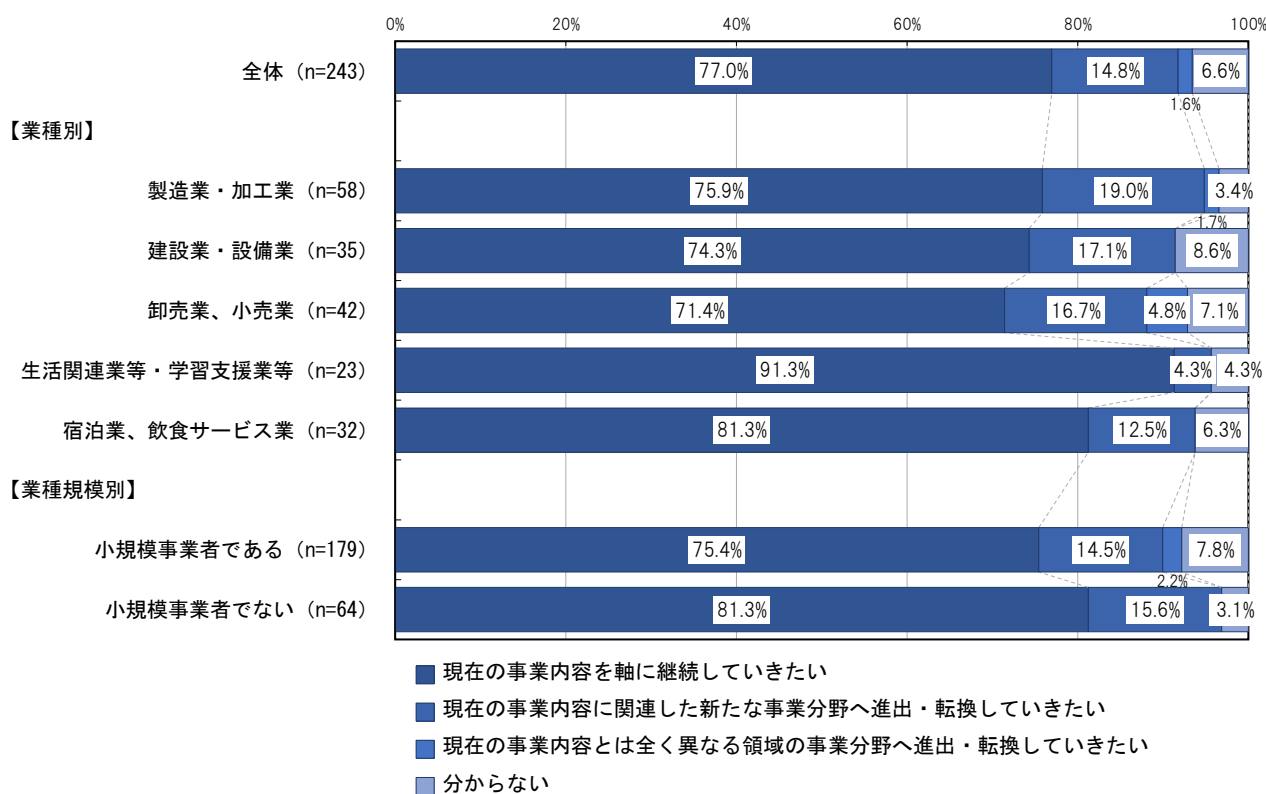
業種別では、建設業・設備業で「人員確保（従業員等の新規採用）」（54.3%）、宿泊業、飲食サービス業で「既存商品・サービスの見直し」（53.1%）となり、約半数の事業者が人員確保と既存商品・サービスそのものに関して取組みの必要性を感じている。

	全体 (n=242)	製造業・ 加工業 (n=58)	建設業・ 設備業 (n=35)	卸売業、 小売業 (n=41)	生活関連業等・ 学習支援業等 (n=23)	宿泊業、飲食 サービス業 (n=32)
人員確保	34.7%	44.8%	54.3%	19.5%	30.4%	25.0%
新商品・サービスの開発・提供	31.0%	36.2%	5.7%	46.3%	26.1%	46.9%
既存商品・サービスの見直し	28.9%	17.2%	14.3%	43.9%	30.4%	53.1%
業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	16.9%	19.0%	8.6%	14.6%	17.4%	18.8%
ペーパーレス化、オンライン受注	10.3%	13.8%	5.7%	9.8%	8.7%	6.3%
インフラ環境の整備	7.4%	12.1%	8.6%	7.3%	8.7%	0.0%
他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	7.4%	5.2%	17.1%	4.9%	8.7%	3.1%
人員削減	5.0%	5.2%	2.9%	2.4%	4.3%	12.5%
財務基盤の強化	4.5%	5.2%	8.6%	7.3%	4.3%	0.0%
テレワークの実施	3.3%	1.7%	5.7%	0.0%	4.3%	0.0%
既存オフィス等の縮小・移転	2.1%	1.7%	0.0%	9.8%	0.0%	0.0%
事業の休廃業	2.1%	0.0%	2.9%	2.4%	0.0%	6.3%
他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	1.7%	0.0%	2.9%	4.9%	0.0%	0.0%
サプライチェーンの再編	1.2%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%
その他	5.0%	5.2%	5.7%	2.4%	0.0%	9.4%
特に取組はない	16.9%	19.0%	14.3%	14.6%	21.7%	9.4%
分からない	2.5%	1.7%	8.6%	2.4%	4.3%	0.0%

(3) 事業の将来性は、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が約8割

今後の事業展開をみると、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」の割合(77.0%)が最も高く、次いで「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」(14.8%)が続いている。

業種別では、卸売業、小売業で「現在の事業内容を軸に継続していきたい」(71.4%)が他の業種と比べて低くなっている。「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」では製造業・加工業(19.0%)、建設業・設備業(17.1%)、卸売業、小売業(16.7%)となっている。現在の事業内容に不安を感じている事業者の割合が多い反面、新たな事業分野へ進出・転換していきたい意欲があることがわかる。



※「0.0%」は、省略している。

(4)「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」が課題

現在の経営上の問題点/課題をみると、「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」の割合(42.7%)が最も高く、次いで「売上高の低迷(民間需要の減退による)」(31.1%)、「人手不足」(19.5%)と続いている。

業種別では、製造業・加工業の約6割の事業者が「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」を課題として挙げている。また、宿泊業、飲食サービス業と卸売業、小売業で「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」約半数以上となり、卸売業、小売業と建設業・設備業で「売上高の低迷(民間需要の減退による)」が約4割以上、建設業・設備業と製造業・加工業で「人手不足」が約3割となっている。

「原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇」、「売上高の低迷(民間需要の減退による)」、「人手不足」が各業種の課題であり影響を与えていることがわかる。

	全体 (n=241)	製造業・加工業 (n=57)	建設業・設備業 (n=35)	卸売業、小売業 (n=42)	生活関連業等・学習支援業等 (n=23)	宿泊業、飲食サービス業 (n=31)
原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	42.7%	57.9%	40.0%	50.0%	17.4%	51.6%
売上高の低迷(民間需要の減退による)	31.1%	24.6%	40.0%	42.9%	26.1%	38.7%
人手不足	19.5%	28.1%	31.4%	9.5%	13.0%	9.7%
人件費の上昇	12.4%	14.0%	11.4%	11.9%	13.0%	19.4%
事業の承継	9.1%	7.0%	2.9%	7.1%	4.3%	9.7%
取引先(国内)からの受注減	8.7%	17.5%	11.4%	4.8%	8.7%	0.0%
熟練技能者・高度人材の高齢化/技能後継者の不足	7.9%	10.5%	17.1%	4.8%	8.7%	3.2%
資金繰り(運転資金等経営の安定のため)	6.6%	8.8%	5.7%	4.8%	0.0%	12.9%
生産能力(設備)の不足・老朽化	5.8%	15.8%	0.0%	0.0%	4.3%	9.7%
営業・販売体制の強化、販路拡大	5.8%	7.0%	2.9%	7.1%	0.0%	9.7%
働き方改革への対応	5.0%	5.3%	5.7%	4.8%	4.3%	0.0%
新商品・サービスの開発	4.1%	1.8%	2.9%	7.1%	4.3%	6.5%
売上高の低迷(公的需要の減退による)	3.7%	0.0%	5.7%	7.1%	4.3%	3.2%
資金繰り(商品開発、設備投資等経営の強化のため)	2.5%	1.8%	0.0%	4.8%	0.0%	6.5%
取引先(海外)からの受注減	0.8%	1.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	0.8%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	3.2%
海外への事業展開	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
海外事業の縮小・撤退	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%
特になし	8.7%	5.3%	5.7%	7.1%	17.4%	3.2%

(5)「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」が約3割弱

今後の労働時間の削減についての対策をみると、「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」の割合（26.6%）が最も高く、次いで「年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備」（20.3%）、「所定労働時間、勤務時間制度の見直し」（17.6%）、「設備投資による生産性の向上」（15.3%）と続いている。

業種別では、製造業・加工業で「設備投資による生産性の向上」（35.8%）、「労働時間の削減予定はない（実施済を含む）」では、建設業・設備業（25.0%）、卸売業、小売業（24.4%）、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業（27.3%）、宿泊業、飲食サービス業（26.9%）とそれぞれ最も高くなっている。

	全体 (n=222)	製造業・ 加工業 (n=53)	建設業・ 設備業 (n=32)	卸売業、 小売業 (n=41)	生活関連業等・ 学習支援業等 (n=22)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=26)
労働時間の削減予定はない（実施済を含む）	26.6%	28.3%	25.0%	24.4%	27.3%	26.9%
年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	20.3%	34.0%	9.4%	19.5%	9.1%	3.8%
所定労働時間、勤務時間制度の見直し	17.6%	13.2%	21.9%	24.4%	0.0%	19.2%
設備投資による生産性の向上	15.3%	35.8%	12.5%	7.3%	9.1%	3.8%
就業規則の新設または見直し	7.2%	5.7%	9.4%	14.6%	4.5%	7.7%
具体的な対策が分からない	6.3%	7.5%	6.3%	2.4%	13.6%	7.7%
勤怠管理のIT化	5.9%	9.4%	6.3%	7.3%	4.5%	3.8%
能力開発に関する制度の導入	4.1%	7.5%	6.3%	4.9%	4.5%	0.0%
対象となる従業員は無い	22.1%	9.4%	18.8%	29.3%	36.4%	30.8%

過去1年間の賃金引き上げに関する取組みをみると、「能力や成果に応じた個別昇給」の割合（46.0%）が最も高く、次いで「一律のベースアップ」（41.4%）と続いている。

業種別では、全体的に「能力や成果に応じた個別昇給」と「一律のベースアップ」といった賃上げの取組みを行っている一方、宿泊業、飲食サービス業では「取り組んでいない（賃金を引き上げていない）」が約4割を占めている。

	全体 (n=174)	製造業・ 加工業 (n=51)	建設業・ 設備業 (n=26)	卸売業、 小売業 (n=27)	生活関連業等・ 学習支援業等 (n=13)	宿泊業、 飲食サービス業 (n=21)
能力や成果に応じた個別昇給	46.0%	58.8%	38.5%	25.9%	69.2%	28.6%
一律のベースアップ	41.4%	45.1%	38.5%	66.7%	15.4%	28.6%
賞与、一時金の新設・増額	21.8%	25.5%	34.6%	14.8%	15.4%	9.5%
取り組んでいない（賃金を引き上げていない）	19.5%	11.8%	15.4%	18.5%	30.8%	38.1%
福利厚生費、役職手当や技術手当などの充実	7.5%	9.8%	11.5%	0.0%	7.7%	9.5%

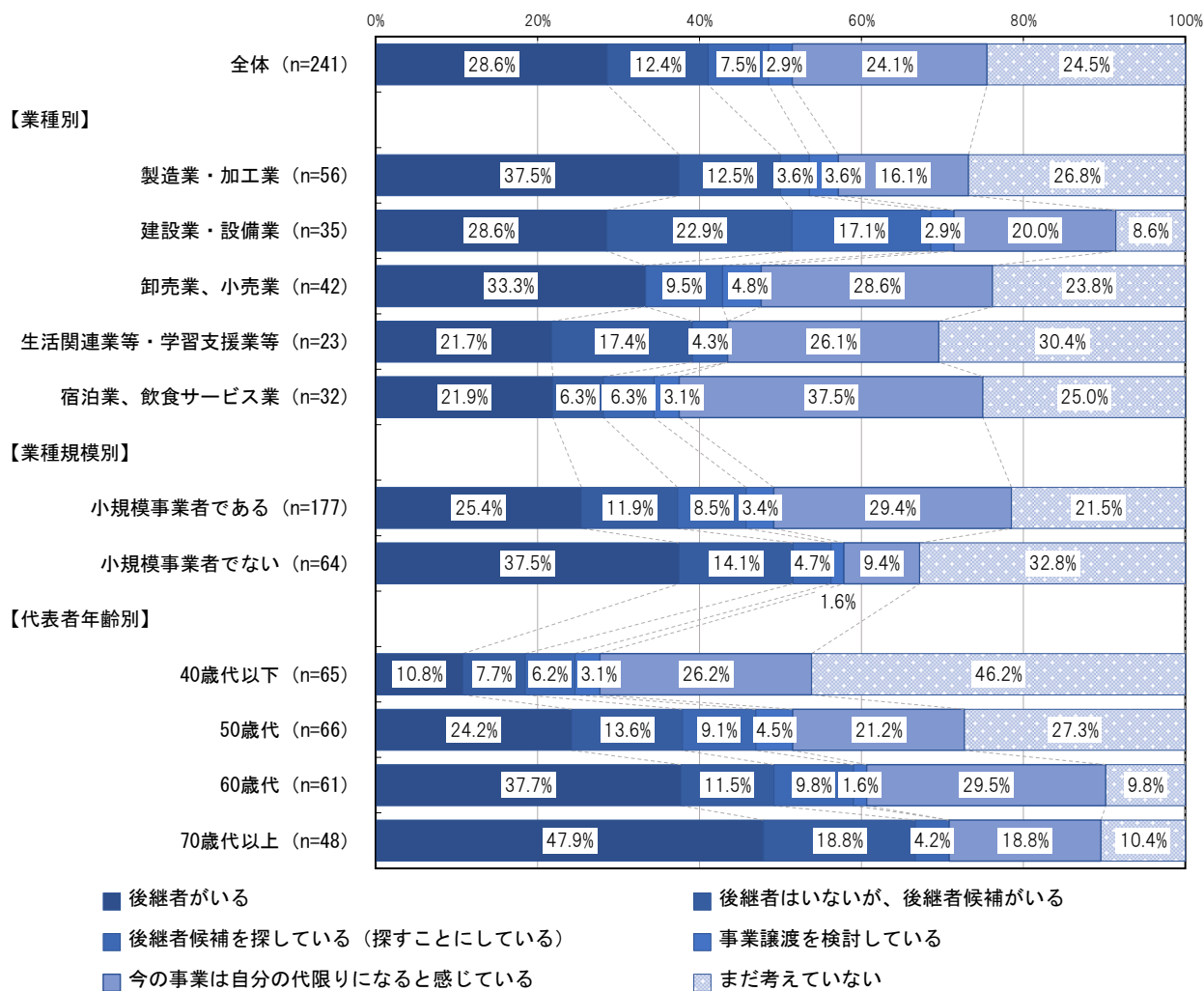
賃金引き上げに取り組む際の課題をみると、「従業員のスキルや能力に応じた賃金設定の難しさ」の割合（48.3%）が最も高く、次いで「収益の低迷による資金不足」（41.7%）と続いている。

業種別では、製造業・加工業、建設業・設備業、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で「従業員のスキルや能力に応じた賃金設定の難しさ」が5割以上となっている。卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業で「収益の低迷による資金不足」が約5割以上となっている。宿泊業、飲食サービス業においては「収益の低迷による資金不足」が6割となり、賃上げに取り組むことが難しい状況が伺える。

(6) 約4割の事業者は後継者（候補）がいる

後継者をみると、「後継者がある」の割合(28.6%)が最も高く、次いで「まだ考えていない」(24.5%)、「今の事業は自分の代限りになると感じている」(24.1%)、「後継者はいないが、後継者候補がいる」(12.4%)と続いている。「後継者がある」と「後継者はいないが、後継者候補がいる」を合わせた『後継者（候補）がいる』は4割以上となっている。

業種別では、建設業・設備業と製造業・加工業が『後継者（候補）がいる』は5割以上と他の業種と比べて高くなっている。



事業承継の課題をみると、「自社の経営理念・方針の維持」の割合(46.1%)が最も高く、次いで「取引先との関係」(39.2%)、「後継者の性格・資質」(38.2%)と続いている。

業種別では、生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業で「自社の経営理念・方針の維持」は7割となり、他の業種と比べて高くなっている。

IV 参考資料

1. 主要商品

業 種	内 容
製造業・加工業	段ボール製品、製造販売
製造業・加工業	航空機部品
製造業・加工業	アイスクリーム用モナカ・コーンカップの製造
製造業・加工業	プレス金型
製造業・加工業	自動車部品（鋼管アルミパイプからの旋盤切削加工）製造業
製造業・加工業	自動車・ガス・航空機部品
製造業・加工業	サントリー飲料
製造業・加工業	航空宇宙鉄道用ワイヤーハーネス製造
製造業・加工業	輸送用機器製造業
製造業・加工業	自動車部品の包装 他
製造業・加工業	アスファルト製品製造
製造業・加工業	自動車部品製造業
製造業・加工業	建築用装飾金物の製造
製造業・加工業	土木用杭の先端部品
製造業・加工業	砕石、再生砕石、改良土製造、建築廃材受入
製造業・加工業	プラスチック金型製作
製造業・加工業	プラスチック製品製造業
製造業・加工業	空調機器製造
製造業・加工業	段ボール製造
製造業・加工業	ウスターソース類製造業
製造業・加工業	自動搬送機械、工作機械の製造
製造業・加工業	電気部品
製造業・加工業	生コンクリート製造
製造業・加工業	菓子（げんこつ、きびだんご）製造業
製造業・加工業	制御盤設計、施工
製造業・加工業	省力化設備設計、製作、据付、販売
製造業・加工業	自動制御システム設計、製作、据付、販売
製造業・加工業	金属工具製造
製造業・加工業	印刷・製造・販売

業 種	内 容
製造業・加工業	部品製造
製造業・加工業	輸送用機械器具製造業
製造業・加工業	工作機械部品製造
製造業・加工業	蒟蒻・ところ天製造卸
製造業・加工業	自動車部品製造
製造業・加工業	工作機械製造業
製造業・加工業	第2種圧力容器、その付属品等
製造業・加工業	自動車用金型及び金型部品
製造業・加工業	和菓子製造販売
製造業・加工業	看板、標識
製造業・加工業	各種段ボール製造業
製造業・加工業	酒類製造業
製造業・加工業	パレットのリサイクル・収集運搬
製造業・加工業	電機部品・楽器部品等製造業
製造業・加工業	自動車・工業用ゴム部品製造
製造業・加工業	自動車部品（ボルト、ネジ）の樹脂加工業
製造業・加工業	金属部品切削加工
製造業・加工業	自動車部品鍍金処理加工
製造業・加工業	模型用エンジン
製造業・加工業	自動車部品（成形加工ゴム）
製造業・加工業	ベニヤ加工、樹脂製品の洗浄
製造業・加工業	家電部品のメッキ、電子部品検査
製造業・加工業	自動車空調用部品製造
製造業・加工業	二輪車、工作機等のアルミ製品の熱処理
製造業・加工業	菓子製造
製造業・加工業	紙、化成品印刷、ラミネート、製袋及び紙器製造
製造業・加工業	ダンボール・紙器・印刷・紙製品
製造業・加工業	樹脂製品製造
建設業・設備業	エクステリア・リフォーム工事・福祉用具レンタル・訪問看護事業
建設業・設備業	曳家
建設業・設備業	電気工事
建設業・設備業	一般住宅造園工事・外構工事・公共緑化工事等
建設業・設備業	オーデン製、吸排気工事

業 種	内 容
建設業・設備業	電気工事業
建設業・設備業	機械整備
建設業・設備業	空調工事
建設業・設備業	発電設備、空調設備、プラント整備
建設業・設備業	足場工事他
建設業・設備業	建築
建設業・設備業	塗装工事
建設業・設備業	塗装工事業
建設業・設備業	管工事、住設機器販売
建設業・設備業	管工事
建設業・設備業	住宅リフォーム業
建設業・設備業	建築一式 他5業種
建設業・設備業	工場内高圧、低圧電気設備工事並びに生産設備に関わる制御盤の設計製作
建設業・設備業	建築塗装
建設業・設備業	土木工事
建設業・設備業	振動対策W I B工法
建設業・設備業	建築板金業
建設業・設備業	戸建てリフォーム業、リノベーション
建設業・設備業	配管工事
建設業・設備業	一般土木
建設業・設備業	塗装業
建設業・設備業	建築物設計監理・新築工事・リフォーム工事
建設業・設備業	電気工事業
建設業・設備業	建築業
卸売業、小売業	燃料
卸売業、小売業	犬・猫のブリーダー
卸売業、小売業	L P Gガス
卸売業、小売業	健康食品開発・小売
卸売業、小売業	呉服、学生服、販売
卸売業、小売業	犬山焼（陶器）
卸売業、小売業	金物 鋼材の卸売、小売
卸売業、小売業	処方せん調剤（犬山の本店のみ）
卸売業、小売業	贈答品販売

業 種	内 容
卸売業、小売業	自動車部品
卸売業、小売業	タバコ
卸売業、小売業	印刷物、コンピューター用消耗品
卸売業、小売業	特産品、食事処、ソフトクリーム 他
卸売業、小売業	米
卸売業、小売業	自転車
卸売業、小売業	L Pガス小売業
卸売業、小売業	生花販売
卸売業、小売業	オフィス家具、OA機器、事務用品
卸売業、小売業	特殊鋼・金型・金型部品販売
卸売業、小売業	保育用品販売
卸売業、小売業	学生衣料
卸売業、小売業	家電小売業
卸売業、小売業	ジェラート、チョコレート、ブラウニーの販売
卸売業、小売業	木材加工機械
卸売業、小売業	食品（酒類・飲料）
卸売業、小売業	金属加工製品の販売及び各種設備の販売
卸売業、小売業	楽器販売
卸売業、小売業	アパレル雑貨卸、小売業
卸売業、小売業	鉄くず回収
卸売業、小売業	機械工具等販売
卸売業、小売業	機械加工部品
卸売業、小売業	生花
卸売業、小売業	機械工具販売
卸売業、小売業	機械工具販売
卸売業、小売業	菓子食品卸
卸売業、小売業	医薬品販売
卸売業、小売業	自転車販売・修理
卸売業、小売業	機械販売、修理サービス
卸売業、小売業	小売店舗
卸売業、小売業	米粉のバウムクーヘン、ライスバーガー
生活関連業等・学習支援業等	印刷、チラシ・パンフレット・名刺など
生活関連業等・学習支援業等	美容室

業 種	内 容
生活関連業等・学習支援業等	浄化槽点検、清掃
生活関連業等・学習支援業等	鍼灸業
生活関連業等・学習支援業等	ゴルフ場運営
生活関連業等・学習支援業等	賃貸マンション管理及びリフォーム業
生活関連業等・学習支援業等	自動車修理、損保代理店
生活関連業等・学習支援業等	L Pガス定期保安検査業務
生活関連業等・学習支援業等	美容業
生活関連業等・学習支援業等	珠算塾経営
生活関連業等・学習支援業等	ダンス教授
生活関連業等・学習支援業等	理容
生活関連業等・学習支援業等	カーディテイリング
生活関連業等・学習支援業等	障害者支援事業
生活関連業等・学習支援業等	日本語学校
生活関連業等・学習支援業等	美容業
生活関連業等・学習支援業等	介護サービス
生活関連業等・学習支援業等	動物病院
生活関連業等・学習支援業等	プログラミング教室
生活関連業等・学習支援業等	税理士
生活関連業等・学習支援業等	医療業
生活関連業等・学習支援業等	機械設計
生活関連業等・学習支援業等	整体
生活関連業等・学習支援業等	保険
宿泊業、飲食サービス業	和食（カレーライス）レストラン
宿泊業、飲食サービス業	ビジネスホテル
宿泊業、飲食サービス業	飲食店
宿泊業、飲食サービス業	かふえ（コーヒー）れすと（ランチ）
宿泊業、飲食サービス業	カフェ、コーヒー、ランチ（和食）
宿泊業、飲食サービス業	ナン、カレー、ドリンク
宿泊業、飲食サービス業	喫茶店
宿泊業、飲食サービス業	大衆食堂
宿泊業、飲食サービス業	焼肉
宿泊業、飲食サービス業	遊技場（パチンコ）
宿泊業、飲食サービス業	洋食レストラン

業種	内容
宿泊業、飲食サービス業	和食、鉄板焼
宿泊業、飲食サービス業	コーヒー
宿泊業、飲食サービス業	喫茶店
宿泊業、飲食サービス業	イタリアンレストラン
宿泊業、飲食サービス業	洋食（スパゲッティ）レストラン
宿泊業、飲食サービス業	貸ボート業
宿泊業、飲食サービス業	宿泊
宿泊業、飲食サービス業	コーヒー・ジュース類、パスタ、軽食
宿泊業、飲食サービス業	仕出し調理、割り子弁当、あゆの甘露煮
宿泊業、飲食サービス業	割子料理
宿泊業、飲食サービス業	中華料理店
宿泊業、飲食サービス業	ホテル宿泊業
宿泊業、飲食サービス業	和食
宿泊業、飲食サービス業	海鮮料理
宿泊業、飲食サービス業	たこ焼き製造販売
宿泊業、飲食サービス業	旅館業
宿泊業、飲食サービス業	幼稚園給食製造販売
宿泊業、飲食サービス業	アルコール及びその他飲食物
宿泊業、飲食サービス業	社員食堂
宿泊業、飲食サービス業	洋風のおつまみ串とアルコール飲料
宿泊業、飲食サービス業	食堂（洋、和食）
その他	建築設計
その他	高齢者介護
その他	クレーン作業
その他	不動産鑑定
その他	航空宇宙分野の技術者派遣、ワイヤーハーネス製造
その他	福祉タクシー
その他	プラスチック成形材運搬業
その他	和菓子製造、販売
その他	不動産
その他	損保保健代理店業
その他	自然エネルギーによる発電・発熱サービス
その他	犬と猫の診療

業種	内容
その他	労働保険事務組合運営により、労務・社会保険関係業務
その他	人材派遣
その他	IT
その他	鮎、うなぎ
その他	建設資材の修理・加工
その他	パーマ、カット、カラー等
その他	税理士業務
その他	介護
その他	税理士
その他	野菜苗育苗
その他	美容業
その他	運送業
その他	商業施設の運営管理
その他	保険
その他	段ボール、段ボールシートの配送業務
その他	砕石製造販売
その他	冠婚葬祭貸衣裳業
その他	医療・介護
その他	歯科医療
その他	特別養護老人ホームの運営
その他	不動産仲介
その他	デザイン
その他	屋外広告業（看板）
その他	倉庫業
その他	廃棄物処理
その他	工作機械の設計請負
その他	「ソフトウェア開発」「電子応用機器開発」
その他	処方箋調剤
その他	機械、電気電子、建築設計、ソフトウェアに関する受託設計及び技術者派遣
その他	医療
その他	研修講演事業・教材開発と販売
その他	自動車ボディコーティング
その他	介護施設

業種	内容
その他	機械設備設計製作
その他	プロパンガス配送・リフォーム

2. 集計表

【問1 現在の経営環境等の状況 1. 業況】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	65	26.6%	17	29.3%	8	22.9%	9	21.4%	6	25.0%	15	46.9%
不変	112	45.9%	25	43.1%	24	68.6%	18	42.9%	15	62.5%	5	15.6%
悪化	67	27.5%	16	27.6%	3	8.6%	15	35.7%	3	12.5%	12	37.5%
D I	△ 0.9		1.7		14.3		△ 14.3		12.5		9.4	
合計	244	100.0%	58	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	32	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 1. 業況】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	47	19.6%	14	24.6%	3	8.6%	12	28.6%	3	13.0%	7	21.9%
不変	135	56.3%	29	50.9%	23	65.7%	16	38.1%	17	73.9%	17	53.1%
悪化	58	24.2%	14	24.6%	9	25.7%	14	33.3%	3	13.0%	8	25.0%
D I	△ 4.6		0.0		△ 17.1		△ 4.7		0.0		△ 3.1	
合計	240	100.0%	57	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	23	100.0%	32	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 2. 売上高】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	82	33.6%	22	37.9%	12	34.3%	11	26.2%	7	29.2%	17	53.1%
不変	101	41.4%	22	37.9%	20	57.1%	18	42.9%	14	58.3%	4	12.5%
悪化	61	25.0%	14	24.1%	3	8.6%	13	31.0%	3	12.5%	11	34.4%
D I	8.6		13.8		25.7		△ 4.8		16.7		18.7	
合計	244	100.0%	58	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	32	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 2. 売上高】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	45	18.6%	13	22.8%	2	5.7%	11	26.2%	3	12.5%	8	25.0%
不変	137	56.6%	29	50.9%	21	60.0%	18	42.9%	19	79.2%	16	50.0%
悪化	60	24.8%	15	26.3%	12	34.3%	13	31.0%	2	8.3%	8	25.0%
D I	△ 6.2		△ 3.5		△ 28.6		△ 4.8		4.2		0.0	
合計	242	100.0%	57	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	32	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 3. 採算（経常利益）】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	63	25.9%	16	28.1%	12	34.3%	8	19.0%	5	20.8%	13	40.6%
不変	101	41.6%	19	33.3%	16	45.7%	19	45.2%	12	50.0%	7	21.9%
悪化	79	32.5%	22	38.6%	7	20.0%	15	35.7%	7	29.2%	12	37.5%
D I	△ 6.6		△ 10.5		14.3		△ 16.7		△ 8.4		3.1	
合計	243	100.0%	57	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	32	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 3. 採算（経常利益）】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	38	15.8%	12	21.4%	1	2.9%	10	23.8%	3	12.5%	5	15.6%
不変	124	51.7%	22	39.3%	21	61.8%	16	38.1%	15	62.5%	18	56.3%
悪化	78	32.5%	22	39.3%	12	35.3%	16	38.1%	6	25.0%	9	28.1%
D I	△ 16.7		△ 17.9		△ 32.4		△ 14.3		△ 12.5		△ 12.5	
合計	240	100.0%	56	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	32	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 4. 仕入単価】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	13	5.5%	2	3.6%	1	2.9%	2	4.9%	2	8.3%	2	6.5%
不変	71	29.8%	8	14.3%	6	17.1%	14	34.1%	16	66.7%	2	6.5%
悪化	154	64.7%	46	82.1%	28	80.0%	25	61.0%	6	25.0%	27	87.1%
D I	△ 59.2		△ 78.5		△ 77.1		△ 56.1		△ 16.7		△ 80.6	
合計	238	100.0%	56	100.0%	35	100.0%	41	100.0%	24	100.0%	31	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 4. 仕入単価】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	6	2.6%	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.2%
不変	94	40.0%	17	30.9%	8	23.5%	17	41.5%	17	70.8%	7	22.6%
悪化	135	57.4%	37	67.3%	26	76.5%	24	58.5%	7	29.2%	23	74.2%
D I	△ 54.8		△ 65.5		△ 76.5		△ 58.5		△ 29.2		△ 71.0	
合計	235	100.0%	55	100.0%	34	100.0%	41	100.0%	24	100.0%	31	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 5. 販売単価】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	48	20.2%	17	29.8%	4	11.8%	8	19.0%	3	12.5%	8	25.8%
不変	150	63.0%	35	61.4%	20	58.8%	25	59.5%	18	75.0%	19	61.3%
悪化	40	16.8%	5	8.8%	10	29.4%	9	21.4%	3	12.5%	4	12.9%
D I	3.4		21.0		△ 17.6		△ 2.4		0.0		12.9	
合計	238	100.0%	57	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	31	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 5. 販売単価】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	34	14.3%	14	24.6%	1	3.0%	8	19.0%	1	4.2%	4	12.9%
不変	153	64.6%	35	61.4%	22	66.7%	24	57.1%	19	79.2%	20	64.5%
悪化	50	21.1%	8	14.0%	10	30.3%	10	23.8%	4	16.7%	7	22.6%
D I	△ 6.8		10.6		△ 27.3		△ 4.8		△ 12.5		△ 9.7	
合計	237	100.0%	57	100.0%	33	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	31	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 6. 顧客数】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	52	21.7%	12	21.4%	6	17.6%	7	16.7%	5	20.8%	15	46.9%
不変	138	57.5%	37	66.1%	25	73.5%	22	52.4%	12	50.0%	5	15.6%
悪化	50	20.8%	7	12.5%	3	8.8%	13	31.0%	7	29.2%	12	37.5%
D I	0.9		8.9		8.8		△ 14.3		△ 8.4		9.4	
合計	240	100.0%	56	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	32	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 6. 顧客数】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	36	15.1%	9	16.1%	2	5.9%	8	19.0%	4	16.7%	7	21.9%
不変	153	64.0%	38	67.9%	26	76.5%	23	54.8%	15	62.5%	13	40.6%
悪化	50	20.9%	9	16.1%	6	17.6%	11	26.2%	5	20.8%	12	37.5%
D I	△ 5.8		0.0		△ 11.7		△ 7.2		△ 4.1		△ 15.6	
合計	239	100.0%	56	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	32	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 7. 資金繰り】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	23	9.6%	6	10.7%	4	11.4%	3	7.1%	4	16.7%	3	9.7%
不変	164	68.3%	37	66.1%	28	80.0%	29	69.0%	17	70.8%	16	51.6%
悪化	53	22.1%	13	23.2%	3	8.6%	10	23.8%	3	12.5%	12	38.7%
D I	△ 12.5		△ 12.5		2.8		△ 16.7		4.2		△ 29.0	
合計	240	100.0%	56	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	31	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 7. 資金繰り】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	14	5.9%	4	7.1%	1	2.9%	4	9.5%	1	4.2%	2	6.5%
不変	177	74.4%	38	67.9%	29	85.3%	29	69.0%	20	83.3%	22	71.0%
悪化	47	19.7%	14	25.0%	4	11.8%	9	21.4%	3	12.5%	7	22.6%
D I	△ 13.8		△ 17.9		△ 8.9		△ 11.9		△ 8.3		△ 16.1	
合計	238	100.0%	56	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	31	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 8. 取引条件（納期/支払条件）】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	17	7.1%	8	14.3%	2	5.7%	2	4.8%	1	4.2%	1	3.3%
不変	194	81.2%	45	80.4%	27	77.1%	34	81.0%	22	91.7%	22	73.3%
悪化	28	11.7%	3	5.4%	6	17.1%	6	14.3%	1	4.2%	7	23.3%
D I	△ 4.6		8.9		△ 11.4		△ 9.5		0.0		△ 20.0	
合計	239	100.0%	56	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	30	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 8. 取引条件（納期/支払条件）】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	12	5.1%	5	8.9%	2	5.9%	1	2.4%	0	0.0%	1	3.3%
不変	199	84.0%	50	89.3%	27	79.4%	35	83.3%	23	95.8%	22	73.3%
悪化	26	11.0%	1	1.8%	5	14.7%	6	14.3%	1	4.2%	7	23.3%
D I	△ 5.9		7.1		△ 8.8		△ 11.9		△ 4.2		△ 20.0	
合計	237	100.0%	56	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	30	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 9. 在庫】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	16	6.9%	5	9.1%	2	5.9%	3	7.1%	1	4.2%	2	6.9%
不変	197	85.3%	42	76.4%	31	91.2%	35	83.3%	23	95.8%	26	89.7%
悪化	18	7.8%	8	14.5%	1	2.9%	4	9.5%	0	0.0%	1	3.4%
D I	△ 0.9		△ 5.4		3.0		△ 2.4		4.2		3.5	
合計	231	100.0%	55	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	29	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 9. 在庫】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	13	5.7%	5	9.1%	1	3.0%	3	7.1%	0	0.0%	1	3.4%
不変	202	87.8%	45	81.8%	31	93.9%	35	83.3%	24	100.0%	26	89.7%
悪化	15	6.5%	5	9.1%	1	3.0%	4	9.5%	0	0.0%	2	6.9%
D I	△ 0.8		0.0		0.0		△ 2.4		0.0		△ 3.5	
合計	230	100.0%	55	100.0%	33	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	29	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 10. 設備】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	24	10.1%	11	19.6%	3	8.6%	2	4.8%	2	8.3%	2	7.1%
不変	198	83.5%	41	73.2%	31	88.6%	39	92.9%	22	91.7%	19	67.9%
悪化	15	6.3%	4	7.1%	1	2.9%	1	2.4%	0	0.0%	7	25.0%
D I	3.8		12.5		5.7		2.4		8.3		△ 17.9	
合計	237	100.0%	56	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	28	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 10. 設備】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	19	8.1%	9	16.1%	2	5.9%	3	7.1%	0	0.0%	3	10.7%
不変	202	85.6%	43	76.8%	30	88.2%	38	90.5%	23	95.8%	19	67.9%
悪化	15	6.4%	4	7.1%	2	5.9%	1	2.4%	1	4.2%	6	21.4%
D I	1.7		9.0		0.0		4.7		△ 4.2		△ 10.7	
合計	236	100.0%	56	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	28	100.0%

【問1 現在の経営環境等の状況 11. 従業員数】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	22	9.2%	7	12.5%	3	8.6%	3	7.1%	2	8.3%	3	10.0%
不変	196	81.7%	42	75.0%	28	80.0%	37	88.1%	22	91.7%	23	76.7%
悪化	22	9.2%	7	12.5%	4	11.4%	2	4.8%	0	0.0%	4	13.3%
D I	0.0		0.0		△ 2.8		2.3		8.3		△ 3.3	
合計	240	100.0%	56	100.0%	35	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	30	100.0%

【問1 次期の先行き見通し 11. 従業員数】

	全産業		製造業・加工業		建設業・設備業		卸売業、小売業		生活関連業等・学習支援業等		宿泊業、飲食サービス業	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
好転	18	7.5%	6	10.7%	2	5.9%	3	7.1%	1	4.2%	2	6.7%
不変	187	78.2%	37	66.1%	27	79.4%	34	81.0%	21	87.5%	24	80.0%
悪化	34	14.2%	13	23.2%	5	14.7%	5	11.9%	2	8.3%	4	13.3%
D I	△ 6.7		△ 12.5		△ 8.8		△ 4.8		△ 4.1		△ 6.6	
合計	239	100.0%	56	100.0%	34	100.0%	42	100.0%	24	100.0%	30	100.0%

【問2 現在、実施または検討している取組】

(上段：件数、下段：割合)

	既存商品・サービスの見直し	新商品・サービスの開発・提供	ペーパーレス化、オンライン受注	業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等	テレワークの実施	インフラ環境の整備	既存オフィス等の縮小・移転	サプライチェーンの再編	人員削減
全体 (n=242)	70 28.9%	75 31.0%	25 10.3%	41 16.9%	8 3.3%	18 7.4%	5 2.1%	3 1.2%	12 5.0%
製造業・加工業 (n=58)	10 17.2%	21 36.2%	8 13.8%	11 19.0%	1 1.7%	7 12.1%	1 1.7%	2 3.4%	3 5.2%
建設業・設備業 (n=35)	5 14.3%	2 5.7%	2 5.7%	3 8.6%	2 5.7%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%
卸売業、小売業 (n=41)	18 43.9%	19 46.3%	4 9.8%	6 14.6%	0 0.0%	3 7.3%	4 9.8%	0 0.0%	1 2.4%
生活関連業等・学習支援業等 (n=23)	7 30.4%	6 26.1%	2 8.7%	4 17.4%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.3%
宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	17 53.1%	15 46.9%	2 6.3%	6 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.1%	4 12.5%
城下町地区 (n=31)	14 45.2%	13 41.9%	1 3.2%	6 19.4%	1 3.2%	4 12.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%
犬山駅周辺地区 (n=36)	12 33.3%	6 16.7%	4 11.1%	10 27.8%	1 2.8%	3 8.3%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%
橋爪地区等 (n=57)	18 31.6%	26 45.6%	6 10.5%	10 17.5%	3 5.3%	1 1.8%	2 3.5%	0 0.0%	4 7.0%
城東・栗栖地区 (n=24)	5 20.8%	8 33.3%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%	1 4.2%	2 8.3%	0 0.0%	2 8.3%
羽黒・池野地区 (n=45)	9 20.0%	13 28.9%	4 8.9%	5 11.1%	1 2.2%	2 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.4%
楽田地区 (n=44)	12 27.3%	9 20.5%	9 20.5%	8 18.2%	2 4.5%	7 15.9%	1 2.3%	2 4.5%	2 4.5%
市外 (n=3)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	人員確保	財務基盤の強化	他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化	他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	事業の休廃業	その他	特に取組はない	分からない
全体 (n=242)	84 34.7%	11 4.5%	18 7.4%	4 1.7%	5 2.1%	12 5.0%	41 16.9%	6 2.5%
製造業・加工業 (n=58)	26 44.8%	3 5.2%	3 5.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.2%	11 19.0%	1 1.7%
建設業・設備業 (n=35)	19 54.3%	3 8.6%	6 17.1%	1 2.9%	1 2.9%	2 5.7%	5 14.3%	3 8.6%
卸売業、小売業 (n=41)	8 19.5%	3 7.3%	2 4.9%	2 4.9%	1 2.4%	1 2.4%	6 14.6%	1 2.4%
生活関連業等・学習支援業等 (n=23)	7 30.4%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 21.7%	1 4.3%
宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	8 25.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	2 6.3%	3 9.4%	3 9.4%	0 0.0%
城下町地区 (n=31)	6 19.4%	4 12.9%	3 9.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.5%	4 12.9%	1 3.2%
犬山駅周辺地区 (n=36)	12 33.3%	1 2.8%	4 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.6%	5 13.9%	0 0.0%
橋爪地区等 (n=57)	18 31.6%	1 1.8%	3 5.3%	1 1.8%	2 3.5%	4 7.0%	6 10.5%	2 3.5%
城東・栗栖地区 (n=24)	6 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.2%	1 4.2%	5 20.8%	2 8.3%
羽黒・池野地区 (n=45)	20 44.4%	3 6.7%	3 6.7%	2 4.4%	2 4.4%	1 2.2%	11 24.4%	0 0.0%
楽田地区 (n=44)	22 50.0%	2 4.5%	4 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.5%	6 13.6%	1 2.3%
市外 (n=3)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%

【問3 今後の事業展開について】

(上段：件数、下段：割合)

	現在の事業内容を軸に継続していきたい	現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい	現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい	分からない
全体 (n=243)	187 77.0%	36 14.8%	4 1.6%	16 6.6%
製造業・加工業 (n=58)	44 75.9%	11 19.0%	1 1.7%	2 3.4%
建設業・設備業 (n=35)	26 74.3%	6 17.1%	0 0.0%	3 8.6%
卸売業、小売業 (n=42)	30 71.4%	7 16.7%	2 4.8%	3 7.1%
生活関連業等・学習支援業等 (n=23)	21 91.3%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%
宿泊業、飲食サービス業 (n=32)	26 81.3%	4 12.5%	0 0.0%	2 6.3%
城下町地区 (n=31)	22 71.0%	5 16.1%	2 6.5%	2 6.5%
犬山駅周辺地区 (n=36)	30 83.3%	4 11.1%	0 0.0%	2 5.6%
橋爪地区等 (n=57)	43 75.4%	6 10.5%	2 3.5%	6 10.5%
城東・栗栖地区 (n=24)	18 75.0%	5 20.8%	0 0.0%	1 4.2%
羽黒・池野地区 (n=46)	35 76.1%	7 15.2%	0 0.0%	4 8.7%
桑田地区 (n=44)	34 77.3%	9 20.5%	0 0.0%	1 2.3%
市外 (n=3)	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【問5 現在、貴社（事業所）の経営上の問題点/課題】

（上段：件数、下段：割合）

	売上高の低迷（民間需要の減退による）	売上高の低迷（公的需要の減退による）	取引先（国内）からの受注減	取引先（海外）からの受注減	原材料費・燃料費の高騰・仕入価格の上昇	資金繰り（商品開発、設備投資等経営の強化のため）	資金繰り（運転資金等経営の安定のため）	人件費の上昇	人手不足	熟練技能者・高度人材の高齢化／技能後継者の不足
全体（n=241）	75 31.1%	9 3.7%	21 8.7%	2 0.8%	103 42.7%	6 2.5%	16 6.6%	30 12.4%	47 19.5%	19 7.9%
製造業・加工業（n=57）	14 24.6%	0 0.0%	10 17.5%	1 1.8%	33 57.9%	1 1.8%	5 8.8%	8 14.0%	16 28.1%	6 10.5%
建設業・設備業（n=35）	14 40.0%	2 5.7%	4 11.4%	1 2.9%	14 40.0%	0 0.0%	2 5.7%	4 11.4%	11 31.4%	6 17.1%
卸売業、小売業（n=42）	18 42.9%	3 7.1%	2 4.8%	0 0.0%	21 50.0%	2 4.8%	2 4.8%	5 11.9%	4 9.5%	2 4.8%
生活関連業等・学習支援業等（n=23）	6 26.1%	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	4 17.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	3 13.0%	2 8.7%
宿泊業、飲食サービス業（n=31）	12 38.7%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	16 51.6%	2 6.5%	4 12.9%	6 19.4%	3 9.7%	1 3.2%
城下町地区（n=31）	10 32.3%	3 9.7%	2 6.5%	1 3.2%	15 48.4%	1 3.2%	1 3.2%	7 22.6%	2 6.5%	1 3.2%
犬山駅周辺地区（n=36）	13 36.1%	1 2.8%	3 8.3%	0 0.0%	13 36.1%	1 2.8%	2 5.6%	4 11.1%	4 11.1%	1 2.8%
橋爪地区等（n=57）	18 31.6%	1 1.8%	4 7.0%	1 1.8%	24 42.1%	1 1.8%	3 5.3%	7 12.3%	13 22.8%	10 17.5%
城東・栗栖地区（n=24）	8 33.3%	0 0.0%	3 12.5%	0 0.0%	7 29.2%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%	1 4.2%	0 0.0%
羽黒・池野地区（n=44）	13 29.5%	3 6.8%	4 9.1%	0 0.0%	19 43.2%	1 2.3%	8 18.2%	5 11.4%	13 29.5%	5 11.4%
桑田地区（n=44）	12 27.3%	1 2.3%	5 11.4%	0 0.0%	24 54.5%	1 2.3%	0 0.0%	5 11.4%	14 31.8%	2 4.5%
市外（n=3）	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%

	働き方改革への対応	生産能力（設備）の不足・老朽化	新商品・サービスの開発	営業・販売体制の強化、販路拡大	事業の承継	海外への事業展開	海外事業の縮小・撤退	新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の増大	その他	特にない
全体（n=241）	12 5.0%	14 5.8%	10 4.1%	14 5.8%	22 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.8%	4 1.7%	21 8.7%
製造業・加工業（n=57）	3 5.3%	9 15.8%	1 1.8%	4 7.0%	4 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.3%
建設業・設備業（n=35）	2 5.7%	0 0.0%	1 2.9%	1 2.9%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.7%
卸売業、小売業（n=42）	2 4.8%	0 0.0%	3 7.1%	3 7.1%	3 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%	3 7.1%
生活関連業等・学習支援業等（n=23）	1 4.3%	1 4.3%	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 17.4%	4 17.4%
宿泊業、飲食サービス業（n=31）	0 0.0%	3 9.7%	2 6.5%	3 9.7%	3 9.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	1 3.2%
城下町地区（n=31）	2 6.5%	0 0.0%	2 6.5%	1 3.2%	4 12.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.5%	2 6.5%
犬山駅周辺地区（n=36）	4 11.1%	3 8.3%	1 2.8%	2 5.6%	3 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	4 11.1%
橋爪地区等（n=57）	2 3.5%	4 7.0%	1 1.8%	5 8.8%	6 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	5 8.8%
城東・栗栖地区（n=24）	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.7%
羽黒・池野地区（n=44）	2 4.5%	5 11.4%	2 4.5%	3 6.8%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 9.1%
桑田地区（n=44）	1 2.3%	2 4.5%	2 4.5%	2 4.5%	5 11.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%
市外（n=3）	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

【問7 今後の労働時間の削減】

(上段：件数、下段：割合)

	所定労働時間、勤務時間制度の見直し	年次有給休暇の取得促進に向けた環境の整備	勤怠管理のIT化	設備投資による生産性の向上	能力開発に関する制度の導入	就業規則の新設または見直し	労働時間の削減予定はない(実施済を含む)	具体的な対策が分からない	対象となる従業員は無い
全体 (n=222)	39 17.6%	45 20.3%	13 5.9%	34 15.3%	9 4.1%	16 7.2%	59 26.6%	14 6.3%	49 22.1%
製造業・加工業 (n=53)	7 13.2%	18 34.0%	5 9.4%	19 35.8%	4 7.5%	3 5.7%	15 28.3%	4 7.5%	5 9.4%
建設業・設備業 (n=32)	7 21.9%	3 9.4%	2 6.3%	4 12.5%	2 6.3%	3 9.4%	8 25.0%	2 6.3%	6 18.8%
卸売業・小売業 (n=41)	10 24.4%	8 19.5%	3 7.3%	3 7.3%	2 4.9%	6 14.6%	10 24.4%	1 2.4%	12 29.3%
生活関連業等・学習支援業等 (n=22)	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	1 4.5%	6 27.3%	3 13.6%	8 36.4%
宿泊業・飲食サービス業 (n=26)	5 19.2%	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	2 7.7%	7 26.9%	2 7.7%	8 30.8%
城下町地区 (n=25)	5 20.0%	1 4.0%	3 12.0%	2 8.0%	1 4.0%	2 8.0%	7 28.0%	0 0.0%	9 36.0%
犬山駅周辺地区 (n=36)	6 16.7%	7 19.4%	0 0.0%	5 13.9%	1 2.8%	1 2.8%	11 30.6%	4 11.1%	7 19.4%
橋爪地区等 (n=52)	12 23.1%	5 9.6%	4 7.7%	6 11.5%	3 5.8%	7 13.5%	14 26.9%	3 5.8%	10 19.2%
城東・栗栖地区 (n=22)	4 18.2%	4 18.2%	0 0.0%	1 4.5%	0 0.0%	2 9.1%	7 31.8%	2 9.1%	4 18.2%
羽黒・池野地区 (n=41)	6 14.6%	13 31.7%	1 2.4%	11 26.8%	3 7.3%	1 2.4%	7 17.1%	4 9.8%	10 24.4%
桑田地区 (n=41)	5 12.2%	15 36.6%	5 12.2%	9 22.0%	1 2.4%	3 7.3%	11 26.8%	1 2.4%	7 17.1%
市外 (n=3)	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%

【問8（1）過去1年間の賃金引き上げに関する取組み】

（上段：件数、下段：割合）

	一律の ベース アップ	能力や成 果に応じ た個別昇 給	賞与、一 時金の新 設・増額	福利厚生 費、役職手 当や技術手 当などの充 実	取り組んで いない（賃 金を引き上 げていな い）
全体（n=174）	72 41.4%	80 46.0%	38 21.8%	13 7.5%	34 19.5%
製造業・加工業 （n=51）	23 45.1%	30 58.8%	13 25.5%	5 9.8%	6 11.8%
建設業・設備業 （n=26）	10 38.5%	10 38.5%	9 34.6%	3 11.5%	4 15.4%
卸売業、小売業 （n=27）	18 66.7%	7 25.9%	4 14.8%	0 0.0%	5 18.5%
生活関連業等・ 学習支援業等（n=13）	2 15.4%	9 69.2%	2 15.4%	1 7.7%	4 30.8%
宿泊業、飲食サービ ス業（n=21）	6 28.6%	6 28.6%	2 9.5%	2 9.5%	8 38.1%
城下町地区 （n=19）	6 31.6%	8 42.1%	3 15.8%	1 5.3%	5 26.3%
犬山駅周辺地区 （n=25）	11 44.0%	13 52.0%	5 20.0%	4 16.0%	3 12.0%
橋爪地区等 （n=42）	13 31.0%	20 47.6%	12 28.6%	3 7.1%	10 23.8%
城東・栗栖地区 （n=18）	8 44.4%	7 38.9%	2 11.1%	1 5.6%	6 33.3%
羽黒・池野地区 （n=32）	13 40.6%	14 43.8%	6 18.8%	0 0.0%	6 18.8%
楽田地区（n=36）	20 55.6%	17 47.2%	10 27.8%	4 11.1%	4 11.1%
市外（n=1）	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

【問8（2）賃金引き上げに取り組む際に直面している課題】

（上段：件数、下段：割合）

	収益の低迷による 資金不足	業界全体の競争力 の低下	高い人件 費による 競争力の 低下	従業員のス キルや能力 に応じた賃 金設定の難 しさ	その他
全体（n=151）	63 41.7%	19 12.6%	25 16.6%	73 48.3%	7 4.6%
製造業・加工業 （n=45）	17 37.8%	6 13.3%	13 28.9%	23 51.1%	1 2.2%
建設業・設備業 （n=24）	9 37.5%	2 8.3%	2 8.3%	15 62.5%	1 4.2%
卸売業、小売業 （n=23）	11 47.8%	5 21.7%	2 8.7%	8 34.8%	1 4.3%
生活関連業等・ 学習支援業等（n=12）	4 33.3%	3 25.0%	2 16.7%	6 50.0%	0 0.0%
宿泊業、飲食サービ ス業（n=15）	9 60.0%	1 6.7%	2 13.3%	4 26.7%	1 6.7%
城下町地区 （n=16）	8 50.0%	1 6.3%	1 6.3%	6 37.5%	1 6.3%
犬山駅周辺地区 （n=23）	10 43.5%	4 17.4%	6 26.1%	9 39.1%	1 4.3%
橋爪地区等 （n=36）	14 38.9%	7 19.4%	7 19.4%	14 38.9%	2 5.6%
城東・栗栖地区 （n=14）	7 50.0%	2 14.3%	2 14.3%	6 42.9%	0 0.0%
羽黒・池野地区 （n=27）	11 40.7%	3 11.1%	7 25.9%	13 48.1%	2 7.4%
楽田地区（n=33）	12 36.4%	2 6.1%	2 6.1%	24 72.7%	1 3.0%
市外（n=1）	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%

【問9 事業承継（後継者）】

（上段：件数、下段：割合）

	後継者が いる	後継者は いない が、後継 者候補が いる	後継者候 補を探し ている （探すこ とにして	事業譲渡 を検討し ている	今の事業 は自分の 代限りに なると感 じている	まだ考え ていない
全体（n=241）	69 28.6%	30 12.4%	18 7.5%	7 2.9%	58 24.1%	59 24.5%
製造業・加工業 （n=56）	21 37.5%	7 12.5%	2 3.6%	2 3.6%	9 16.1%	15 26.8%
建設業・設備業 （n=35）	10 28.6%	8 22.9%	6 17.1%	1 2.9%	7 20.0%	3 8.6%
卸売業、小売業 （n=42）	14 33.3%	0 0.0%	4 9.5%	2 4.8%	12 28.6%	10 23.8%
生活関連業等・ 学習支援業等（n=23）	5 21.7%	4 17.4%	1 4.3%	0 0.0%	6 26.1%	7 30.4%
宿泊業、飲食サービ ス業（n=32）	7 21.9%	2 6.3%	2 6.3%	1 3.1%	12 37.5%	8 25.0%
城下町地区 （n=31）	12 38.7%	2 6.5%	2 6.5%	3 9.7%	6 19.4%	6 19.4%
犬山駅周辺地区 （n=36）	13 36.1%	1 2.8%	3 8.3%	0 0.0%	5 13.9%	14 38.9%
橋爪地区等 （n=57）	10 17.5%	10 17.5%	3 5.3%	4 7.0%	22 38.6%	8 14.0%
城東・栗栖地区 （n=23）	4 17.4%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	8 34.8%	7 30.4%
羽黒・池野地区 （n=45）	14 31.1%	7 15.6%	5 11.1%	0 0.0%	8 17.8%	11 24.4%
楽田地区（n=44）	14 31.8%	8 18.2%	3 6.8%	0 0.0%	7 15.9%	12 27.3%
市外（n=3）	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%

【問10 事業承継にあたっての課題】

(上段：件数、下段：割合)

	自社の経営理念・方針の維持	自社株式の承継	相続税・贈与税	取引先との関係	従業員の待遇	後継者の性格・資質
全体 (n=102)	47 46.1%	19 18.6%	12 11.8%	40 39.2%	18 17.6%	39 38.2%
製造業・加工業 (n=26)	10 38.5%	6 23.1%	3 11.5%	14 53.8%	3 11.5%	9 34.6%
建設業・設備業 (n=21)	6 28.6%	4 19.0%	2 9.5%	9 42.9%	6 28.6%	10 47.6%
卸売業、小売業 (n=15)	7 46.7%	4 26.7%	3 20.0%	5 33.3%	1 6.7%	4 26.7%
生活関連業等・学習支援業等 (n=10)	7 70.0%	1 10.0%	1 10.0%	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%
宿泊業、飲食サービス業 (n=9)	4 44.4%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	5 55.6%
城下町地区 (n=12)	5 41.7%	3 25.0%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	5 41.7%
犬山駅周辺地区 (n=17)	10 58.8%	5 29.4%	4 23.5%	6 35.3%	2 11.8%	5 29.4%
橋爪地区等 (n=21)	7 33.3%	3 14.3%	2 9.5%	7 33.3%	4 19.0%	10 47.6%
城東・栗栖地区 (n=8)	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	4 50.0%
羽黒・池野地区 (n=21)	9 42.9%	3 14.3%	1 4.8%	8 38.1%	5 23.8%	7 33.3%
楽田地区 (n=21)	10 47.6%	3 14.3%	3 14.3%	13 61.9%	5 23.8%	7 33.3%
市外 (n=2)	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%

【問 11 当会議所への事業承継の支援希望の有無】

(上段：件数、下段：割合)

	支援を受けたい	支援内容によって は検討したい	今は支援を 考えていない	既に相談 先が決まっている
全体 (n=221)	7 3.2%	48 21.7%	160 72.4%	6 2.7%
製造業・加工業 (n=52)	2 3.8%	7 13.5%	41 78.8%	2 3.8%
建設業・設備業 (n=33)	1 3.0%	8 24.2%	23 69.7%	1 3.0%
卸売業、小売業 (n=38)	2 5.3%	10 26.3%	26 68.4%	0 0.0%
生活関連業等・ 学習支援業等 (n=22)	0 0.0%	4 18.2%	17 77.3%	1 4.5%
宿泊業、飲食サービス 業 (n=28)	2 7.1%	8 28.6%	17 60.7%	1 3.6%
城下町地区 (n=29)	1 3.4%	7 24.1%	20 69.0%	1 3.4%
犬山駅周辺地区 (n=32)	2 6.3%	4 12.5%	24 75.0%	2 6.3%
橋爪地区等 (n=52)	1 1.9%	10 19.2%	40 76.9%	1 1.9%
城東・栗栖地区 (n=24)	0 0.0%	5 20.8%	18 75.0%	1 4.2%
羽黒・池野地区 (n=38)	3 7.9%	10 26.3%	24 63.2%	1 2.6%
楽田地区 (n=42)	0 0.0%	11 26.2%	31 73.8%	0 0.0%
市外 (n=2)	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%

【問 12 当会議所に望む経営支援事業など】

(上段：件数、下段：割合)

	金融・財務相談	販売促進支援	補助金申請支援	人脈づくり・異業種交流支援	人材育成・事業承継支援	雇用支援
全体 (n=160)	24 15.0%	32 20.0%	63 39.4%	23 14.4%	30 18.8%	51 31.9%
製造業・加工業 (n=37)	3 8.1%	5 13.5%	13 35.1%	3 8.1%	8 21.6%	17 45.9%
建設業・設備業 (n=23)	5 21.7%	3 13.0%	9 39.1%	1 4.3%	6 26.1%	11 47.8%
卸売業、小売業 (n=28)	5 17.9%	8 28.6%	12 42.9%	4 14.3%	5 17.9%	6 21.4%
生活関連業等・学習支援業等 (n=14)	3 21.4%	4 28.6%	4 28.6%	2 14.3%	3 21.4%	3 21.4%
宿泊業、飲食サービス業 (n=22)	3 13.6%	10 45.5%	11 50.0%	4 18.2%	2 9.1%	5 22.7%
城下町地区 (n=19)	4 21.1%	9 47.4%	8 42.1%	4 21.1%	3 15.8%	3 15.8%
犬山駅周辺地区 (n=25)	5 20.0%	3 12.0%	13 52.0%	4 16.0%	2 8.0%	4 16.0%
橋爪地区等 (n=35)	4 11.4%	5 14.3%	12 34.3%	4 11.4%	7 20.0%	10 28.6%
城東・栗栖地区 (n=16)	3 18.8%	3 18.8%	7 43.8%	2 12.5%	4 25.0%	5 31.3%
羽黒・池野地区 (n=25)	5 20.0%	6 24.0%	10 40.0%	5 20.0%	5 20.0%	8 32.0%
桑田地区 (n=37)	2 5.4%	6 16.2%	13 35.1%	4 10.8%	9 24.3%	20 54.1%
市外 (n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	地域活性化 (まちづくり・観光振興)	事業計画策定支援	BCP (事業継続計画) 策定支援	消費税転嫁対策	その他 (上記に該当しないもの)
全体 (n=160)	25 15.6%	9 5.6%	8 5.0%	7 4.4%	27 16.9%
製造業・加工業 (n=37)	4 10.8%	2 5.4%	2 5.4%	1 2.7%	5 13.5%
建設業・設備業 (n=23)	1 4.3%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%	2 8.7%
卸売業、小売業 (n=28)	6 21.4%	1 3.6%	1 3.6%	1 3.6%	3 10.7%
生活関連業等・学習支援業等 (n=14)	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	6 42.9%
宿泊業、飲食サービス業 (n=22)	7 31.8%	2 9.1%	1 4.5%	2 9.1%	2 9.1%
城下町地区 (n=19)	7 36.8%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%
犬山駅周辺地区 (n=25)	5 20.0%	0 0.0%	1 4.0%	0 0.0%	5 20.0%
橋爪地区等 (n=35)	5 14.3%	3 8.6%	0 0.0%	0 0.0%	8 22.9%
城東・栗栖地区 (n=16)	2 12.5%	2 12.5%	2 12.5%	2 12.5%	6 37.5%
羽黒・池野地区 (n=25)	2 8.0%	3 12.0%	2 8.0%	1 4.0%	4 16.0%
桑田地区 (n=37)	4 10.8%	0 0.0%	3 8.1%	3 8.1%	1 2.7%
市外 (n=2)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

3. 調査票

令和5年度 小規模事業者地域経済動向調査 調査票

(調査実施年月 2023年8月)

犬山商工会議所

平素は、当会議所活動に格別のご支援ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて当会議所では、現在小規模事業者を対象に各種伴走型支援に取り組んでいるところであります。

今後より有効な施策等の情報を提供し、適正かつ効果的な支援を実施するためには、当地域の中小・小規模事業の経営状況等を定期的に把握することが何より必要不可欠であります。

つきましては、新型コロナウイルス感染症拡大後の貴社の経営の実態や課題、従業員の方の働き方への工夫や変化等についてお聞かせいただきたく下記によりアンケートを実施しますので、ご多用中誠に恐縮ですが、必要事項をご記入のうえ、令和5年9月15日(金)までにFAX(0568-61-3986)または当所窓口にご提出いただきますようご協力をお願い申し上げます。

WEBでの回答をされる場合は、右記QRコードを、PCでは下記URLより起動できますので、回答画面にお進みいただきますようお願い申し上げます。尚、WEBでの回答に掛かる所要時間は15分程度です。

■WEB回答用:Google フォーム <https://forms.gle/YXtVoAHsZK2ox3Jl7>

■WEB回答用
QRコード



貴社(事業所)の概要

【F】貴社(事業所)の概要についてご記入、もしくは該当する番号に○を付けてください。

会社名	代表者名			
代表者年齢	1. 10歳代 5. 50歳代	2. 20歳代 6. 60歳代	3. 30歳代 7. 70歳代以上	4. 40歳代
事業形態	1. 法人		2. 個人事業主	
所在地	1. 城下町地区 4. 城東・栗栖地区	2. 犬山駅周辺地区 5. 羽黒・池野地区	3. 橋爪・五郎丸・上野・上坂町・内田地区 6. 楽田地区	7. 市外
業種 (主たる業種1つに○を付けてください)	1. 製造業・加工業 4. 生活関連サービス業、娯楽業・教育、学習支援業 5. 宿泊業、飲食サービス業	2. 建設業・設備業	3. 卸売業、小売業 6. その他	
主要商品 (品目・サービス・加工内容)	記述例:「自動車部品(ネジ)製造業」、「洋食(スパゲティ)レストラン」、「婦人服販売業」、「理美容業」等			
売上規模 ※創業間もない場合は年間換算してお考えください	1. 500万円未満 4. 3,000~5,000万円未満 7. 3億円以上	2. 500~1,000万円未満 5. 5,000万~1億円未満	3. 1,000~3,000万円未満 6. 1~3億円未満	
従業員数 ※家族役員、家族従業員、常用パート・アルバイトを除く	1. 0人 5. 11~20人	2. 1~3人 6. 21~100人	3. 4~5人 7. 101人以上	4. 6~10人

景況感について

【問1】昨年の今頃と比べた現在の経営環境等の状況、次期(先行き)をどのようにお考えですか。

それぞれ1つずつ選択して「好転」「不変」「悪化」のいずれか該当する項目に☑を付けてください。

(補足) 今期は「2023年〇月~〇月」、次期は「2024年〇月~〇月」とします。

1. 業況	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
2. 売上高	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
3. 採算(経常利益)	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
4. 仕入単価	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

5. 販売単価	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
6. 顧客数	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
7. 資金繰り	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
8. 取引条件 (納期/支払条件)	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
9. 在庫	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
10. 設備	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
11. 従業員数	(1) 今期(前年同期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化
	(2) 次期の先行き見通し(今期と比較して)	<input type="checkbox"/> 好転	<input type="checkbox"/> 不変	<input type="checkbox"/> 悪化

実施または検討している取組について

【問2】現在、貴社(事業所)で実施または検討している取組について、当てはまるものを以下より最大3つまで選択し、該当する番号に○を付けてください。(複数回答可)

1. 既存商品・サービスの見直し	2. 新商品・サービスの開発・提供
3. ペーパーレス化、オンライン受注	4. 業務効率化ツールの導入、AI・データ活用等
5. テレワークの実施	6. インフラ環境の整備(情報通信環境の整備、社内ルールの整備、会議・研修のオンライン化等)
7. 既存オフィス等の縮小・移転	8. サプライチェーンの再編
9. 人員削減(従業員・役員の削減、新規採用の抑制等)	10. 人員確保(従業員等の新規採用)
11. 財務基盤の強化(資本の増強等)	12. 他社との提携・統合を通じた事業の規模拡大・多角化
13. 他社への事業の一部譲渡等による規模の縮小	14. 事業の休廃業
15. その他()	16. 特に取組はない
17. 分からない	

事業の将来性について

【問3】今後の事業展開について、当てはまるものを1つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

1. 現在の事業内容を軸に継続していきたい	2. 現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい
3. 現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい	4. 分からない

【問4】今後の事業展開について、考えていることをご記入ください。

記述例:「新商品○○を試作中で、3年後を目処に販売を開始したい」、「2年後に息子が専従者になるのを契機に2号店を開店したい」など

事業承継にあたっての課題について、当てはまるものを上位2つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

1. 自社の経営理念・方針の維持	2. 自社株式の承継	3. 相続税・贈与税
4. 取引先との関係	5. 従業員の待遇	6. 後継者の性格・資質

【問11】当会議所に事業承継の支援を希望するかお聞きします。当てはまるものを1つ選択し、該当する番号に○を付けてください。

1. 支援を受けたい	2. 支援内容によっては検討したい	3. 今は支援を考えていない
4. 既に相談先が決まっている(差し支えなければその相談先: _____)		

【問12】貴社(事業所)では当会議所に望む経営支援事業などはどれですか？

該当する番号すべてに○を付けて、対するご意見はカッコ内にご記入をお願いします。(複数回答可)

項目	ご意見
1. 金融・財務相談	(_____)
2. 販売促進支援	(_____)
3. 補助金申請支援	(_____)
4. 人脈づくり・異業種交流支援	(_____)
5. 人材育成・事業承継支援	(_____)
6. 雇用支援	(_____)
7. 地域活性化(まちづくり・観光振興)	(_____)
8. 事業計画策定支援	(_____)
9. BCP(事業継続計画)策定支援	(_____)
10. 消費税転嫁対策	(_____)
11. その他(上記に該当しないもの)	(_____)

【問13】当会議所へのご意見ご要望等ございましたらご記入ください。(自由記入)

ご協力ありがとうございました

お問い合わせ先: 犬山商工会議所 中小企業相談所
 電話番号: 0568-62-5233
 FAX 番号: 0568-61-3986
 M A I L: imase@inuyama-cci.or.jp

小規模事業者地域経済動向調査

令和5年度

犬山商工会議所

〒484-8510

愛知県犬山市天神町 1-8

TEL:0568-62-5233

FAX:0568-61-3986

Mail:icci@gld.mmtr.or.jp

